Japan Atomic Industrial Forum Inc. (JAIF)

NUCLEAR INDUSTRY TRENDS REPORT 2015

一般社団法人 日本原子力産業協会

今回の調査結果を報告するにあたり、調査にご協力を賜りました企業各位に対し、ここに改めて深甚の謝意を表します。

（一社）日本原子力産業協会

目次

エグゼクティブサマリー 2
I. 2014 年度の一般概況 10
1. 経済概況 10
2. 2014 年度の原子力関連主要トピックス 13
II. 調査の概要 16
1. 調査対象・手法と回答状況の詳細 16
III. 2014 年度の動向調査報告 18
1. 主要調査項目の推移 18
2. 電気事業者の動向 20
3. 鉱工業他の動向 24
4. 商社の動向 38
5. 民間企業の原子力関係従事者数の動向 40
IV. 2015 年度のアンケート結果報告 48
1. 原子力発電に係る産業の現状認識 48
2. 原子力発電所の運転停止に伴う影響 54
3. 2030 年度の電源構成案における今後の課題 57
4. 原子力発電に係る産業の課題 58
おわりに 59
資料編 60
調査票 65

エグゼクティブサマリー

日本原子力産業協会は 1959 年以来、わが国における原子力産業、特に原子力発電に係る産業の全体像を把握し事業活動に生かすとともに、当協会会員、関連省庁等に情報を提供するため、毎年、原子力発電に係る産業動向の調査を実施している。

今回の調査は、2011 年 3 月の東京電力・福島第一原子力発電所事故後、原子力発電所の稼働が全くなかった 2014 年度を対象として、原子力発電に係る産業への影響を探った。

前年度から新たに、新規制基準への対応による影響を探るため「電気事業者の新規制基準対応に関する支出高」の調査を行った。また一昨年度に引き続き、原子力発電所の長期停止による立地地域への影響を把握する目的で、定量調査では「原子力発電所立地道県内における地元雇用者数」を調査しているほか、アンケートによる定性調査では「原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響」を調査している。

■調査実施方法

調査対象：当協会会員企業を含む原子力発電に係る産業の支出や売上げ、従事者を有する営利を目的とした企業で、対象企業数は 448 社。有効回答企業数は 258 社（内訳：電気事業者 11 社、鉱工業他 236 社、商社 11 社）。

対象期間：2014 年度（2014 年 4 月～2015 年 3 月）

実施期間：2015 年 6 月 15 日～7 月 31 日

実施方法：調査票の配布・回収により実施

■調査結果の概略

① 業績は一部で回復も、依然厳しい経営環境

2011 年 3 月に発生した福島第一原子力発電所の事故後、原子力発電に係る産業を取り巻く環境は大きく悪化したが、2014 年度は電気事業者の支出高、鉱工業他の売上高、鉱工業他の受注残高のいずれについても増加した。一方で、アンケートでは現在の景況感は「悪い」という認識が大勢を占め、1 年後の景況感についても現在の「悪い」という景況感を受けた「横ばい」が大勢を占めることから、厳しい環境が続くとの認識となっている。

② 雇用への影響は見られないものの、技術力の維持・継承に課題

原子力関係従事者数については、電気事業者・鉱工業他ともに微減となり、全体としてほぼ横ばいとなった。長引く原子力発電所の運転停止により、今後の雇用や技術力の維持・継承といった面への影響が懸念される。

③ 原子力発電に係る産業の方向性

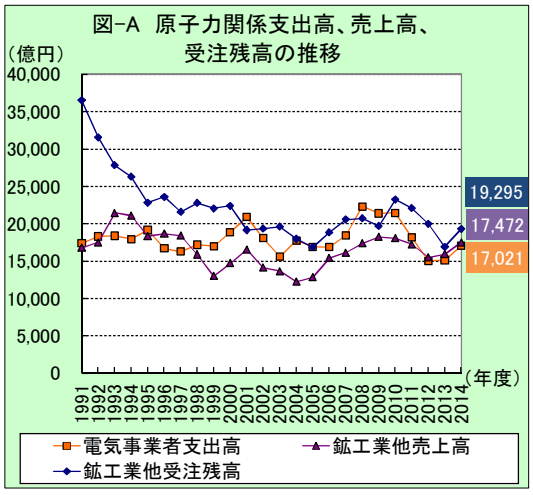
原子力発電に係る産業を着実に進めるうえで課題とされているものは、「政府による一貫した原子力政策の推進」、「原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転」、「原子力に対する国民の信頼回復」等である。原子力発電に係る産業を取り巻く環境は悪化しているものの、その経済・雇用規模は依然として大きい。また、特に地元における雇用者数は約 2 万 3,000 人（従事者数全体の 48%）であり、地元経済に与える影響は軽微ではない。急速な原子力発電に係る産業の規模縮小を防ぐためにも、安定した原子力政策の推進を国全体の課題としていくことが重要である。

■定量調査結果

＜主要調査項目の調査結果＞

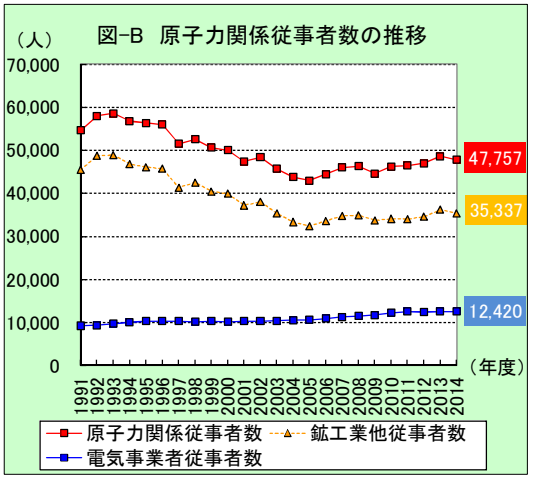
① 原子力関係支出高、売上高、受注残高の推移

2014 年度の原子力発電に係る産業においては、福島第一原子力発電所の事故以降、減少傾向となっていた電気事業者の支出高が大きく増加し、前年度から 1,937 億円増加（対前年度比 13%増）の 1 兆 7,021 億円、鉱工業他の売上高も大きく増加し、前年度から 1,567 億円増加（対前年度比 10%増）の 1 兆 7,472 億円となっている。鉱工業他の受注残高も前年度から 2,403 億円増加（対前年度比 14%増）し、1 兆 9,295 億円と増加した（図-A）。



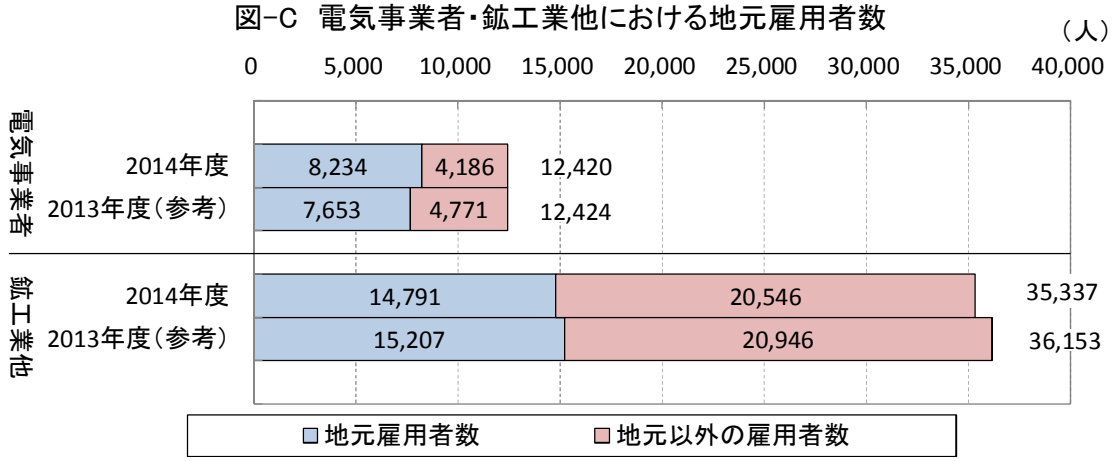
② 原子力関係従事者数の推移

前年度と比較すると、電気事業者では 4 人減の 12,420 人、鉱工業他では 816 人減少の 35,337 人となり、全体で 820 人減（対前年度比 2%減）の 4 万 7,757 人となった（図-B）。



原子力発電所立地地域における地元雇用者数は 165 人増の 2 万 3,025 人となり、従事者数に占める割合は、昨年の 47%と同水準の、全体の 48%を占める結果となった（図-C）。

図-C 電気事業者・鉱工業他における地元雇用者数



＜電気事業者＞

① 電気事業者の原子力関係支出高 1 兆 7,021 億円の項目別比較

電気事業者における 2014 年度の原子力関係支出高 1 兆 7,021 億円（対前年度比 13%増）は、電気事業者の総支出高 19 兆 5,591 億円の 9%を占める結果となった（図-D）。

支出高における費目別での割合の変化を見ると、前年度から「機器・設備投資費」（4%増）が主に増加し、「その他」（5%減）、「土地・建屋・構築物」（2%減）が主な減少となった（図-E）。

図-D 原子力関係支出高とその割合

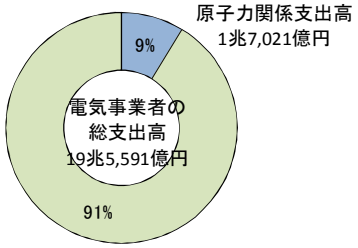
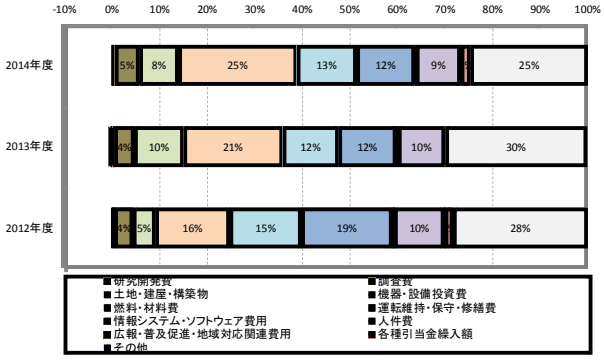


図-E 原子力関係支出高の費目別割合



② 新規制基準対応に関する 2014 年度の支出額は 7 社で 3,073 億円

新規制基準対応に関する 2014 年度の支出額は、回答を得た電気事業者 7 社の合計で前年度比 1,013 億円増の 3,073 億円となり、当該 7 社の原子力関係支出高の 33%を占める結果となった（図-F）。また、7 社のうち 4 社から内訳への回答を得ており、「その他の対策費[1]」が 79%で一番大きな割合を占めている。次いで「冷却機能確保対策費」が 8%、「浸水防止対策費」が 7%、「電源確保対策費」が 6%となっている（図-G）。

なお、調査時点における 2011 年度から 2016 年度までの新規制基準対応に関する支出総額の見通しは、回答を得た 8 社の合計で 1 兆 8,629 億円となった。

図-F 2014年度の新規制基準対応支出額（7社）

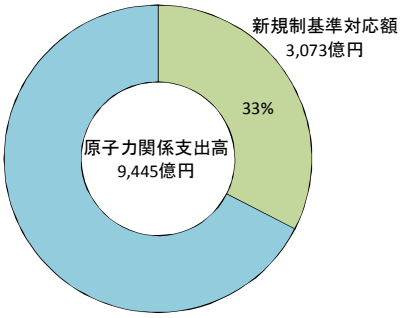
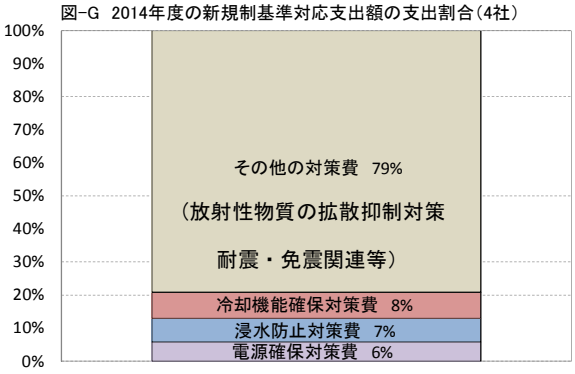


図-G 2014年度の新規制基準対応支出額の支出割合（4社）



＜鉱工業他＞

① 鉱工業他の原子力関係売上高 1 兆 7,472 億円の項目別比較

鉱工業における 2014 年度の原子力関係売上高 1 兆 7,472 億円（対前年度比 10%増）の変化を納入先別でみると、「電気事業者向け」では前年度から大きく増加（1,561 億円増、13%増）したものの、「鉱工業等向け」は減少（466 億円減、22%減）となった（図-H）。

産業構造区分別では、「デコミッショニング」が前年度から大きく増加（772 億円増、117%増）「プラント既設」（384 億円増、6%増）、「バックエンド」（135 億円増、3%増）も前年度に続き増加傾向となった（図-I）。

図-H 納入先別原子力関係売上高

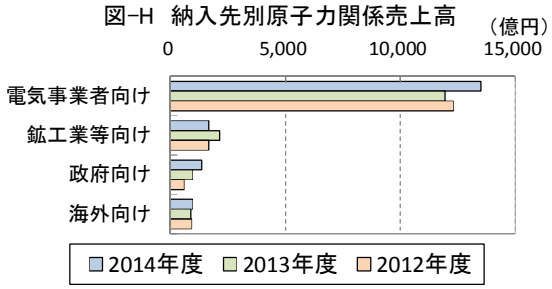
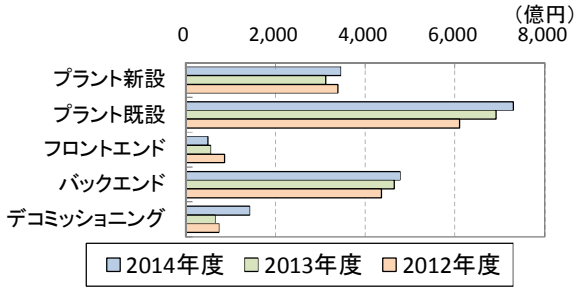


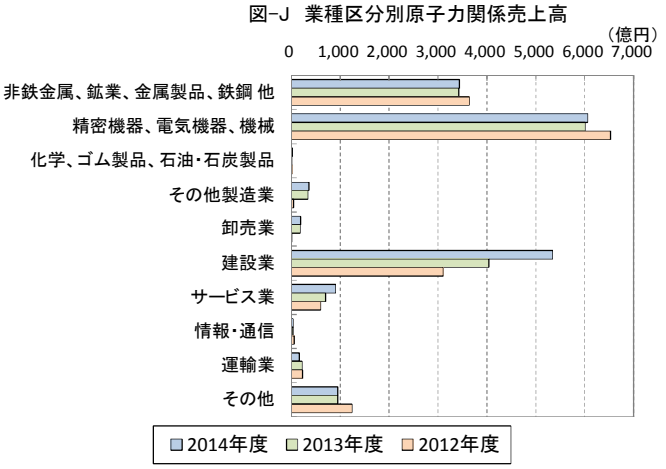
図-I 産業構造区分別原子力関係売上高（推計値）



[1] 「その他の対策費」には、「放射性物質の拡散抑制対策関連」や「耐震・免震関連」等の費用が含まれる。

業種区分別では、運輸業（58 億円減、26%減）以外の全業種区分で増加となり、特に「建設業」が大きく増加（1,301 億円増、32%増）した（図-J）。

図-J　業種区分別原子力関係売上高



また、産業構造における業種区分で売上高の分布を見ると、「炉メーカー」（4,998 億円）、「核燃料関連」（3,069 億円）、「建設」（2,869 億円）で、原子力関係売上高の約 6 割を占め（図-K）、供給構造で比較すると「資源開発、燃料関連、コンサルタント等」の比率が高くなっている（図-L）。

図-K　産業構造別業種区分における売上高およびその割合

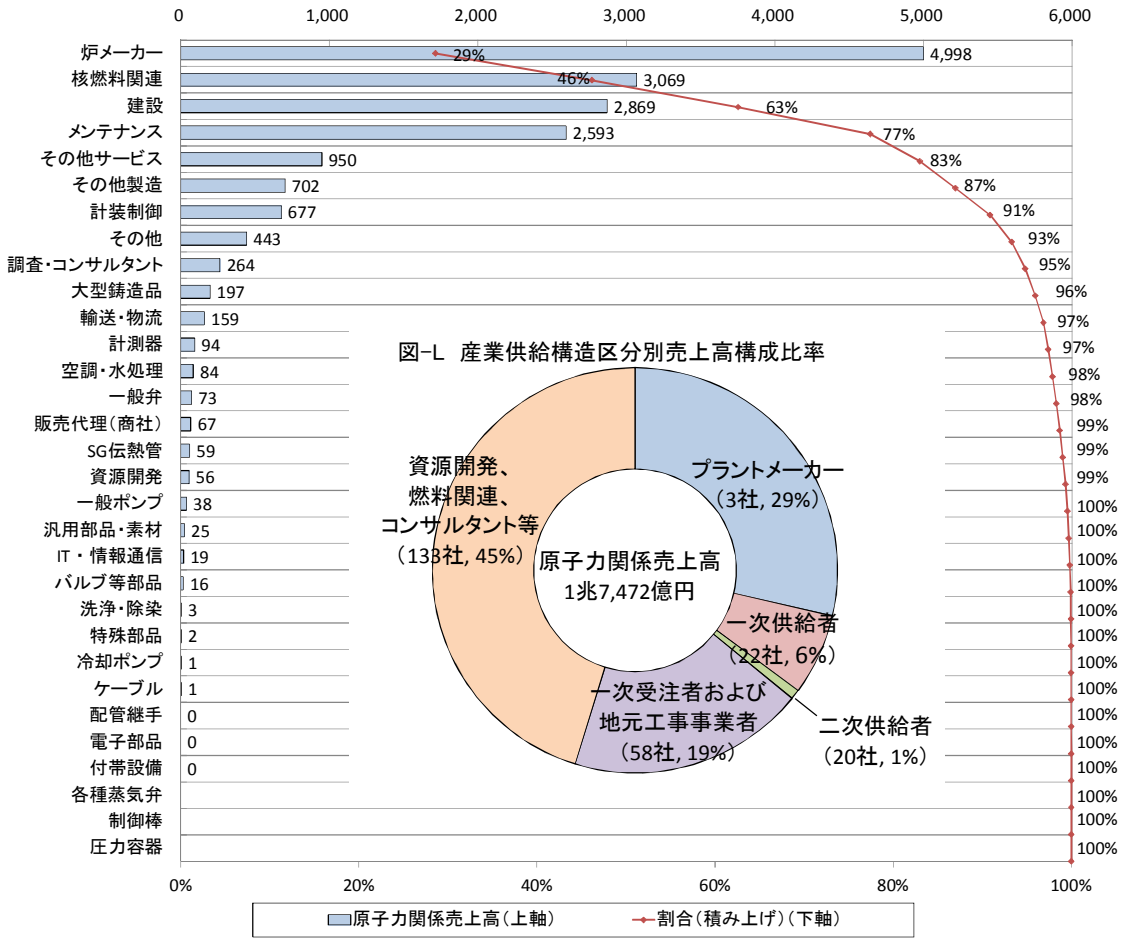


図-L　産業供給構造区分別売上高構成比率

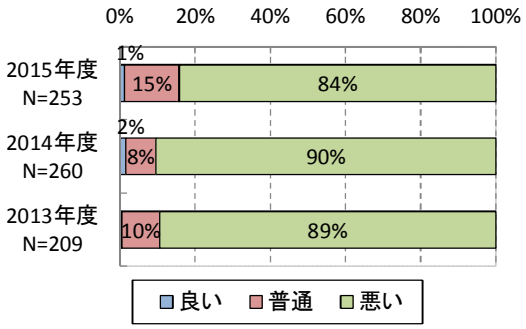
■定性調査（アンケート）結果

(注)アンケート調査は、調査を実施した 2015 年度を主な対象期間としている。また、本アンケートへの回答は各社の公式見解ではなく、記入担当者の認識によるもの。

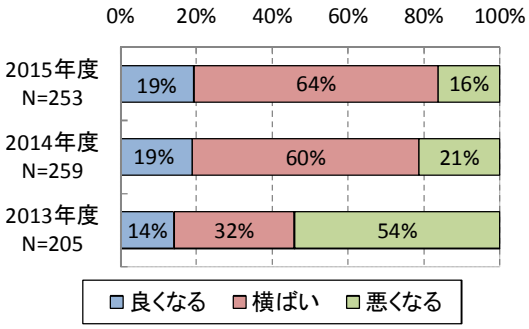
＜原子力発電に係る産業の景況感＞

2015 年度の景況感としては、「悪い」が最も大きな割合を占め、84%となっている（図-M）。また、1 年後（2016 年度）の見通しについては、「悪くなる」との回答が昨年から 5 ポイント減少し、16%となってはいるが、「横ばい」が 64%に広がっている（図-N）。

図−M 現在の景況認識

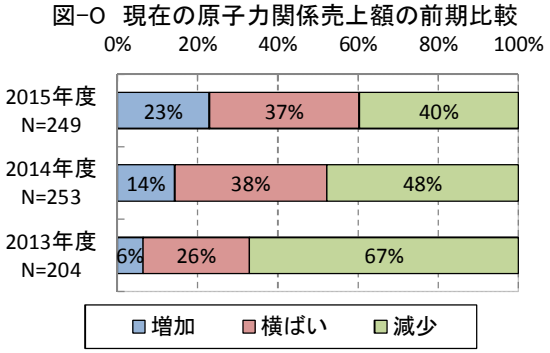


図−N 1年後の景況認識

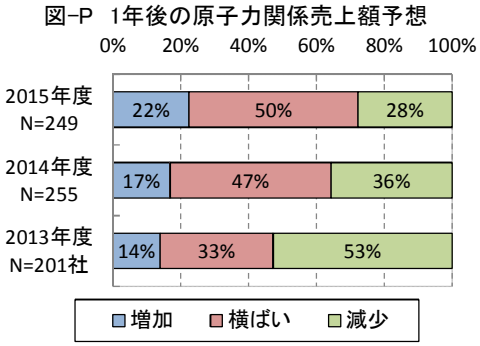


売上額では、前年度（2014 年度）に比べ今年度（2015 年度）の売上が「減少」するとの回答は 40%と依然として高い水準にあるものの、「増加」するとの回答は 9 ポイント増加した（図-O）。また、翌年度（2016 年度）の売上額が今年度（2015 年度）と比較して「横ばい」（50%）と「増加」（22%）となるとの回答が増加した（図-P）。

図−O 現在の原子力関係売上額の前期比較



図−P 1年後の原子力関係売上額予想



＜原子力発電所の運転停止に伴う影響＞

原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響では、63%の企業担当者が「売上の減少」を挙げ、その減少の程度を 2 割以上とする回答は 53%となっており、深刻な影響が懸念される。また、売上以外への影響では、「技術力の維持・継承」を挙げる回答が 50%、次いで「雇用・組織体制の縮小」が 37%であった。

図-Q 発電所の運転停止に伴う影響（複数回答）

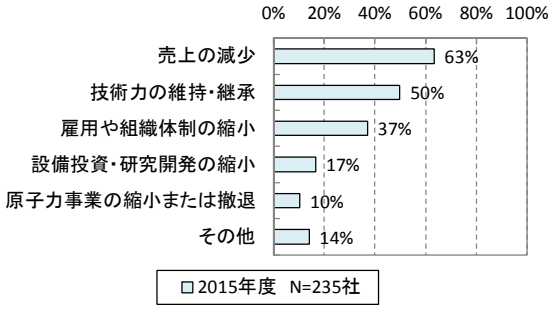
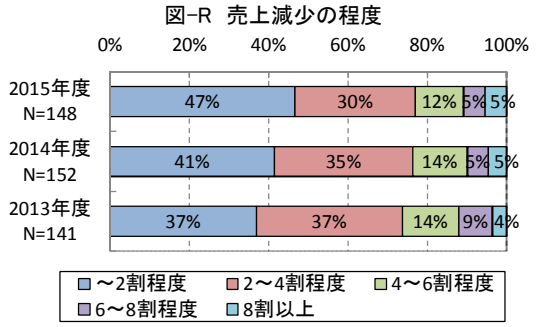


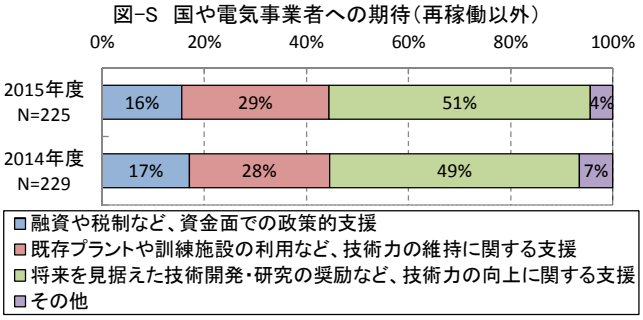
図-R 売上減少の程度



＜国や電気事業者への期待＞

原子力発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待することとしては、「将来を見据えた技術開発・研究の奨励などの技術力の向上に関する支援」（51%）や、「既存プラントや訓練施設の利用などの技術力の維持に関する支援」（29%）が約 8 割を占めており、原子力発電所の運転停止の影響から、技術力の維持・向上に関する支援への期待が大きいものと見られる。

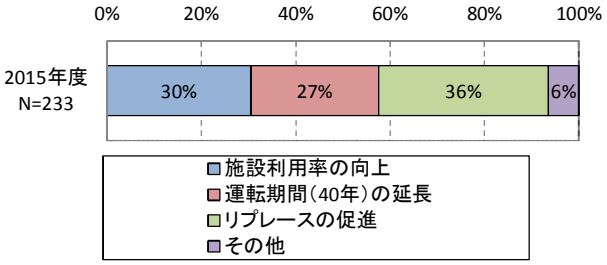
図-S 国や電気事業者への期待（再稼働以外）



＜電源構成案における原子力発電比率を達成するにあたって必要な対策＞

2015 年 6 月に政府が発表した 2030 年度の望ましい電源構成（エネルギーミックス）案において示された原子力発電比率 20～22%を達成するに当たっては、「リプレースの促進」が 36%、「施設利用率の向上」が 30%、「運転期間（40 年）の延長」が 27%となった。

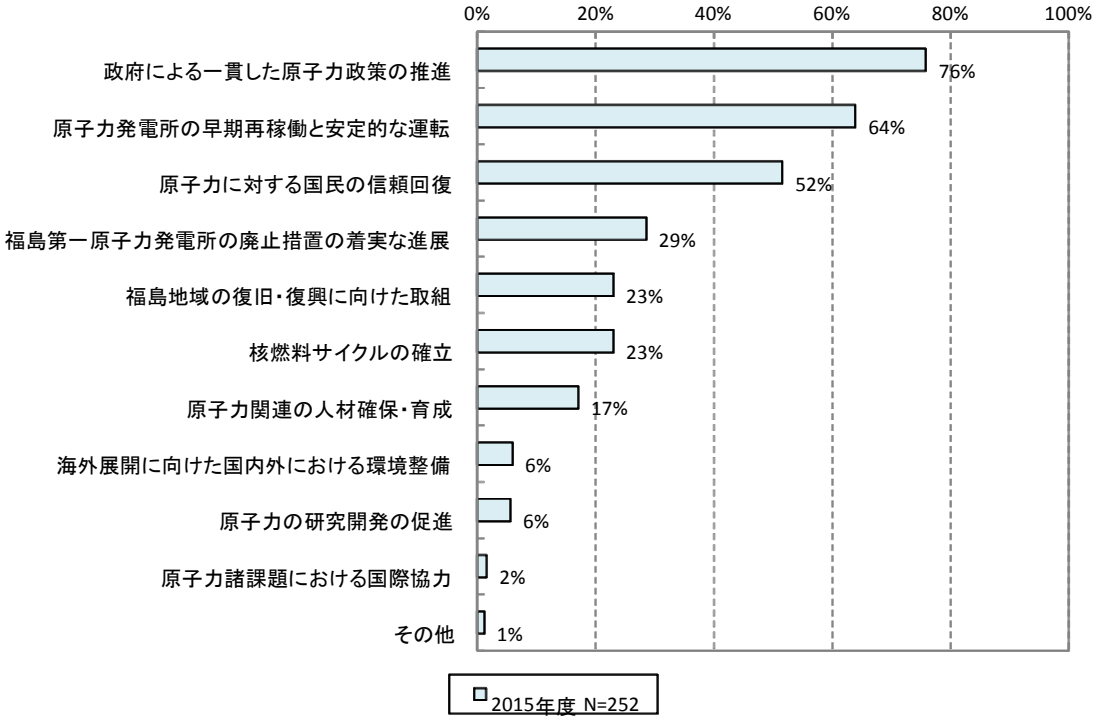
図-T 電源構成案における原子力発電比率を達成するにあたって必要な対策



＜原子力発電に係る産業の課題＞

原子力発電に係る産業を進めるにあたっての課題としては、「政府による一貫した原子力政策の推進」と回答した割合が大きく、次いで「原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転」、「原子力に対する国民の信頼回復」となった。

図-U 原子力発電に係る産業を維持する上での重要課題（複数回答）



I. 2014 年度の一般概況

１.経済概況

① 経済環境は 2014 年度当初からほぼ横ばい。

2013 年度の経済環境は、東日本大震災からの復興に関連する要因で改善の兆しが見え、名目経済成長率 1.8%、実質経済成長率 2.1%となり、前年度に比べて名目・実質ともに前年度よりわずかに増加傾向であった。2014 年度においては名目 1.6%、実質マイナス 0.9%となり、名目ではやや増加・実質ではほぼ横ばいとなっている。四半期ごとにみると、実質経済成長率（前年同期比）は 2014 年 4-6 月期マイナス 0.4%、7-9 月期マイナス 1.4%、10-12 月期マイナス 1.0%、2015 年 1-3 月期マイナス 0.8%となっている[2]。

2013 年度の鉱工業生産指数は、通年で 2012 年度と比較し、マイナス 0.4%の微減となっている。四半期毎に見ると、2014 年 4-6 月期では前年同期比で 7.7%の大幅な増加、7-9 月月期では前年同期比で 2.5%の増加となっているものの、10-12 月期以降は減少傾向が続いている[3]。

② 燃料価格は 2014 年度後半から下落。電気事業の総発電電力量は減少。

ニューヨーク商品取引所（NYMEX）での原油先物価格（WTI 原油価格）は、2013 年 7 月から 2014 年 8 月までの約 1 年間、100 米ドル/バレルを超える水準で推移したものの、2014 年 9 月から急落しており、2015 年 8 月には 45.72 米ドル/バレルまで下落している[4]。原油価格下落の要因としては、米国におけるシェール革命などに影響される世界的な原油の供給過剰が挙げられている。

2014 年度の電気事業の総発電電力量は 7,905 億 kWh で、前年度の 8,236 億 kWh から 4.0%減となった。また、原子力発電電力量は 2013 年度の 93 億 kWh から 0kWh となった[5]。これは、福島第一原子力発電所事故等の影響により、原子力発電所の再稼働が進まないことに起因する。

---

[2] 内閣府「平成 6 年 1-3 月期～平成 27 年 4-6 月期 2 次速報値」
（http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kakuhou_top.html）

[3] 経済産業省「鉱工業指数（鉱工業生産・出荷・在庫指数、製造工業生産能力・稼働率指数、製造工業生産予測指数）」
（http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/b2010_result-2.html）

[4] IMF「Primary Commodity Prices　8 price indices and 49 actual price series」
（http://www.imf.org/external/np/res/commod/index.aspx）

[5] 経済産業省　資源エネルギー庁「電力調査統計　平成 25 年度　2-(1) 発電実績（総括）」
（http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results.html）

③　原子力関連政策予算は原子力発電所の運転停止の影響によりほぼ横ばい

政府が 2014 年 1 月に発表した 2014 年度予算案は、2013 年度当初予算比 3 兆 2,708 億円増の総額 95.9 兆円となった[6]。そのなかで、原子力関係経費予算額は、文部科学省の原子力分野が総額 1,709 億円で対 2013 年度比 1.3%増、経済産業省が総額 1,503 億円で対 2013 年度比 0.5%減となった。その結果、各省計の原子力関係経費予算案は、対 2013 年度比約 0.5%増の 3,272 億円となった[7]。全国の原子力発電所の運転停止の影響等により、原子力関連政策予算も横ばいとなっている。

④　機械関連の受注額は対前年度比で 8.4%増加

「機械受注統計調査」（内閣府）によると[8]、2014 年度の機械受注額は 28 兆 5,756 億円と 2013 年度比で 8.4%の増加となった。分類別では、原動機（発電・エネルギー関連の機械設備が主に該当）の 2013 年度の受注額は 2 兆 9,715 億円となり、2013 年度比で 16.8%の増加となった。

⑤　企業の設備投資は横ばい傾向

「企業金融調査」（経済産業省）によると[9]、2014 年度の企業の設備投資額は、製造業全体で 3 兆 8,665 億円と計画されている。2013 年度の設備投資額の実績見込（3 兆 8,174 億円）と比べ、1.3%の増加となることが見込まれた。2010 年度までの設備投資抑制の反動から、2011 年度以降は大幅増が続いていたが、2014 年度の設備投資額は横ばい傾向となると見込まれる。

⑥　企業の研究開発は増加傾向

「民間企業の研究活動に関する調査」（文部科学省）によると[10]、2014 年会計年度の全社における社内研究開発費は 1 社当たり 38 億 3,367 万円、主要業種における社内研究開発費

---

6 財務省「平成 26 年度予算フレーム」
（http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2014/seifuan26/index.htm）
7 内閣府原子力委員会「平成 25 年度原子力研究、開発及び利用に関する計画」
（http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2014/siryo10/siryo1.pdf）
8 内閣府「機械受注統計調査」
（http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html）
9 経済産業省「平成 26 年 3 月 31 日現在における　企業金融調査」
（http://www.meti.go.jp/statistics/san/setubi/result-2.html）
10 文部科学省「民間企業の研究活動に関する調査」
（http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/2948）

は 1 社当たり 29 億 886 万円であった。2014 年会計年度、2013 年会計年度ともに回答した企業を比較すると、1 社当たりの社内研究開発費は 7.0%増の 2 億 247 万円の増加となっている。

２．2014 年度の原子力関連主要トピックス

①　エネルギー・原子力政策を巡る動きーエネルギー基本計画で原子力は重要電源に

わが国における今後 20 年程度の中長期的なエネルギー政策の基本的方針をまとめた「エネルギー基本計画」が、2014 年 4 月 11 日に閣議決定された。原子力発電については、「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置づけられたが、電力供給における原子力の割合は示されなかった。

経済産業省の有識者会議で長期エネルギー需給見通しの本格検討が 2015 年 1 月から始まり、2015 年 7 月には最適な電源構成を示す「エネルギーミックス」が定められた[11]。

2014 年 6 月 11 日には電気事業法改正案が国会で成立し、2016 年度を目途とする電力の小売り全面自由化が決まった。電力システム改革に伴う電力市場の競争環境下において、原子力が適切に役割を果たしていくための諸課題についても検討が進められた。

高レベル放射性廃棄物処分場のサイト選定にあたっては、国が科学的により適性が高いと考えられる「科学的有望地」を提示して理解を得ながら進めるなど、取り組みの改善に向けた検討が開始された[12]。

2014 年 4 月から新体制（委員 3 名）でのスタートとなった原子力委員会では、原子力利用を実施していく上での「基本的考え方」の取りまとめに着手し、2016 年 1 月末頃に閣議決定を求めるとした。

その他、「原子力損害の補完的な補償に関する条約（CSC）」が 2014 年 11 月に国会において承認された[13]。

②　原子力発電所の再稼働を巡る動きー全基運転停止が継続ー

国内の原子力発電所は、2013 年 9 月に大飯 3、4 号機が停止して以来、全基の運転停止が続いている。2014 年 7 月 14 日に閣議決定されたエネルギー白書では、日本国内の電源構成に占める化石燃料依存度は、震災前（2010 年度）の約 62%から、第一次オイルショック時の約 76%よりも高い約 88%（2013 年度）へと上昇し、原子力発電所停止分の火力燃料費増は 2011 年度で 2.3 兆円、2012 年度で 3.1 兆円、2013 年度で 3.6 兆円にも上っているとしている。ほぼ全面的に輸入に依存している化石燃料の消費の増加の結果、電力各社

---

[11] 経済産業省は 2015 年 7 月 16 日に長期エネルギー需給見通しを決定し、2030 年度の電力需給構造において原子力発電の比率を 20～22%とした。

[12] 高レベル廃棄物などの最終処分に関する基本方針の改定は 2015 年 5 月 22 日に閣議決定された。

[13] 日本の加盟により 5 カ国以上の加盟と原子炉熱出力の合計が 4 億 kW 以上という発効要件を満たしたため、2015 年 4 月 15 日に CSC 条約は発効した。

の収支は悪化し、電気料金値上げにより国民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしているほか、温室効果ガス排出量の増加、貿易収支の赤字拡大などの国家的損失も大きくなった。

原子力発電所の再稼働に向けては、2013 年 7 月の新規制基準施行から 1 年半以上が経過し、2015 年 3 月末までに 11 社が 24 基の適合性審査（うち 1 基は建設中）を原子力規制委員会に申請した。このうち、九州電力の川内 1、2 号機が 2014 年 9 月に、関西電力の高浜 3、4 号機が 2015 年 2 月にそれぞれ原子炉設置変更許可に至った。川内 1 号機は、2015 年 3 月 30 日に、再稼働に向けての使用前検査が開始された[14]。なお、新規制基準を満たすための安全対策費は､2014 年 6 月の時点で電力 10 社の合計で 2 兆円を超えると見られたが、追加対策の必要性から更に増大する傾向にある。

一方で、40 年運転制限制により新たな安全対策工事に伴う追加投資などを勘案し、2015 年 3 月までに日本原子力発電の敦賀 1 号機、関西電力の美浜 1、2 号機、中国電力の島根 1 号機、九州電力の玄海 1 号機の計 5 基が廃炉を決めた。

商業炉以外の原子力施設についても新規制基準に基づく審査が継続中である。日本原燃は、適合性審査の長期化から六ヶ所再処理工場の竣工時期を 2014 年 10 月から 2016 年 3 月に延期した。リサイクル燃料貯蔵も同様に、むつ市に建設中の使用済み燃料貯蔵施設の事業開始時期を 2015 年 3 月から 2016 年 10 に延期すると発表した。

日本原子力研究開発機構（JAEA）や大学の試験研究炉等についても審査が長引いており、研究開発や人材育成に影響が出ている。

運転再開準備禁止命令が原子力規制委員会から出ている高速増殖炉「もんじゅ」については、保守管理上の不備について 2013 年 5 月 29 日に出された保安措置命令の解除に向けた取り組みが進められた。

③　福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策－サイト全体のリスク低減へ－

福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策に関しては、東京電力は 2014 年 4 月に責任体制を明確にし、これを専門に担うことを目的とした「福島第一廃炉推進カンパニー」を設置した。また、廃炉・汚染水対策への国の関与を拡大するため、2014 年 5 月に原子力損害賠償支援機構法が改正され、2014 年 8 月に原子力損害賠償支援機構は原子力損害賠償・廃炉等支援機構に改組された。

汚染水対策では、5 月に地下水バイパスの運用を開始したのを始め、1～4 号機を取り囲

[14] 川内 1 号機は 2015 年 8 月 11 日に再起動、14 日には発電を開始し、川内 2 号機は同年 10 月 15 日に再起動、21 日に発電を開始した。

む凍土壁の削孔工事に着手した。また、従来型の多核種除去設備（ALPS）の増設に加えて高性能多核種除去設備が投入され、サイト全体のリスク低減に向けた取り組みが着々と進展しつつある。また、2013 年 11 月に開始した 4 号機使用済み燃料プールからの燃料取り出し作業は、2014 年 12 月に計 1,533 体の燃料取り出しを終了した。

震災・原子力災害によって産業基盤が失われた福島県浜通り地域の復興を支えるために、廃炉研究やロボットの研究・実証の拠点整備も含めた福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想が 2014 年 6 月に取り纏められ、具体化に向けての取り組みが進められている。

④　世界の原子力発電開発動向－運転炉は 5 基増加、中国の開発計画が突出－

2014 年末現在、世界で運転中の原子力発電所は 431 基、約 3.9 億 kW で、2013 年末に比べ 5 基、約 600 万 kW 増加した。2014 年の新規運転開始基数は 6 基（うち中国 5 基）で、1970 年代に比べればまだ少ない。世界的にはエネルギー安全保障や地球温暖化対策などの観点から原子力開発は拡大傾向にあるが、福島原子力事故の影響がまだ残っているようである。

世界で建設中の原子力発電所は合計 76 基、約 8,000 万 kW で、2014 年実績からは 5 基、約 460 万 kW 減少した。新規に建設工事が始まったのは 2 基、約 260 万 kW で、ベラルーシのオストロベツ 2 号機とアラブ首長国連邦（UAE）のバラカ 3 号機となっている。両国はいずれもこれから原子力発電国の仲間入りをしようとする新規導入国である。なお、世界で建設中の原子力発電所の約 4 割を中国が占めており、中国が今後の原子力開発の中心となる。その中国が国内での原子力建設に加えて、海外技術の吸収により独自開発した設計で海外原子力市場に積極的に乗り出したのも 2014 年の大きな出来事である。世界の原子力市場は従来の先進国だけでなく、韓国や中国を加えた厳しい争奪戦が展開されることになる。

日本はトルコおよびアラブ首長国連邦（UAE）との間でそれぞれ原子力協定が発効し、さらにはサウジアラビア、インド、ブラジル、メキシコといった国々との協定締結へ向けた協議を継続させている。

世界では今後、アジア地域を中心に原子力発電所の大規模な新増設が見込まれており、「エネルギー基本計画」でわが国による原子力国際協力を謳っているように、福島原子力事故の教訓を反映した安全性の高い原子力技術の海外展開による日本の国際貢献が求められている。

II. 調査の概要

１. 調査対象・手法と回答状況の詳細

（１）調査対象

本調査は、原子力発電に係る設備・機器等の研究・生産・利用を行っており、原子力発電に係る産業における支出、売上、従事者を有する営利を目的とした企業を調査対象としている。当協会会員企業に加えて、これらに相当する企業に調査票を送付し、回答が得られたデータを集計している。できる限り調査の網羅性を担保するために、調査対象企業の見直しを毎年実施している。特に電気事業に関係する企業については、公開資料等から原子力発電に関連する事業を実施しているか否かについて調査・検討を行った上で、必要に応じて対象企業に追加している。

このようにして抽出した調査対象企業を、「電気事業者」、「鉱工業他」、「商社」の 3 つに大別して調査を行っている。

本調査の対象期間は、2014 年度（平成 26 年度：2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）である。ただし、決算期が 3 月以外の場合、各社の 2014 会計年度を対象としている。

（２）調査手法

本調査は 2015 年 6 月 15 日から同年 7 月 31 日の期間で実施した。調査に際しては、対象企業へ調査票ファイルを電子媒体にて送付し、電子メールにて回収した。

（３）回答状況

本調査における有効回答数は以下の通りであった。

調査対象企業数：448 社
有効回答企業数：258 社（回答率 58%）
〔内訳〕電気事業者　11 社
鉱工業他　236 社
商社　11 社

（4）調査内容・結果に関する留意点

①回答数値について

各項目へは、1 社単独の会計上の決算数値を基に回答いただいている。

② 各調査項目への回答状況について

電気事業者の支出高については、費目別、産業構造区分別ともに全体額に対して 9 割超の回答であった。鉱工業他の売上高については、全体額に対して項目別、産業構造区分別ともに 10 割近い回答であった。

電気事業者の従事者数については、職種区分別では 10 割近い、産業構造区分別では 9 割超の回答であった。鉱工業他の従事者数については、職種区分別では 9 割超、産業構造区分別では 8 割超の回答であった。

なお、各項目の全体値については、2013 年度調査と 2014 年度調査への回答数が異なり、また、同一年度においても調査項目により回答数が異なるため、数値の解釈には留意が必要である。

③ 数値の表記について

金額表記は小数点以下を切り捨て、割合（%）表記は四捨五入した値での整数表記としている。よって、全体値と各項目の合計および増減額の数値は一致しないことがある。また、一部内訳への不記載分を補うため、内訳への回答があった数値の割合から内訳金額を推計している。

④ 数値の解釈について

各調査項目における数値の解釈において一部ヒアリング結果を活用している。

III.　2014 年度の動向調査報告

１.主要調査項目の推移

今回の調査における回答結果を取りまとめると、主要な指標は表-1 の通りとなった。参考値として、2013、2012 年度の全体集計値を併記している。

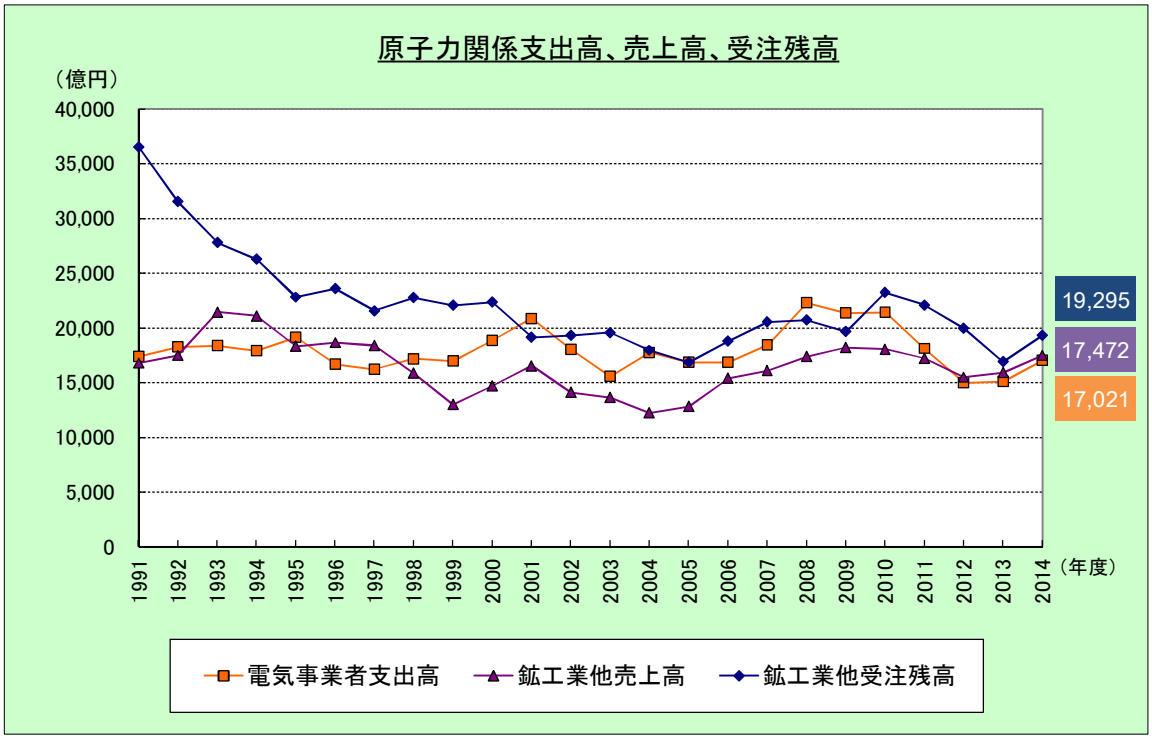
電気事業者の原子力関係支出高、鉱工業他の原子力関係売上高および鉱工業他の原子力関係受注残高はいずれも前年度から大幅に増加となっている。一方で、原子力関係従事者数は、電気事業者および鉱工業他のいずれもやや減少となっている。

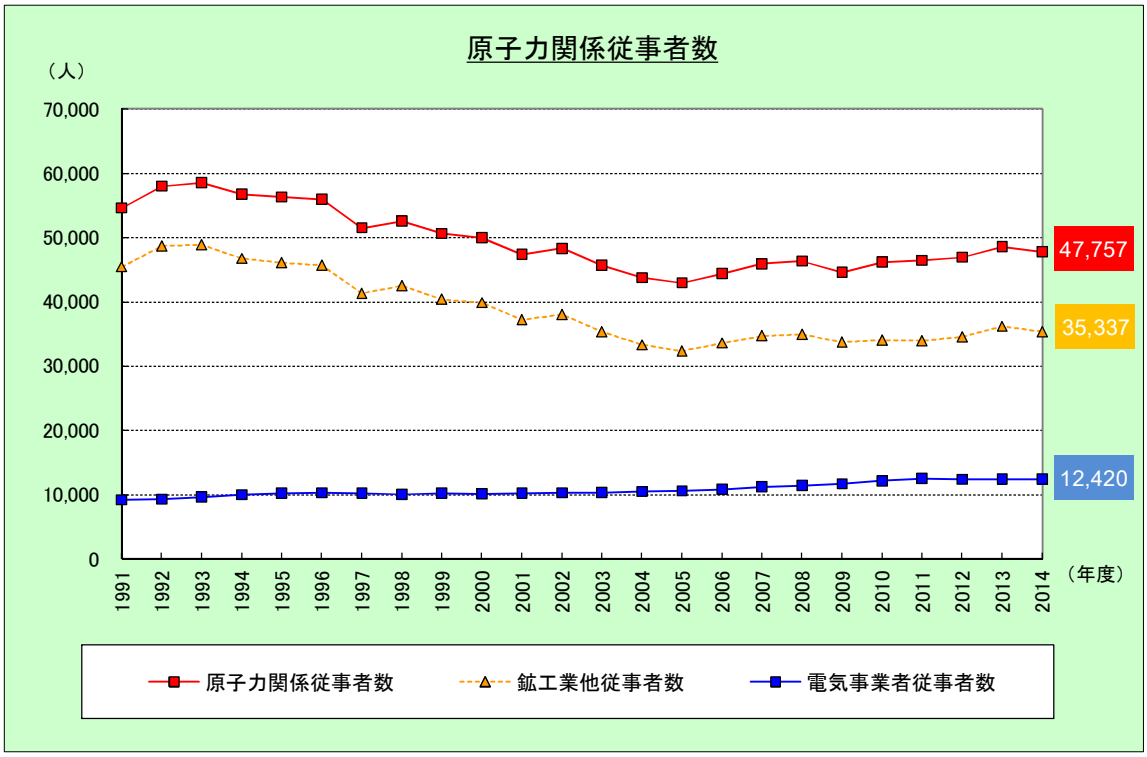
表-１　主要調査項目の結果（2014 年度）

項目	2014年度	（参考） 2013年度	（参考） 2012年度
原子力関係支出高 （電気事業者）	1兆7,021億円	1兆5,083億円	1兆4,986億円
原子力関係売上高 （鉱工業他）	1兆7,472億円	1兆5,904億円	1兆5,476億円
原子力関係受注残高 （鉱工業他）	1兆9,295億円	1兆6,892億円	1兆9,941億円
原子力関係従事者数 （電気事業者＋鉱工業他）	4万7,757人 電気事業者：1万2,420人 鉱工業他：3万5,337人	4万8,577人 電気事業者：1万2,424人 鉱工業他：3万6,153人	4万6,909人 電気事業者：1万2,362人 鉱工業他：3万4,547人

主要調査項目の過去からの推移は図-1 の通りである。原子力関係支出高、売上高および受注残高は 2010 年度を境に減少に転じていたものの、2014 年度はいずれも増加となった。従事者数は電気事業者と鉱工業他のいずれも 2000 年代後半以降、微増傾向にあったものの、2014 年度はやや減少となった。

図-１　主要調査項目集計結果の推移





２.電気事業者の動向

■ 電気事業者の原子力関係支出高は前年度比 13%増の 1 兆 7,021 億円

2014 年度の電気事業者の原子力関係支出高は、対前年度比 13%増（1,937 億円増）の 1 兆 7,021 億円となった。2013 年度に続き、2 年連続の増加となった（表-2）。

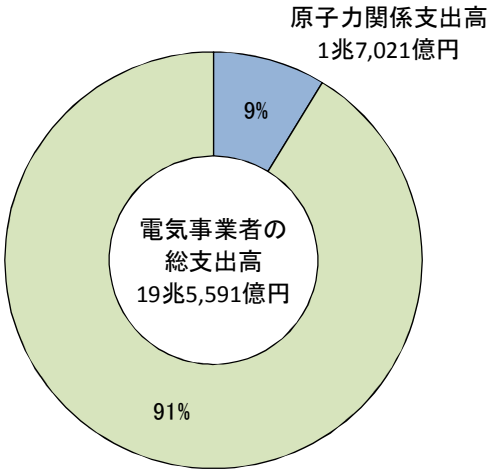
また、電気事業者における 2014 年度の原子力関係支出高は、電気事業者の総支出高 19 兆 5,591 億円の 9%を占める結果となった（図-2）。

表- 2　原子力関係支出高の推移

単位：億円

年度	原子力関係支出高
2000	20,197
2001	20,850
2002	18,033
2003	15,551
2004	17,742
2005	16,865
2006	16,845
2007	18,412
2008	22,275
2009	21,353
2010	21,420
2011	18,101
2012	14,986
2013	15,083
2014	17,021

図- 2　原子力関係支出高とその割合



支出高について費目別での変化を見ると、「土地・建屋・構築物」が 145 億円減少（前年度比 9%減）、「その他」が 310 億円減少（同 7%減）となっているが、「機器・設備投資費」が 1,054 億円増加（同 33%増）、「燃料・材料費」が 376 億円増加（同 21%増）、「各種引当金繰入額」が 380 億円増加[15]となっており、支出高全体で 1,937 億円の増加（同 13%増）となっている（表-3）[16]。

---

15 「各種引当金繰入額」は 2013 年度の額がマイナスであったため増加率は記載していない。

16 電気事業者における費目別の内訳は、回答があったものの比率から推計（内訳への記入額は、2013 年度が全体値の 90%超、2014 年度が全体値の 95%超）

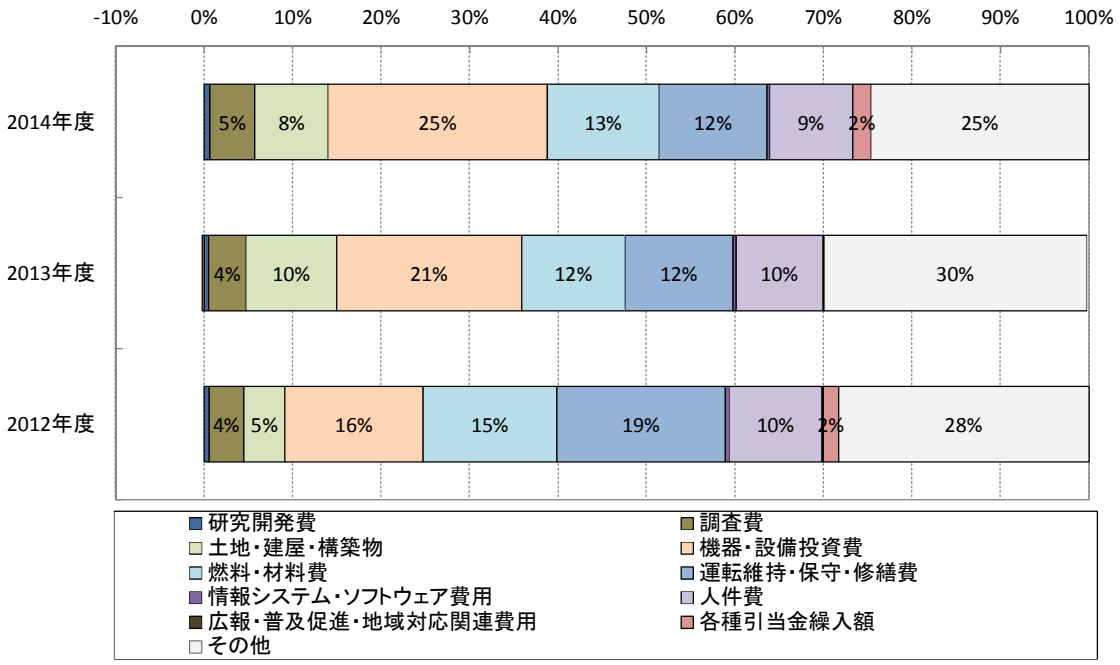
表-3　電気事業者における費目別の原子力関係支出高（推計値）

	2014年度（推計値）		2013年度（推計値）		増減額		増減率
研究開発費	10,696	百万円	7,567	百万円	3,129	百万円	41%
調査費	86,673	百万円	64,045	百万円	22,627	百万円	35%
土地・建屋・構築物	140,702	百万円	155,268	百万円	−14,565	百万円	−9%
機器・設備投資費	422,325	百万円	316,919	百万円	105,405	百万円	33%
燃料・材料費	214,654	百万円	177,009	百万円	37,645	百万円	21%
運転維持・保守・修繕費	207,432	百万円	184,854	百万円	22,578	百万円	12%
情報システム・ソフトウェア費用	5,733	百万円	5,502	百万円	231	百万円	4%
人件費	158,608	百万円	148,528	百万円	10,079	百万円	7%
広報・普及促進・地域対応関連費用	1,464	百万円	1,747	百万円	−282	百万円	−16%
各種引当金繰入額	34,421	百万円	−3,597	百万円	38,018	百万円	−
その他	419,416	百万円	450,510	百万円	−31,094	百万円	−7%
全体	1,702,130	百万円	1,508,355	百万円	193,775	百万円	13%

※（増減率）　＝　（2014 年度－2013 年度）／2013 年度（以下同様）
※内訳の記入額は、百万円より小さい単位の数字を切り捨てているため、内訳の記入額の合計と総計値および各項目の差と増減は一致しない（以下同様）。

支出高における費目別の割合は、「その他」と「機器・設備投資費」がそれぞれ 25%と大きな割合を占めている。次いで「燃料・材料費」が 13%、「運転維持・保守・修繕費」が 12%となっている（図-3）。「機器・設備投資費」の割合は、2 年連続で増加となっている。

図-3　電気事業者における原子力関係支出高の費目別割合



※割合は小数点以下で四捨五入しているため合計は 100%とはならない（以下同様）。また、割合が 2%未満の費目の表記は省略している。
※2013 年度における各種引当金繰入額はマイナスのため、割合がマイナスとなっている。そのため、2013 年度のグラフ上では各種引当金繰入額が一番左となっている。
※2014 年度調査より、「その他」から「減価償却費」を除いている。

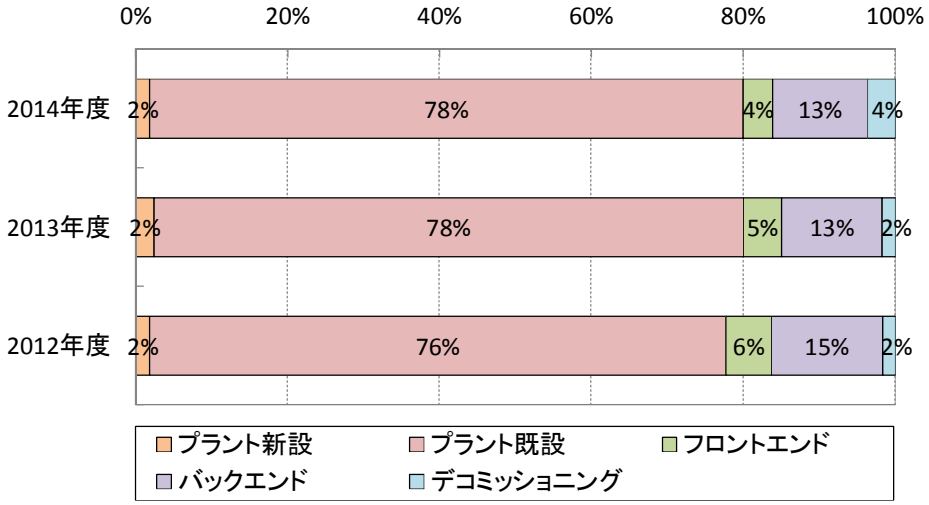
産業構造区分別で支出高の増減を見ると、最も大きな割合を占める「プラント既設」が1,589億円の増加（前年度比14%増）となっており、「デコミッショニング」が362億円の増加（同142%増）、「バックエンド」が125億円の増加（同6%増）となっている。一方で、「プラント新設」は46億円の減少（同13%減）、「フロントエンド」は92億円の減少（同12%減）となっている（表-4）[17]。

表-4　電気事業者における産業構造区分別の原子力関係支出高（推計値）

	2014年度（推計値）		2013年度（推計値）		増減額		増減率
プラント新設	31,486	百万円	36,163	百万円	−4,677	百万円	−13%
プラント既設	1,329,777	百万円	1,170,863	百万円	158,913	百万円	14%
フロントエンド	66,660	百万円	75,927	百万円	−9,266	百万円	−12%
バックエンド	212,355	百万円	199,835	百万円	12,519	百万円	6%
デコミッショニング	61,851	百万円	25,564	百万円	36,286	百万円	142%
全体	1,702,130	百万円	1,508,355	百万円	193,775	百万円	13%

産業構造区分別における支出高の割合は、「プラント既設」が78%と大半を占めており、次いで「バックエンド」が13%、「フロントエンド」が4%、「デコミッショニング」が4%、「プラント新設」が2%となっている。2014年度はデコミッショニングの割合が増え、プラント新設を上回る割合となった（図-4）。

図-4　電気事業者における原子力関係支出高の産業構造区分別割合



[17] 電気事業者における産業構造区分別の内訳は、回答があったものの比率から推計（内訳への記入額は2013年度、2014年度ともに総計値の約90%）

■ 電気事業者の新規制基準対応額

2014 年度の新規制基準への対応に関する支出額は、回答を得た電気事業者 7 社の合計で前年度比 1,013 億円増（49%増）の 3,073 億円となり、当該 7 社の原子力関係支出高の 33%を占める結果となった（図-5）。また、回答のあった 7 社のうち 4 社から支出内訳への回答を得ており、「その他の対策費[18]」が 79%を占める結果となった（図-6）。なお、調査時点における 2011 年度から 2016 年度までの新規制基準対応に関する支出総額の見通しは、回答を得られた 8 社の合計で 1 兆 8,629 億円となった。

図- 5　電気事業者 7 社の原子力関係支出高における新規制基準対応に関する支出額

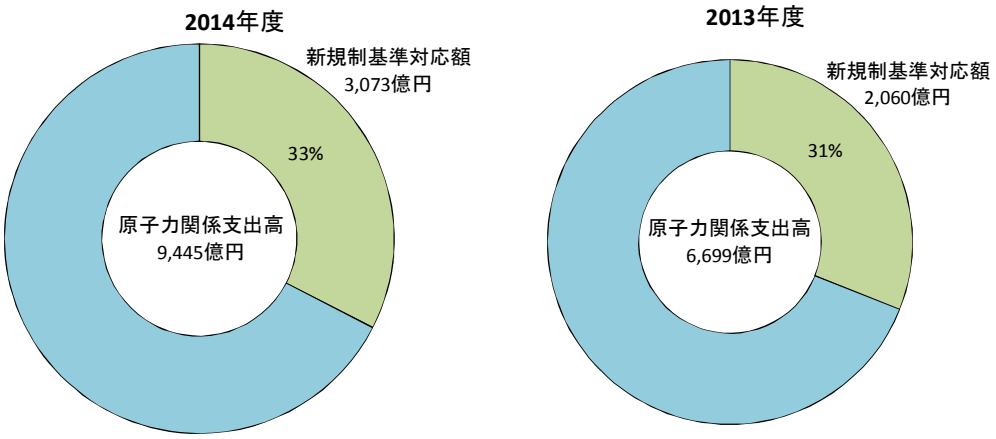
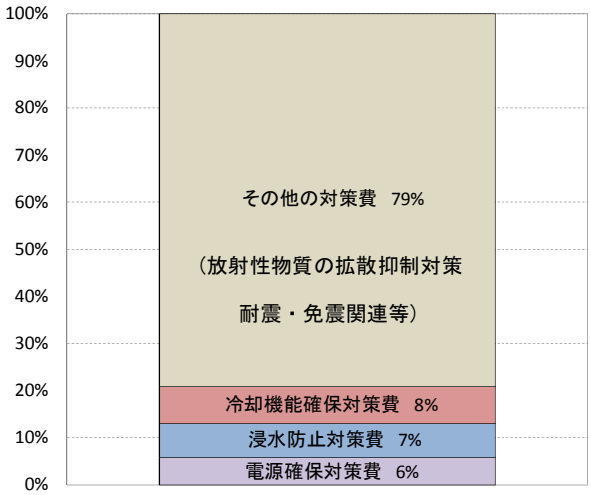


図- 6　電気事業者 4 社の新規制基準対応に関する支出額の支出内訳



18　「その他の対策費」には、「放射性物質の拡散抑制対策関連」や「耐震・免震関連」等の費用が含まれる。

３. 鉱工業他の動向

■ 鉱工業他の原子力関係売上高は、前年度比 10%増の 1 兆 7,472 億円

2014 年度の鉱工業他の原子力関係売上高は、対前年度比 10%増（1,567 億円増）の 1 兆 7,472 億円となった。2009 年度をピークに減少傾向にあったが、2014 年度は 2011 年度と同程度の水準となった（表-5）。

納入先別の売上高の変化を見ると、売上高に占める割合が最も大きい「電気事業者向け」が 1,561 億円増加（前年度比 13%増）の 1 兆 3,517 億円（売上高の 77%）となった。「鉱工業等向け」は 466 億円減少（同 22%減）の 1,661 億円、「政府向け」は 393 億円増加（同 41%増）の 1,344 億円、「海外向け」が 78 億円増加（同 9%増）の 949 億円となった（表-6、図-7）。

表- 5　原子力関係売上高の推移

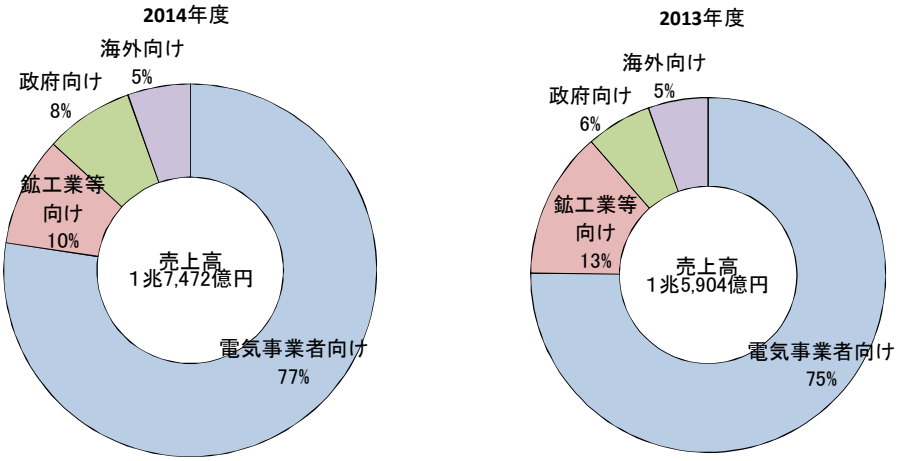
単位：億円

年度	原子力関係売上高
2001	16,528
2002	14,085
2003	13,619
2004	12,230
2005	12,798
2006	15,364
2007	15,791
2008	17,356
2009	18,201
2010	18,043
2011	17,220
2012	15,476
2013	15,904
2014	17,472

表- 6　鉱工業他における納入先別の原子力関係売上高

	2014年度	2013年度	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
電気事業者向け	1,351,763	1,195,574	156,188	13%
鉱工業等向け	166,167	212,856	−46,688	−22%
政府向け	134,411	95,025	39,385	41%
海外向け	94,929	87,040	7,889	9%
全体	1,747,271	1,590,496	156,775	10%

図- 7　鉱工業他における原子力関係売上高の納入先別割合



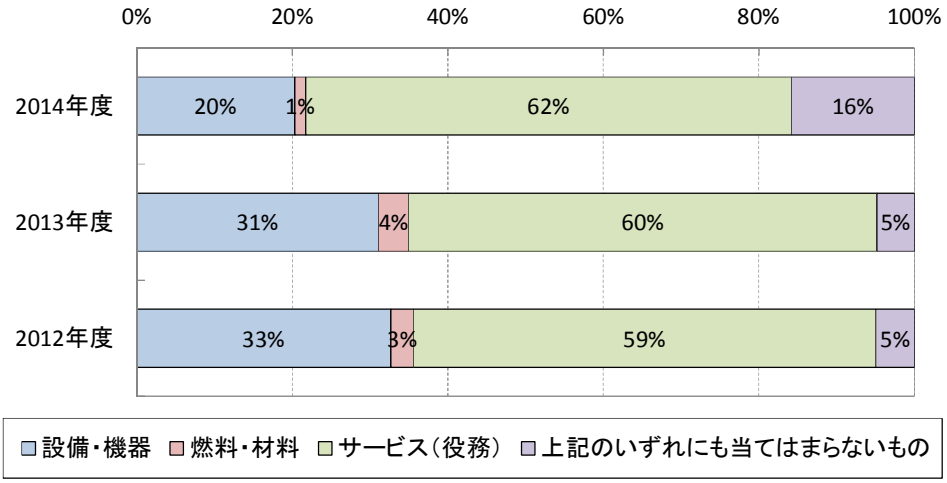
売上高の増加を項目別に見ると、「設備・機器」が 1,396 億円の減少（前年度比 28%減）、「燃料・材料」が 364 億円の減少（同 59%減）となっているものの、「サービス（役務）」が 1,333 億円の増加（同 14%増）、そして「上記のいずれにも当てはまらないもの」が 1,995 億円の増加（同 262%増）となっている[19]（表-7）。

表-7　鉱工業他における項目別の原子力関係売上高（推計値）

	2014年度	2013年度	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
設備・機器	354,451	494,141	−139,689	−28%
燃料・材料	25,163	61,659	−36,496	−59%
サービス（役務）	1,091,834	958,467	133,367	14%
上記のいずれにも当てはまらないもの	275,822	76,228	199,594	262%
全体	1,747,271	1,590,496	156,775	10%

売上高の項目別の割合では、「サービス（役務）」が 62%と大きく、次いで「設備・機器」が 20%となっている。今回の調査において、「上記のいずれにも当てはまらないもの」が大きく増加したことに伴い、その割合が 11 ポイント増加した一方で、「燃料・材料」は売上高に占める割合が 3 ポイント減少している（図-8）。

図- 8　鉱工業他における原子力関係売上高の項目別割合



[19] 鉱工業他売上高における項目別の数値増減は内訳に関する回答があったものの比率から推計（内訳の記入額は、2013 年度が総計値の約 90%、2014 年度が総計値の約 100%）。

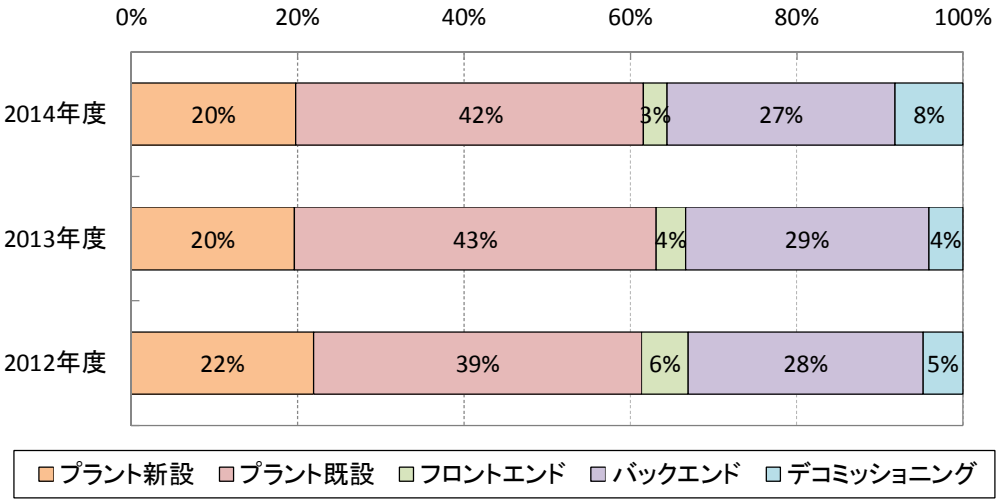
売上高を産業構造区分別で見ると、「フロントエンド」が 61 億円の減少（前年度比 11%減）となっているものの、「デコミッショニング」が 772 億円の増加（同 117%増）、「プラント既設」が 384 億円（同 6%増）、「プラント新設」が 337 億円の増加（同 11%増）となっている（表-8）[20]。

表- 8　鉱工業他における産業構造区分別の原子力関係売上高（推計値）

	2014年度	2013年度	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
プラント新設	345,736	311,971	33,765	11%
プラント既設	729,982	691,569	38,412	6%
フロントエンド	50,085	56,246	−6,161	−11%
バックエンド	478,290	464,787	13,503	3%
デコミッショニング	143,176	65,920	77,256	117%
全体	1,747,271	1,590,496	156,775	10%

産業構造区分別の売上高の割合は、「プラント既設」が 42%と多くを占めており、次いで「バックエンド」が 27%、「プラント新設」が 20%となっている（図-9）。今回の調査において、「デコミッショニング」の売上高が増加したことに伴い、その割合が 4 ポイント増加した。

図- 9　鉱工業他における原子力関係売上高の産業構造区分別割合



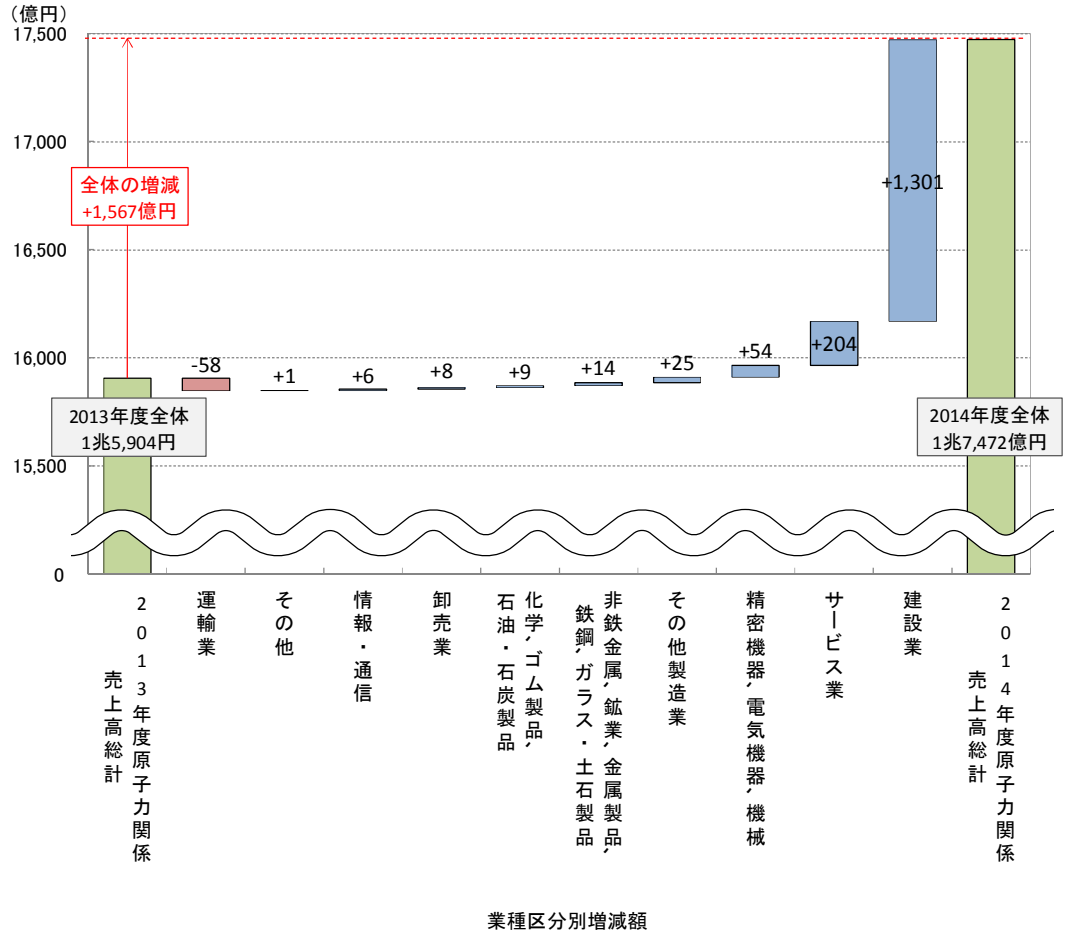
[20] 鉱工業他売上高における産業構造区分別の数値は内訳に関する回答があったものの比率から推計（内訳の記入額は 2013 年度、2014 年度ともに 80%超）。

業種区分別で売上高の増減を見ると、「運輸業」の 58 億円の減少（前年度比 26%減）を除いた各業種区分の売上高が増加しており、特に「建設業」が 1,301 億円の増加（同 32%増）、「サービス業」が 204 億円の増加（同 29%増）と大幅に増加している（表-9、図-10）。

表- 9　鉱工業他における業種区分別の原子力関係売上高

	2014年度	2013年度	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	343,724	342,232	1,492	0%
精密機器、電気機器、機械	606,209	600,792	5,417	1%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	2,088	1,124	964	86%
その他製造業	36,356	33,813	2,543	8%
卸売業	18,825	17,997	828	5%
建設業	534,547	404,371	130,176	32%
サービス業	90,402	69,966	20,435	29%
情報・通信	3,563	2,941	622	21%
運輸業	16,457	22,307	−5,850	−26%
その他	95,099	94,952	147	0%
全体	1,747,271	1,590,496	156,775	10%

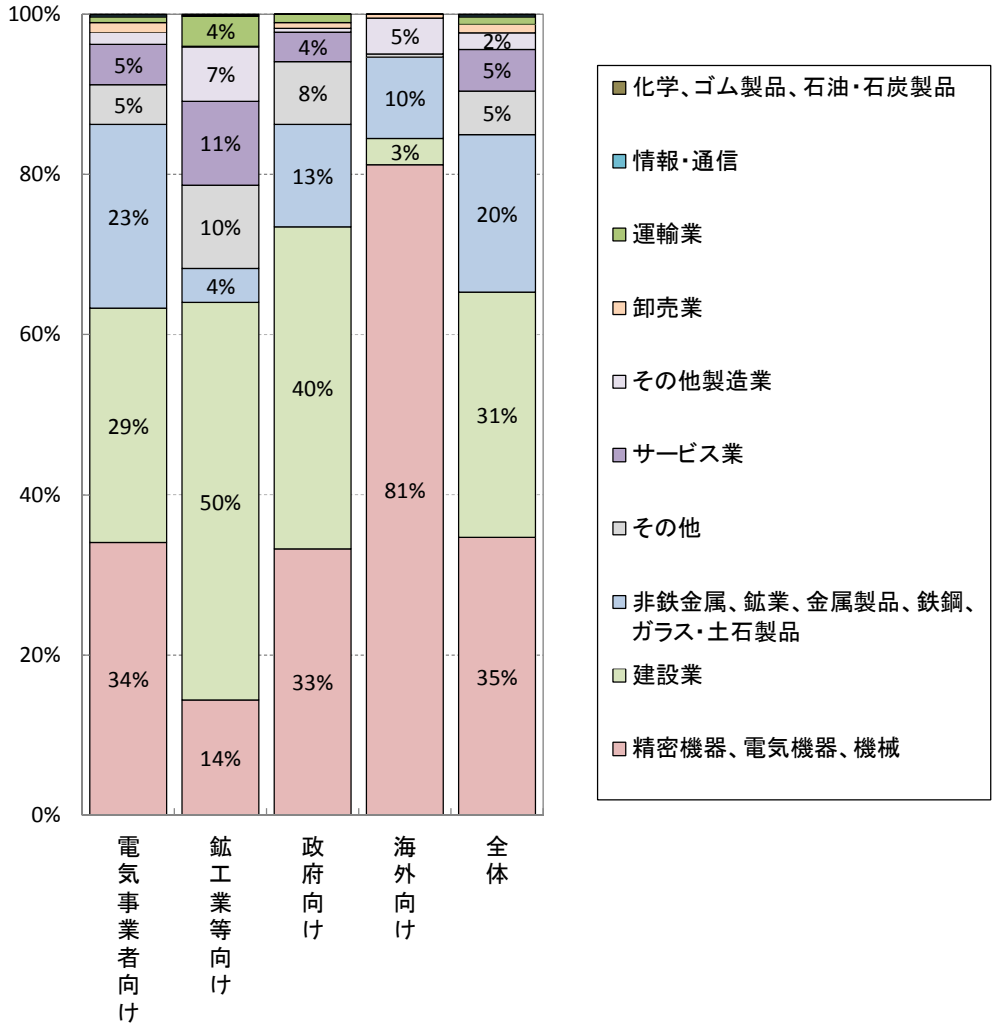
図- 10　業種区分別における原子力関係売上高の変動内訳



売上高の業種区分別の割合を見ると、全体では「精密機器、電気機器、機械」が 35%と最も大きな割合を占め、次いで「建設業」が 31%、「非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス、土石製品」が 20%を占め、前年度と同様の傾向となっている（図-11）。

業種区分別の割合を納入先別に見ると、前年度までは「精密機器、電気機器、機械」が全ての納入先においても最も大きい割合を占める結果となっていたものの、今年度は「建設業」が鉱工業等向けと政府向けの最も大きな割合（鉱工業向け：50%、政府向け：40%）を占める結果となった。

図- 11　鉱工業他における原子力関係売上高の業種区分別割合



※割合が 2%未満の業種区分の表記は省略している。

売上高が大幅に増加した「建設業」の原子力関係売上高を売上規模別に見ると、原子力関係売上規模「10 億円未満」が 21 億円の減少（前年度比 24%減）、「30 億円以上 100 億円未満」が 259 億円の減少（同 30%減）となっているものの、「100 億円以上」が 1,565 億円の増加（同 54%増）となっている（表-10）。

表- 10　「建設業」における売上規模別の原子力関係売上高

	2014年度		2013年度		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	
10億円未満	6,818	1%	8,953	2%	−2,135	−24%
10億円以上30億円未満	19,924	4%	18,268	5%	1,656	9%
30億円以上100億円未満	59,182	11%	85,096	21%	−25,913	−30%
100億円以上	448,622	84%	292,053	72%	156,568	54%
全体	534,547	100%	404,371	100%	130,176	32%

「建設業」の売上高を産業構造区分別で見ると、「フロントエンド」を除くすべての産業構造区分において売上が増加している。「建設業」の売上高の増加に占める割合が最も大きい「デコミッショニング」が 602 億円の増加（前年度比 264%増）、次に大きな割合を占める「プラント既設」が 422 億円の増加（前年度比 13%増）となっている（表-11）[21]。

表- 11　「建設業」における産業構造区分別の原子力関係売上高（推計値）

	2014年度	2013年度	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
プラント新設	43,100	21,704	21,396	99%
プラント既設	357,743	315,521	42,221	13%
フロントエンド	2,755	2,739	15	1%
バックエンド	47,862	41,607	6,255	15%
デコミッショニング	83,085	22,797	60,288	264%
全体	534,547	404,371	130,176	32%

21 「建設業」における産業構造区分別原子力関係売上高の数値増減は内訳に関する回答があったものの比率から推計（内訳の記入額は 2013 年度が総計値の 90%超、2014 年度が総計値の 80%超）

売上高が増加した「サービス業」の原子力関係売上高を売上規模別に見ると、原子力関係売上規模「10 億円以上 30 億円未満」が 21 億円減少（前年度比 10%減）となっているものの、その他の売上規模ではいずれも増加となっている（表-12）。

表- 12　「サービス業」における売上規模別の原子力関係売上高

	2014年度		2013年度		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	
10億円未満	6,331	7%	5,173	7%	1,157	22%
10億円以上30億円未満	19,918	22%	22,058	32%	−2,140	−10%
30億円以上100億円未満	22,364	25%	9,015	13%	13,349	148%
100億円以上	41,789	46%	33,720	48%	8,069	24%
全体	90,402	100%	69,966	100%	20,435	29%

また、「サービス業」の原子力関係売上高を産業構造区分別に見ると、「プラント新設」が 1 億円減少（前年度比 5%減）となっているものの、その他の産業構造区分ではいずれも増加となっている（表-13）[22]。

表- 13　「サービス業」における産業構造区分別の原子力関係売上高（推計値）

	2014年度	2013年度	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
プラント新設	3,993	4,186	−193	−5%
プラント既設	57,134	49,985	7,148	14%
フロントエンド	1,948	744	1,203	162%
バックエンド	8,280	6,358	1,921	30%
デコミッショニング	19,047	8,692	10,354	119%
全体	90,402	69,966	20,435	29%

[22] 「サービス業」における産業構造区分別原子力関係売上高の数値増減は内訳に関する回答があったものの比率から推計（内訳の記入額は 2013 年度、2014 年度ともに総計値の約 100%）

納入先別売上高が対前年度比で増加となった「電気事業者向け」の売上高（表-6）を業種区分別に見ると、納入先別売上高に占める割合が最も大きい「精密機器、電気機器、機械」が 433 億円の増加（前年度比 10%増）、次に大きな割合を占める「建設業」が 962 億円の増加（同 32%増）となっている（表-14）。

表- 14　鉱工業他における電気事業者向けの業種区分別原子力関係売上高

業種	2014年度		2013年度		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	309,782	23%	315,102	23%	−5,319	−2%
精密機器、電気機器、機械	460,408	34%	417,044	31%	43,363	10%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	1,769	0%	1,027	0%	742	72%
その他製造業	20,080	1%	16,661	1%	3,419	21%
卸売業	17,363	1%	17,004	1%	359	2%
建設業	395,102	29%	298,822	22%	96,279	32%
サービス業	68,011	5%	49,397	4%	18,613	38%
情報・通信	3,279	0%	2,722	0%	557	20%
運輸業	8,948	1%	11,341	1%	−2,393	−21%
その他	67,020	5%	66,453	5%	567	1%
全体	1,351,763	100%	1,195,574	88%	156,188	13%

納入先別売上高が前年度から 466 億円の減少となった「鉱工業等向け」の売上高（表-6）を業種区分別に見ると、「建設業」は 121 億円の増加（前年度比 17%増）となったものの、「精密機器、電気機器、機械」が 511 億円の減少（同 68%減）、「非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品」が 35 億円の減少（同 34%減）、「その他」が 30 億円の減少（同 15%減）となっている（表-15）。

表- 15　鉱工業他における鉱工業等向けの業種区分別原子力関係売上高

業種	2014年度		2013年度		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	7,108	4%	10,707	6%	−3,598	−34%
精密機器、電気機器、機械	23,994	14%	75,109	45%	−51,114	−68%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	270	0%	51	0%	219	429%
その他製造業	11,267	7%	12,541	8%	−1,273	−10%
卸売業	170	0%	239	0%	−69	−29%
建設業	82,332	50%	70,172	42%	12,160	17%
サービス業	17,463	11%	15,550	9%	1,913	12%
情報・通信	216	0%	138	0%	78	57%
運輸業	6,116	4%	8,076	5%	−1,960	−24%
その他	17,230	10%	20,273	12%	−3,043	−15%
全体	166,167	100%	212,856	100%	−46,688	−22%

納入先別売上高が前年度から 393 億円の増加となった「政府向け」の売上高（表-6）を業種区分別に見ると、最も大きな割合を占める「建設業」が 213 億円の増加（前年度比 65%増）となった。「非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品」においては、137 億円の増加（同 397%増）となっている（表-16）。

表- 16　鉱工業他における政府向けの業種区分別原子力関係売上高

業種	2014年度		2013年度		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	17,161	13%	3,453	4%	13,708	397%
精密機器、電気機器、機械	44,693	33%	42,150	44%	2,543	6%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	49	0%	46	0%	3	7%
その他製造業	709	1%	548	1%	161	29%
卸売業	868	1%	754	1%	114	15%
建設業	54,035	40%	32,700	34%	21,335	65%
サービス業	4,928	4%	5,019	5%	−91	−2%
情報・通信	35	0%	59	0%	−24	−41%
運輸業	1,387	1%	2,313	2%	−926	−40%
その他	10,545	8%	7,983	8%	2,562	32%
全体	134,411	100%	95,025	100%	39,385	41%

納入先別売上高が前年度から 78 億円の増加となった「海外向け」の売上高（表-6）を業種区分別に見ると、「精密機器、電気機器、機械」が 106 億円の増加（前年度比 16%増）となっているものの、「非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品」が 32 億円の減少（同 25%減）となっている（表-17）。

表- 17　鉱工業他における海外向けの業種区分別原子力関係売上高

業種	2014年度		2013年度		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	9,672	10%	12,970	15%	−3,298	−25%
精密機器、電気機器、機械	77,113	81%	66,489	76%	10,624	16%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	0	0%	0	0%	0	−
その他製造業	4,300	5%	4,063	5%	237	6%
卸売業	424	0%	0	0%	424	−
建設業	3,077	3%	2,676	3%	401	15%
サービス業	0	0%	0	0%	0	−
情報・通信	33	0%	22	0%	11	50%
運輸業	6	0%	577	1%	−571	−99%
その他	304	0%	243	0%	61	25%
全体	94,929	100%	87,040	100%	7,889	9%

産業構造別業種区分での売上高を見ると、炉メーカーが 4,998 億円、核燃料関係が 3,069 億円、建設が 2,869 億円となっており、これらが原子力関係売上高全体の約 6 割を占めている（図-12）。産業構造別業種区分（供給構造）による売上高の構成比率では、「資源開発、燃料関連、コンサルタント等」が最も大きく 45%、次いで「プラントメーカー」が 29%を占めている（図-13）。産業構造別業種区分の事業領域および供給構造区分は表-18 の通りである。

表- 18　産業構造別業種区分

事業領域	産業供給構造区分	産業構造別の業種区分
プラント新設	プラントメーカー	炉メーカー
	一次供給者	冷却ポンプ
		圧力容器
		大型鋳造品
		SG伝熱管
		制御棒
		各種蒸気弁
		配管継手
		計装制御
		空調・水処理
		一般弁
		一般ポンプ
	二次供給者	付帯設備
		特殊部品
		バルブ等部品
		電子部品
		計測器
		ケーブル
		汎用部品・素材
プラント既設	一次受注者および地元工事事業者	その他製造
		洗浄・除染
		メンテナンス
その他（フロントエンド、デコミッショニング、バックエンド 等）	資源開発、燃料関連、コンサルタント等	建設
		資源開発
		核燃料関連
		調査・コンサルタント
		輸送・物流
		その他サービス
		商社
		IT・情報通信
		その他

図- 12　産業構造別業種区分における原子力関係売上高およびその割合

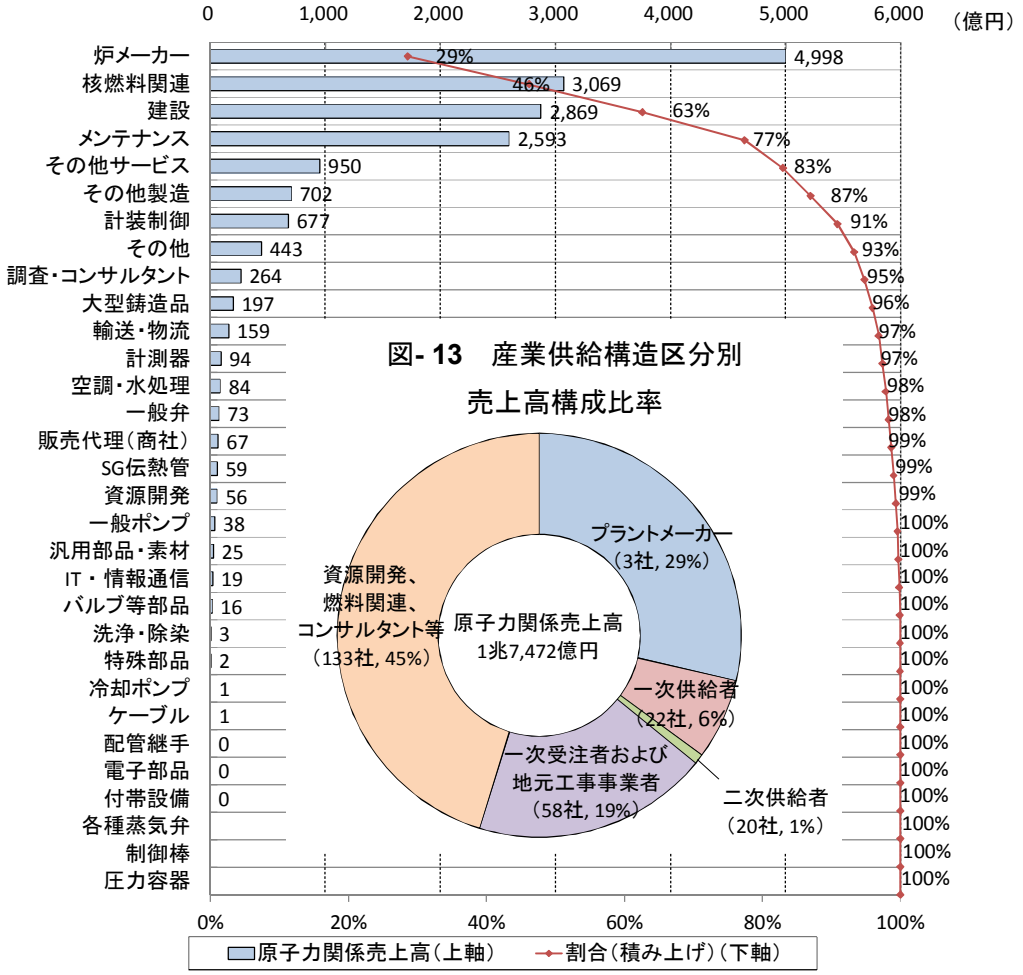


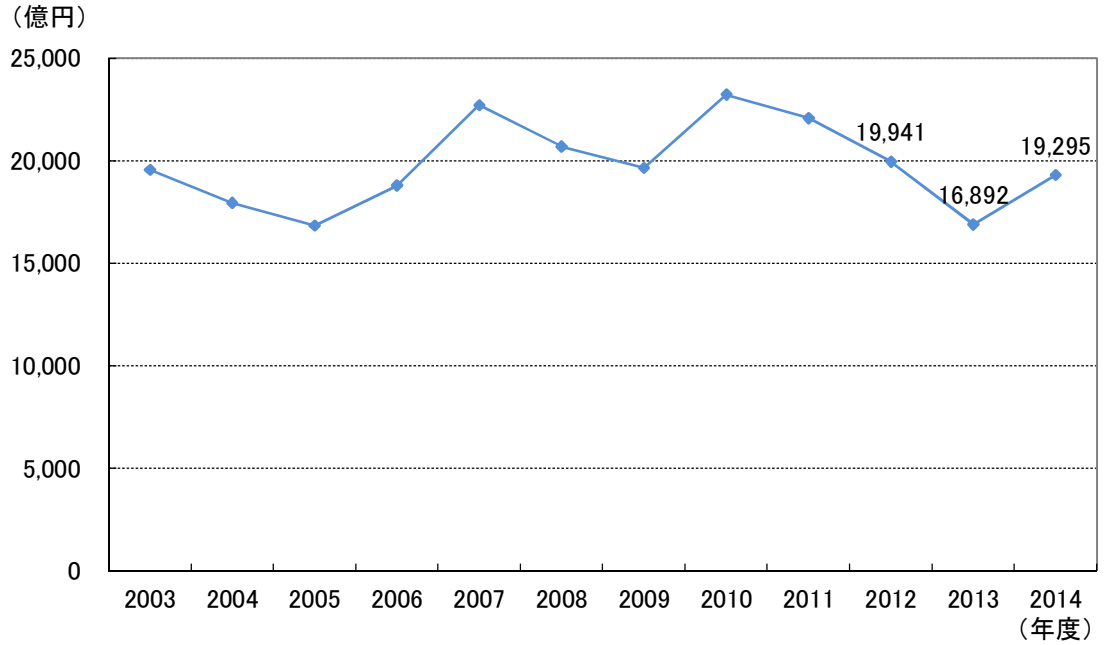
図- 13　産業供給構造区分別売上高構成比率

※金額は 1 億円未満を切り捨てた整数表記としているため、0 と表記されている項目がある。

■ 鉱工業他の原子力関係受注残高は、前年度比 14%増の 1 兆 9,295 億円

東日本大震災以降、原子力発電に係る産業における受注環境は非常に厳しく推移していたものの、2014 年度末の鉱工業他における原子力関係受注残高は 1 兆 9,295 億円となり、前年度比で 14%（2,402 億円）の増加となった（図-14）。

図- 14　鉱工業他における原子力関係受注残高の推移



受注残高の変化を業種区分別で見ると、全体の 69%を占める「精密機器、電気機器、機械」が 1,149 億円の増加（前年度比 9%増）、全体の 23%を占める「建設業」が 823 億円の増加（同 23%増）となっている。（表-19）。「精密機器、電気機器、機械」の増加は、新規制基準対応に関する機械等の受注増が影響していると見られる。

表- 19　鉱工業他における業種区分別の原子力関係受注残高

	2014年度		2013年度		増減	増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比		
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	9,289	0%	12,609	1%	−3,320	−26%
精密機器、電気機器、機械	1,325,274	69%	1,210,319	72%	114,955	9%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	127	0%	20	0%	107	535%
その他製造業	56,679	3%	48,043	3%	8,636	18%
卸売業	15,797	1%	1,077	0%	14,720	1367%
建設業	444,968	23%	362,659	21%	82,308	23%
サービス業	24,218	1%	16,831	1%	7,387	44%
情報・通信	1,014	0%	1,125	0%	−111	−10%
運輸業	1,320	0%	2,085	0%	−765	−37%
その他	50,842	3%	34,461	2%	16,381	48%
全体	1,929,529	100%	1,689,230	100%	240,298	14%

■ 鉱工業他における原子力関係研究開発費は、前年度比 8%減の 205 億円

2014 年度の原子力関係研究開発費は全体で 205 億円となり、前年度比で 9%（19 億円）の減少となった（図-15）。売上高および受注残高は増加に転じたものの、引き続き研究開発費を抑制している傾向が見られる。

図- 15　鉱工業他における原子力関係研究開発費の推移

研究開発費の変化を業種区分別で見ると、全体の 41%と大きな割合を占めている「精密機器、電気機器、機械」が、前年度比で 19%（19 億円）の減少となっており、抑制傾向が顕著となっている。「精密機器、電気機器、機械」の研究開発費の減少が、研究開発費全体の減少に大きな影響を及ぼしている（表-20）。

表- 20　鉱工業他における業種区分別の原子力関係研究開発費

	2014年度		2013年度		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	7,230	35%	6,609	29%	621	9%
精密機器、電気機器、機械	8,485	41%	10,467	46%	−1,981	−19%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	2	0%	2	0%	0	0%
その他製造業	1,596	8%	2,390	11%	−793	−33%
卸売業	0	0%	0	0%	0	−
建設業	1,129	5%	1,122	5%	6	1%
サービス業	411	2%	149	1%	262	176%
情報・通信	0	0%	0	0%	0	−
運輸業	5	0%	5	0%	0	0%
その他	1,699	8%	1,811	8%	−112	−6%
全体	20,557	100%	22,555	100%	−1,997	−9%

業種区分別で研究開発費の平均額を見ると、「非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品」が 5 億円、「精密機器、電気機器、機械」が 3 億円および「その他製造業」が 3 億円と他の業種と比較して高い平均額となっている（表-21）。

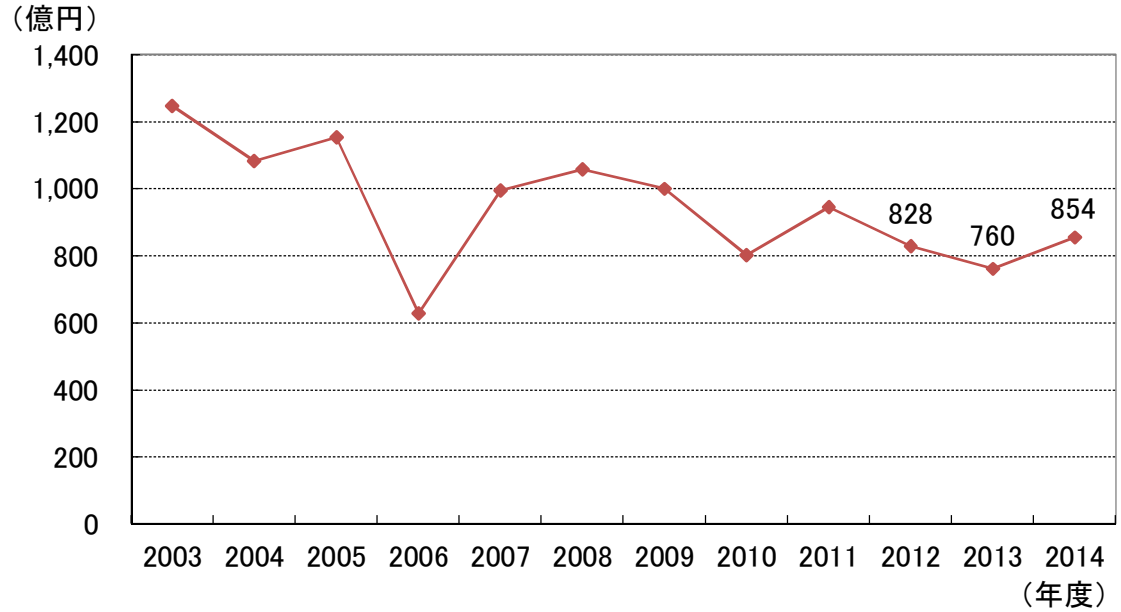
表- 21　鉱工業他における業種区分別の原子力関係研究開発費（平均）

	2014年度 金額（百万円）	2013年度 金額（百万円）	増減額 金額（百万円）	増減率
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	516	413	103	25%
精密機器、電気機器、機械	385	436	−50	−12%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	0	0	0	0%
その他製造業	319	1,195	−875	−73%
卸売業	0	0	0	−
建設業	25	24	0	1%
サービス業	16	6	9	154%
情報・通信	0	0	0	−
運輸業	1	1	0	0%
その他	106	95	10	11%
全体	141	153	−11	−8%

■ 鉱工業他における原子力関係設備投資費は、前年度比 12%増の 854 億円

2014 年度の原子力関係設備投資費は 854 億円と、前年度比で 12%（94 億円）の増加となった（図-16）。研究開発費は抑制しているものの設備投資費は増加している傾向が見られる。

図- 16　鉱工業他における原子力関係設備投資費の推移



設備投資費を業種区分別で見ると、「非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品」が全体の 79%と大きな割合を占めており、前年度比で 48%（218 億円）の増加となり、設備投資費全体の増加に大きな影響を及ぼしている（表-22）。

表- 22　鉱工業他における業種区分別の原子力関係設備投資費

	2014年度		2013年度		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	67,355	79%	45,500	60%	21,855	48%
精密機器、電気機器、機械	4,044	5%	6,271	8%	−2,227	−36%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	4,174	5%	5,038	7%	−864	−17%
その他製造業	1,596	2%	1,460	2%	136	9%
卸売業	0	0%	0	0%	0	−
建設業	348	0%	1,058	1%	−710	−67%
サービス業	1,467	2%	2,400	3%	−933	−39%
情報・通信	0	0%	0	0%	0	−
運輸業	341	0%	1,734	2%	−1,393	−80%
その他	6,095	7%	12,558	17%	−6,463	−51%
全体	85,420	100%	76,019	100%	9,401	12%

業種区分別で設備投資費の平均額を見ると、全体で伸びている「非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品」が平均額でも 56 億円と高くなっている（表-23）。

表- 23　鉱工業他における業種区分別の原子力関係設備投資費（平均）

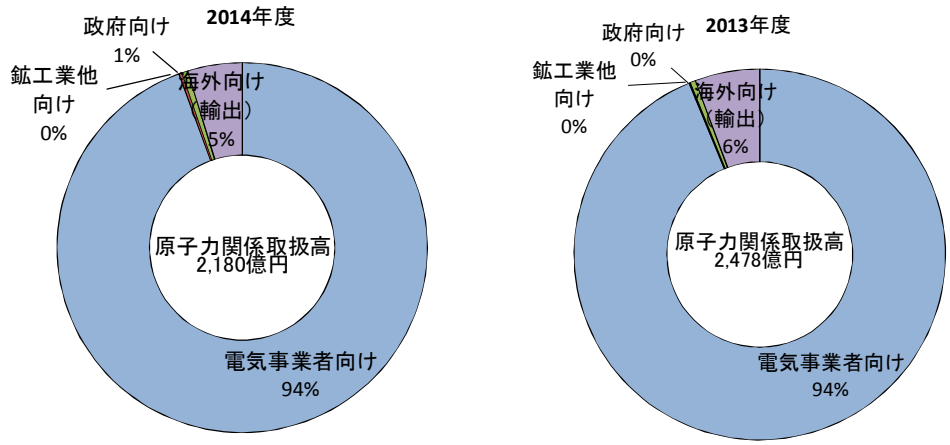
	2014年度	2013年度	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	5,612	3,500	1,435	34%
精密機器、電気機器、機械	192	285	−318	−62%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	695	839	134	24%
その他製造業	266	486	266	−
卸売業	0	0	0	−
建設業	8	25	−4	−36%
サービス業	58	100	28	92%
情報・通信	0	0	0	−
運輸業	85	346	−407	−83%
その他	435	697	−130	−23%
全体	610	539	−186	−23%

４. 商社の動向

■ 商社の原子力関係取扱高は 2,180 億円

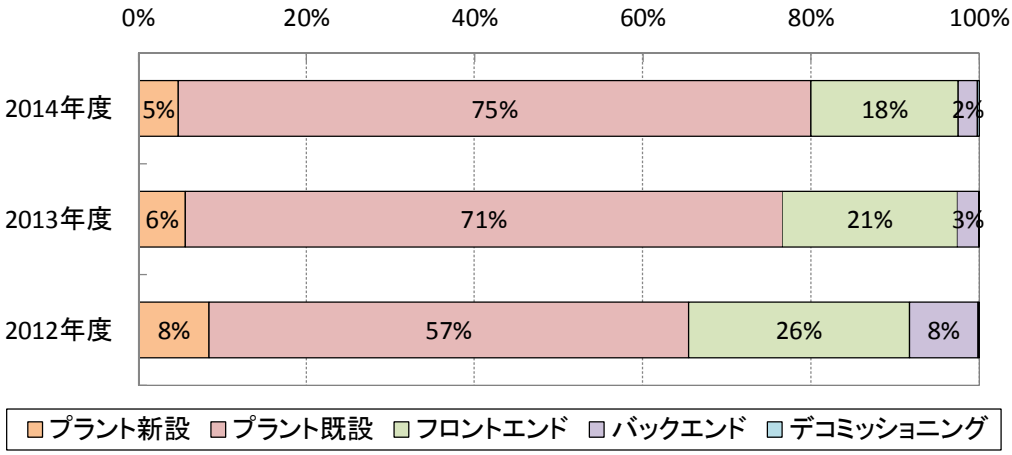
2014 年度の商社の原子力関係取扱高は、合計で 2,180 億円となった。納入先別に見ると、「電気事業者向け」が 94%と非常に大きなウェイトを占めている（図-17）。

図- 17　商社における原子力関係取扱高および納入先別の割合



産業構造区分別では、「プラント既設」が 75%と大半を占めており、次いで「フロントエンド」が 18%となっている。前年度に比べると、「プラント既設」の割合が増加し、「プラント既設」以外はすべて減少している（図-18）。

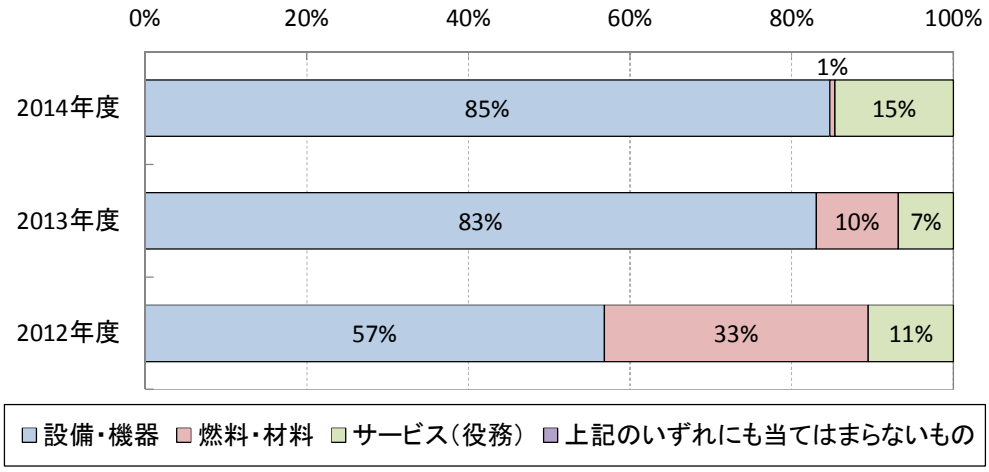
図- 18　商社における原子力関係取扱高の産業構造区分別割合



※割合が 1%未満の産業構造区分の表記は省略している。

また、項目別では「設備・機器」が全体の 85%を占めている。前年度に比べ「サービス業」の割合が大幅に増加となった。一方、「燃料・材料」は全体の 1%となり、その割合は大きく低下した（図-19）。

図- 19　商社における原子力関係取扱高の項目別割合



※割合が 1%未満の項目区分の表記は省略している。

５. 民間企業の原子力関係従事者数の動向

■ 民間企業の原子力関係従事者数は、対前年度比 2%減の 4 万 7, 757 人

2014 年度の電気事業者と鉱工業他を合計した原子力関係従事者数(事務系･その他含む)は、前年度比 2%（820 人）減の 4 万 7,757 人となった（表-24)。

表- 24　原子力関係従事者数（電気事業者、鉱工業他）の推移

単位:人

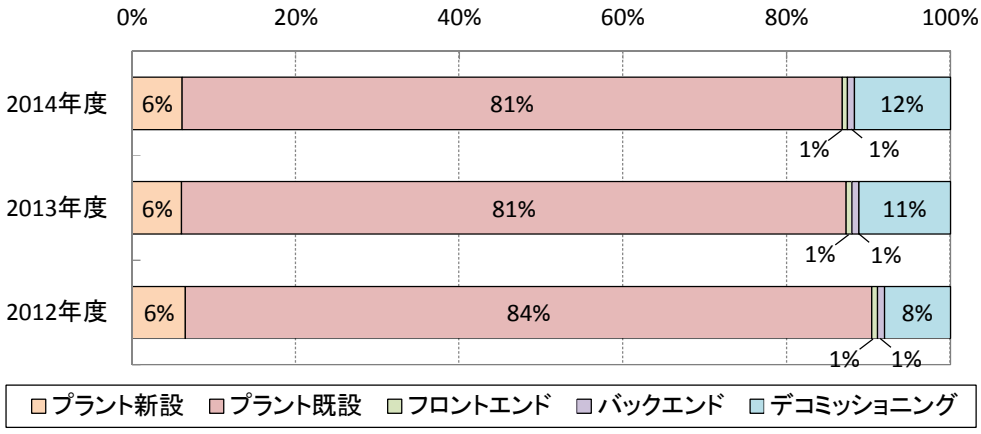
年度	電気事業者	鉱工業他	合計
2001	10,185	37,187	47,372
2002	10,278	38,028	48,306
2003	10,321	35,328	45,649
2004	10,448	33,295	43,743
2005	10,570	32,341	42,911
2006	10,805	33,575	44,380
2007	11,218	34,693	45,911
2008	11,414	34,895	46,309
2009	11,668	33,711	44,559
2010	12,147	34,035	46,182
2011	12,494	33,929	46,423
2012	12,362	34,547	46,909
2013	12,424	36,153	48,577
2014	12,420	35,337	47,757

■ 電気事業者の原子力関係従事者数は、前年度から横ばいの 1 万 2, 420 人

2014 年度の電気事業者の原子力関係従事者数は、「事務系・その他」の従事者も含めて、1 万 2,420 人となった。2013 年度は 62 人の増加（前年度比 1%増）であったが、2014 年度は 4 人の減少となり、ほぼ横ばいとなった。

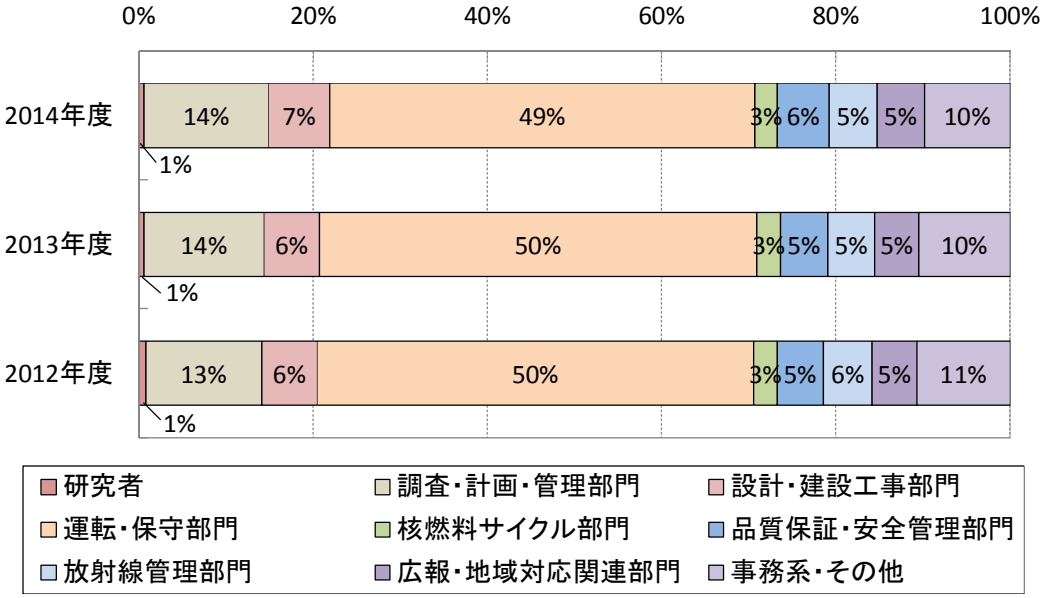
産業構造区分別では、「プラント既設」が 81%と大半を占めており、次いで「デコミッショニング」が 12%となっている。「デコミッショニング」の割合は 2012 年度以降 2 年連続して増加傾向にある（図-20)。

図- 20　電気事業者における原子力関係従事者の産業構造区分別割合



職種区分別では、「広報・地域対応関連部門」および「事務系・その他」を除いた技術系従事者が全体の 85%を占めている。その中で、「運転・保守部門」が 49%、「調査・計画・管理部門」が 14%と大きな比重を占めていることは過去と同様の傾向となっている。（図-21）。

図- 21　電気事業者における原子力関係従事者の職種区分別割合

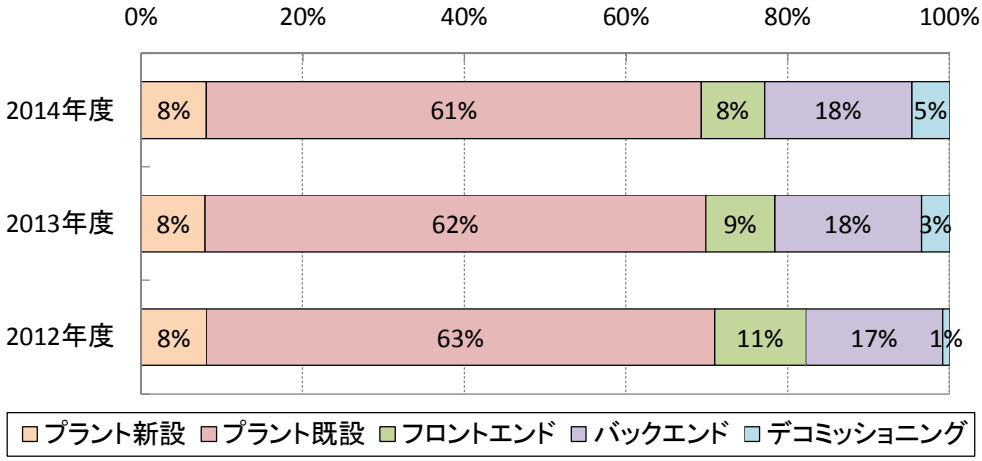


■ 鉱工業他の原子力関係従事者数は、前年度比 2%減の 3 万 5,337 人

2014 年度の鉱工業他の原子力関係従事者数は、「事務系・その他」の従事者も含めて、3 万 5,337 人となり、前年度比で 2%（816 人）の減少となった。

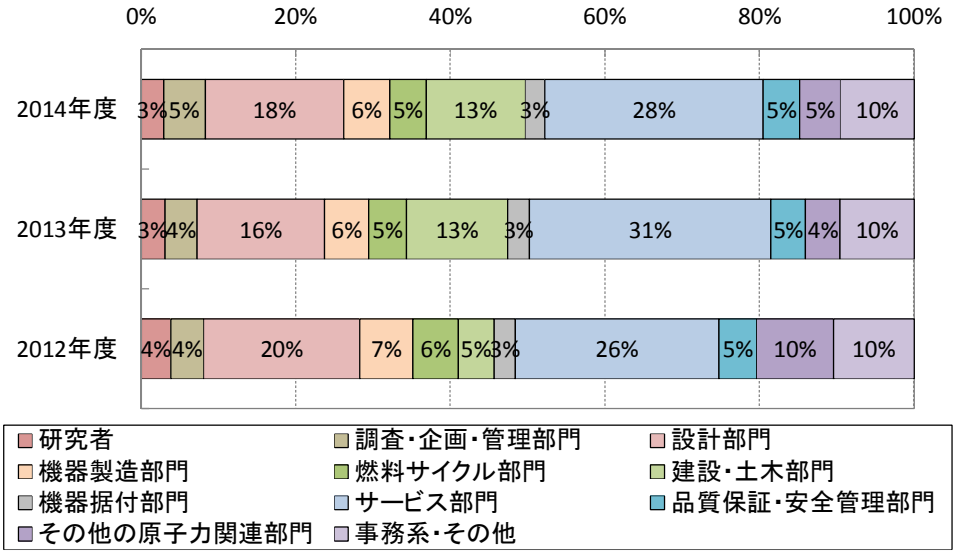
産業構造区分別では、「プラント既設」が全体の 61%で最も多く、次いで「バックエンド」が 18%、「フロントエンド」が 8%、「プラント新設」が 8%、「デコミッショニング」が 5%となっている。2012 年以降、「フロントエンド」はその割合が減少傾向にある。一方、「デコミッショニング」は前年度に比べて 2 ポイント増と伸長している（図-22）。

図- 22　鉱工業他における原子力関係従事者の産業構造区分別割合



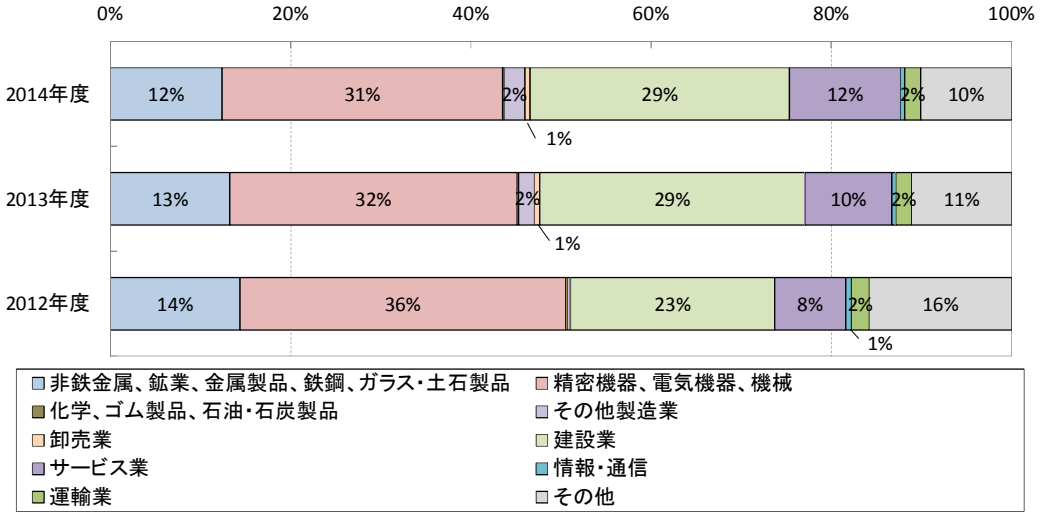
また、職種区分別での構成割合を見ると、割合が多い職種区分としては、「サービス部門」が 28%、「設計部門」が 18%となっている。ウェイトの大きさは、前年度と同様の傾向となった（図-23）。

図- 23　鉱工業他における原子力関係従事者の職種区分別割合



業種区分別では「精密機器、電気機器、機械」に属する従事者が 31%と最も多く、次いで「建設業」が 29%と多くなっている（図-24）。「精密機器、電気機器、機械」および「建設業」が多いのは、過去の調査結果と同様の傾向であるが、「サービス業」の従事者数は 2012 年度以降増加傾向にある。

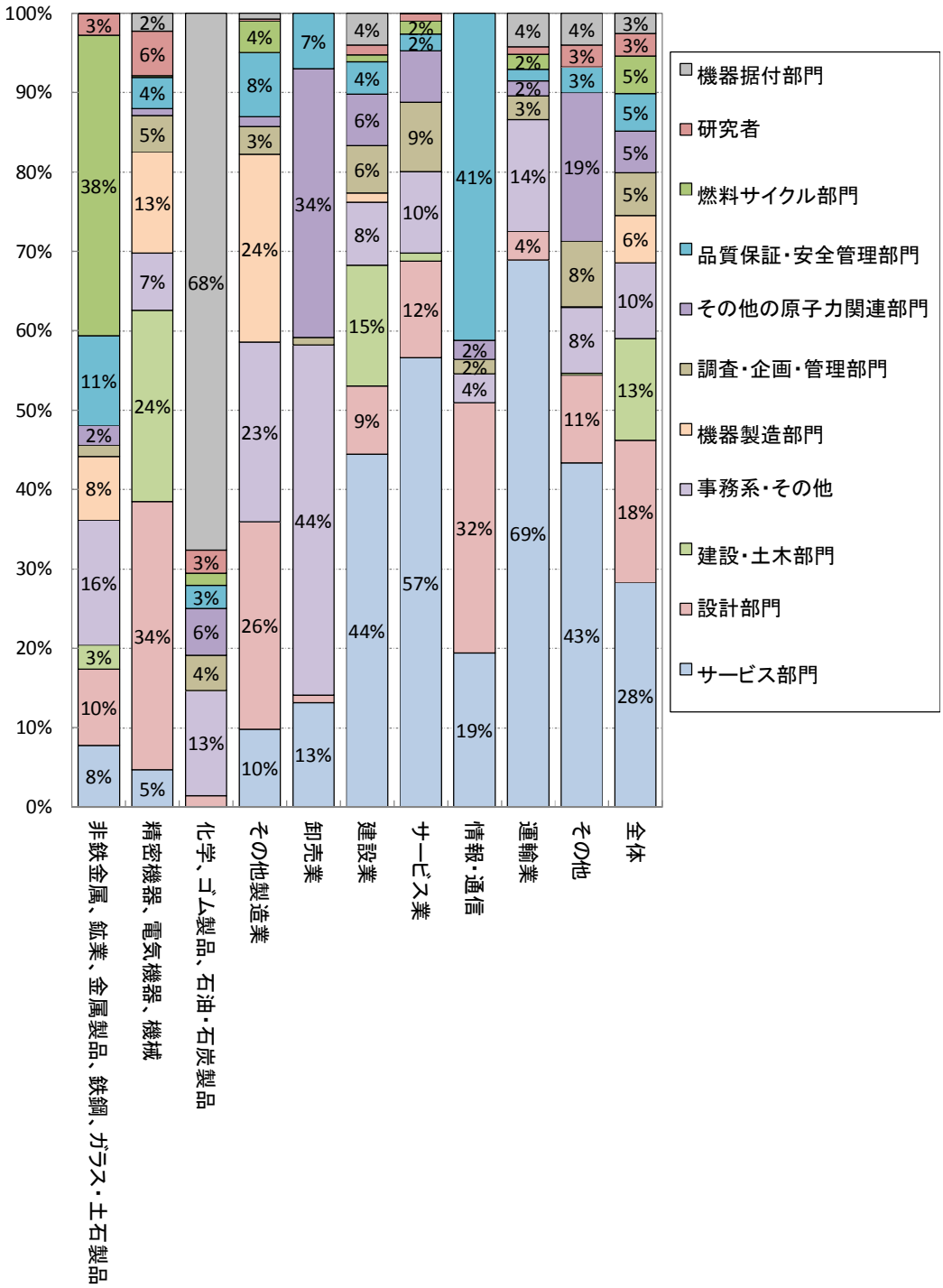
図- 24　鉱工業他における原子力関係従事者の業種区分別割合



※割合が 1%未満の業種区分の表記は省略している。

業種区分別および職種区分別の従事者数の割合を見ると、従事者数が最も多い「精密機器、電気機器、機械」では、「設計部門」が 34%（前年度比 2 ポイント増）、「建設・土木部門」が 24%（同 3 ポイント減）と多くを占めている（図-25）。

図- 25　2014 年度の鉱工業他における原子力関係従事者の業種区分別職種区分割合



※割合が 2%未満の業種区分別職種区分の表記は省略している。

産業構造別業種区分での原子力関係従事者数を見ると、炉メーカーが 8,073 人、メンテナンスが 7,490 人であり、それらが原子力関係従事者数の約 4 割を占めている。また、その他サービス（4,587 人）、核燃料関連（3,679 人）、建設（3,269 人）が原子力関係従事者数の約 3 割を占めている（図-26）。産業供給区分別では、「資源開発、燃料関連、コンサルタント等」が全体の 41%と最も多く、次いで「一次受注者および地元工事事業者」が全体の 25%を占める割合となっている（図-27）。

（再掲）表- 18　産業構造別業種区分

事業領域	産業供給構造区分	産業構造別の業種区分
プラント新設	プラントメーカー	炉メーカー
	一次供給者	冷却ポンプ
		圧力容器
		大型鋳造品
		SG伝熱管
		制御棒
		各種蒸気弁
		配管継手
		計装制御
		空調・水処理
		一般弁
		一般ポンプ
	二次供給者	付帯設備
		特殊部品
		バルブ等部品
		電子部品
		計測器
		ケーブル
		汎用部品・素材
プラント既設	一次受注者および地元工事事業者	その他製造
		洗浄・除染
		メンテナンス
その他（フロントエンド、デコミッショニング、バックエンド 等）	資源開発、燃料関連、コンサルタント等	建設
		資源開発
		核燃料関連
		調査・コンサルタント
		輸送・物流
		その他サービス
		商社
		IT・情報通信
		その他

図- 26　産業構造別業種区分における原子力関係従事者数およびその割合

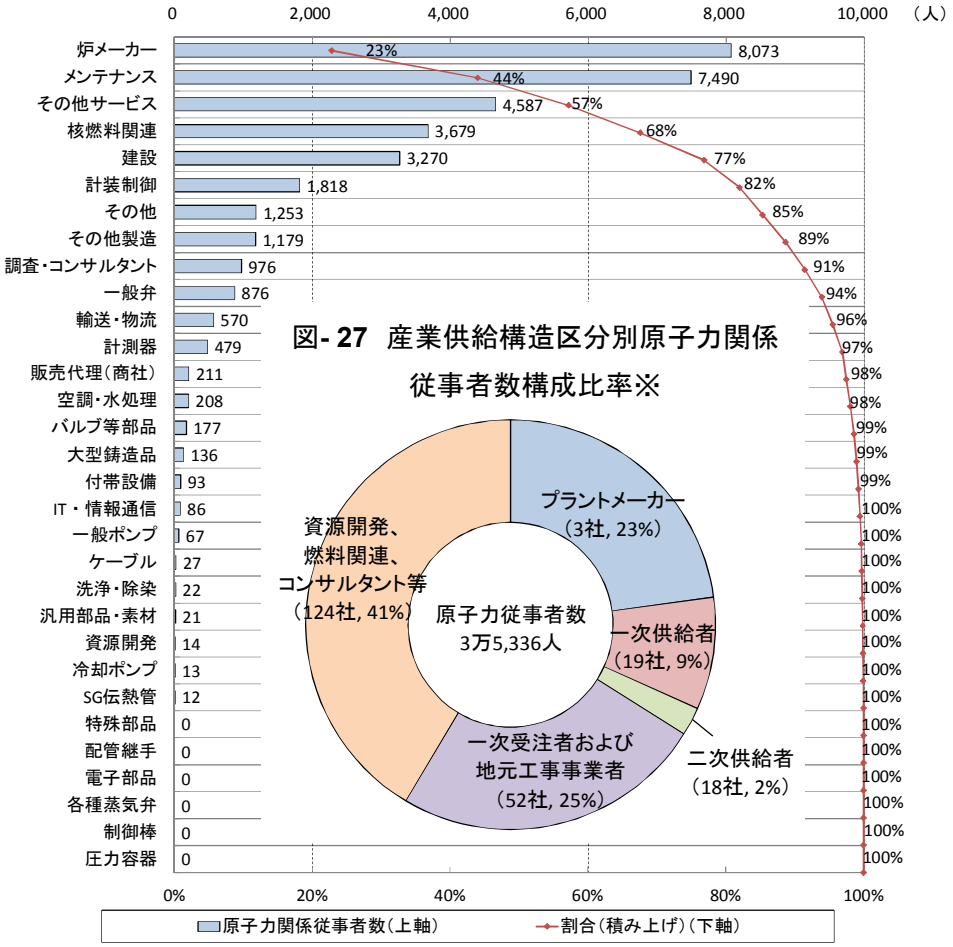


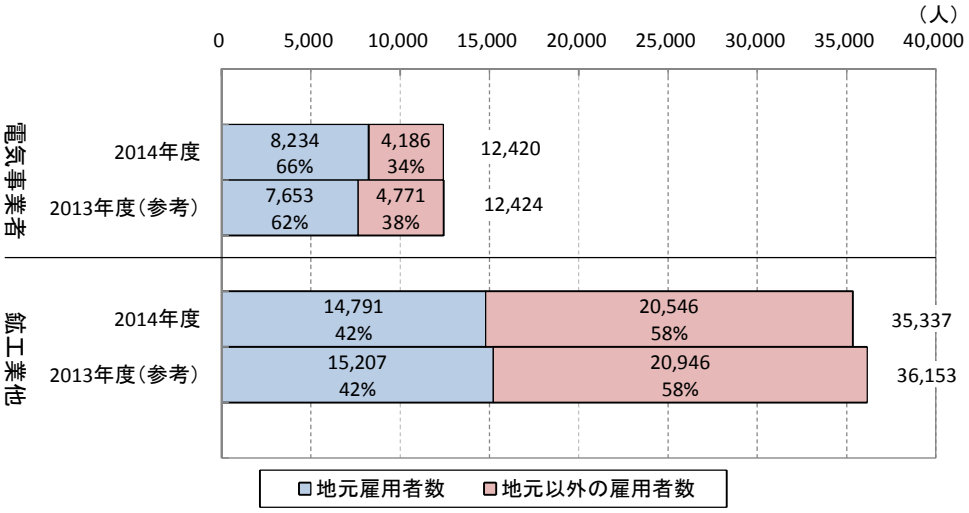
図- 27　産業供給構造区分別原子力関係従事者数構成比率※

※未回答があるため図-12 の社数とは一致していない。

■ **原子力関係従事者における原子力発電所立地道県居住者(地元雇用者)は、2 万 3,025 人**

2014 年度時点の原子力関係従事者数における原子力発電所立地道県居住者(地元雇用者)は、電気事業者が 8,234 人、鉱工業他が 1 万 4,791 人の計 2 万 3,025 人（前年度比 165 人増）となった[23]。電気事業者における地元雇用者比率は 66%と前年度と比較して 4 ポイントの増加となっているが、鉱工業他における地元雇用者比率は 42%と、前年度と同水準となっている。全体で見ると、地元雇用者比率は原子力関係従事者数の 48%を占めている（図-28）。

図- 28　電気事業者・鉱工業他における地元雇用者数



[23] 本調査においては、原子力発電所立地道県居住者（地元雇用者）とは原子力発電所が立地する道県に居住するものと定義している。ただし、回答企業によって集計可能な方法で回答いただいている。

鉱工業他における地元雇用者数を業種区分別に見ると、「建設業」は 1,199 人の減少となっているが、「非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・度関製品」が 814 人増と大きく伸長している（表-25）。

表- 25　鉱工業他における業種区分別地元雇用者数

2014年度	原子力関係従事者数	地元雇用者数	地元雇用者数増減	地元雇用者率	地元雇用者率増減	地元雇用者構成（※）
	人数（人）	人数（人）	人数（人）	構成比	増減（ポイント）	構成比
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	4,381	2,864	814	65%	23	19%
精密機器、電気機器、機械	10,995	1,874	21	17%	1	13%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	68	31	1	46%	−4	0%
その他製造業	804	67	30	8%	3	0%
卸売業	213	60	35	28%	16	0%
建設業	10,172	5,728	−1,199	56%	−9	39%
サービス業	4,348	2,524	149	58%	−10	17%
情報・通信	165	89	1	54%	−2	1%
運輸業	633	182	9	29%	1	1%
その他	3,558	1,372	−277	39%	−3	9%
全体	35,337	14,791	−416	42%	0	100%

2013年度（参考）	原子力関係従事者数	地元雇用者数	地元雇用者率	地元雇用者構成（※）
	人数（人）	人数（人）	構成比	構成比
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	4,794	2,050	43%	13%
精密機器、電気機器、機械	11,520	1,853	16%	12%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	60	30	50%	0%
その他製造業	638	37	6%	0%
卸売業	207	25	12%	0%
建設業	10,647	6,927	65%	46%
サービス業	3,491	2,375	68%	16%
情報・通信	158	88	56%	1%
運輸業	629	173	28%	1%
その他	4,009	1,649	41%	11%
全体	36,153	15,207	42%	100%

※地元雇用者構成比率とは、地元雇用者の総数に対する地元雇用者数の割合である。

事業規模別では、売上高の大きい企業における従事者数に占める地元雇用者構成比率が高い傾向にあり、原子力関係売上高 100 億円以上の企業における地元雇用者数は、原子力関係従事者数全体の約 6 割を占めている（表-26）。

表- 26　鉱工業他における売上規模別地元雇用者数

2014年度	回答社数	原子力関係従事者数	地元雇用者数	地元雇用者数増減	地元雇用者率	地元雇用者率増減	地元雇用者構成
	N(社)	人数（人）	人数（人）	人数（人）	構成比	増減（ポイント）	構成比
10億円未満	93	2,661	875	56	33%	0	6%
10億円以上30億円未満	48	4,221	2,177	131	52%	3	15%
30億円以上100億円未満	29	5,210	2,331	−684	45%	−8	16%
100億円以上	33	22,503	9,341	83	42%	1	63%
全体（※）	203	34,595	14,724	−414	43%	0	100%

2013年度（参考）	回答社数	原子力関係従事者数	地元雇用者数	地元雇用者率	地元雇用者構成
	N(社)	人数（人）	人数（人）	構成比	構成比
10億円未満	97	2,498	819	33%	5%
10億円以上30億円未満	52	4,188	2,046	49%	14%
30億円以上100億円未満	31	5,684	3,015	53%	20%
100億円以上	31	23,126	9,258	40%	61%
全体（※）	211	35,496	15,138	43%	100%

※売上規模についての無回答企業が 33 社あるため、従事者数および地元雇用者数の全体値は表-25 の全体値と異なる。

IV.　2015 年度のアンケート結果報告

１.原子力発電に係る産業の現状認識

■ 売上高は改善傾向にあるものの、依然として厳しい景気認識

2010 年度に発生した福島第一原子力発電所の事故以降、原子力発電に係る産業を取り巻く景気認識は大幅に悪化し、現在（2015 年度[24]）も「悪い」が 84%と最も大きな割合を占めている（図-29）。さらに、1 年後（2016 年度）の景況感についても、「悪くなる」は 2013 年度調査時の 54%から 2014 年度調査時の 21%へ大きく減少してはいたが、「良くなる」には結びつかず、「横ばい」が増える結果となっている（図-30）。

図- 29　現在の原子力関連事業を取り巻く景気認識

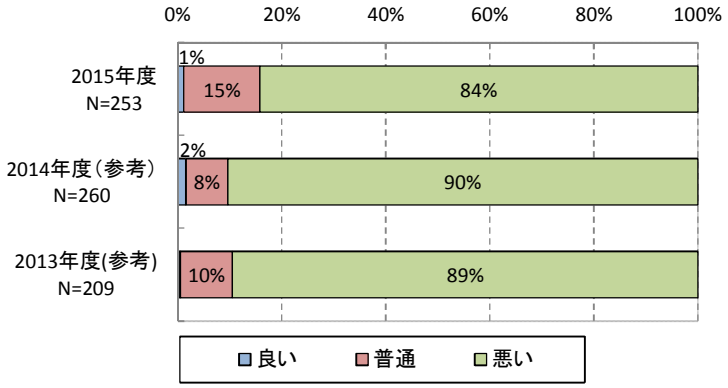
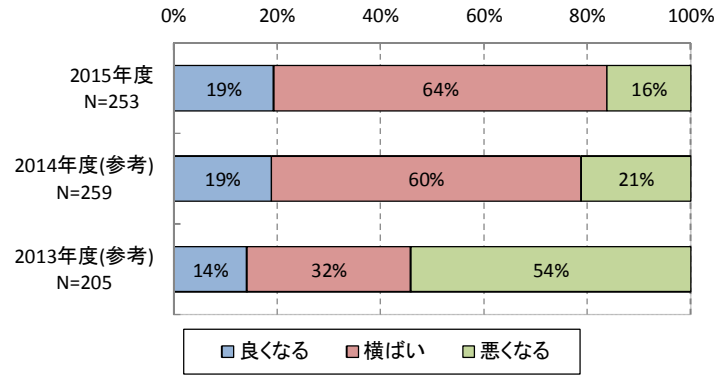


図- 30　１年後の原子力関連事業を取り巻く景気認識



※N=回答数、以下同様

24 アンケートにおける基準年（現在）は 2015 年度。以下の設問についても同様である。

一方で、売上額の前期比較においては、福島第一原子力発電所の事故以降大勢を占めていた「減少」が 2014 年度調査から 50%を下回り、「増加」との回答は 2013 年度調査時点の 6%から 2015 年度調査では 23%へと改善している[25]（図-31）。さらに 1 年後（2016 年度）の売上額予想については、現在（2015 年度）と比較して「減少する」との回答は 28%と前年度よりも 8 ポイント減少し、「増加」との回答は 22%と前年度よりも 5 ポイント増加している（図-32）。

福島第一原子力発電所の事故以降、厳しい状況下にあった原子力発電に係る産業は一部で改善傾向が見られるものの、依然として厳しい状況が続くとの認識であることが窺える。

図- 31　現在の原子力関連売上額の前期比較

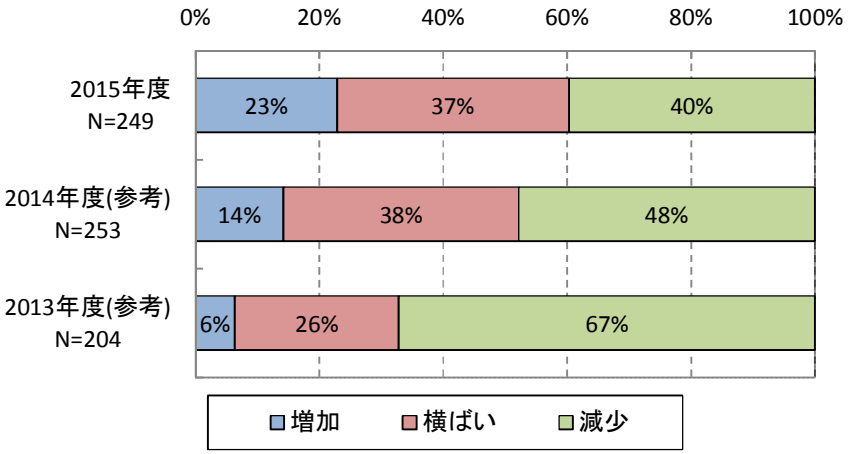
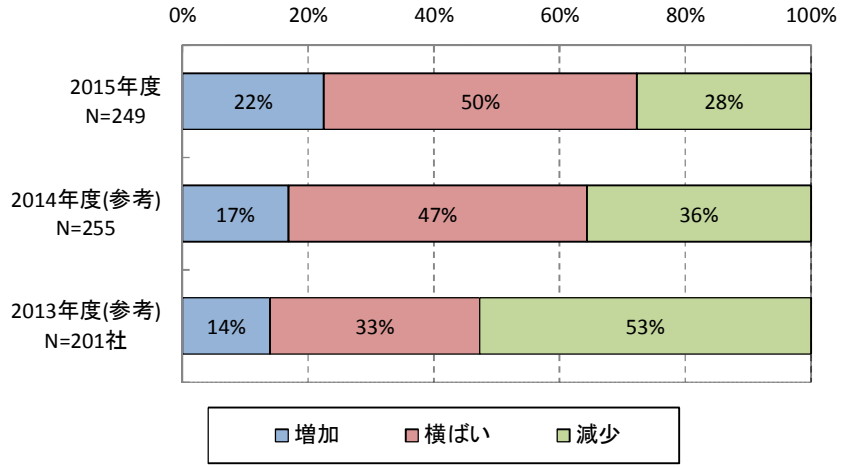


図- 32　1 年後の原子力関連売上額の予想



[25] 2014 年度調査から、それ以前の調査における「ほぼ不変」を「横ばい」に変更しているが、分析においては、同様の意味合いとして比較を行っている。以下の設問についても同様である。

■ 海外売上は「売上なし」が大半を占める

海外売上に関する回答を見ると、全体の 80%が「売上なし」と回答している。「売上なし」が大半を占めていることは前年度の回答傾向と同様であるが、海外売上があるとした回答においては、「減少」と回答した割合が 1 ポイント減り、「増加」と回答する割合が 1 ポイント増えている（図-33）。1 年後（2015 年度）の海外売上額の予想を尋ねると、「売上なし」が 3 ポイント減少し、78%となっている（図-34）。

図- 33　現在の原子力関連海外売上額の前期比較

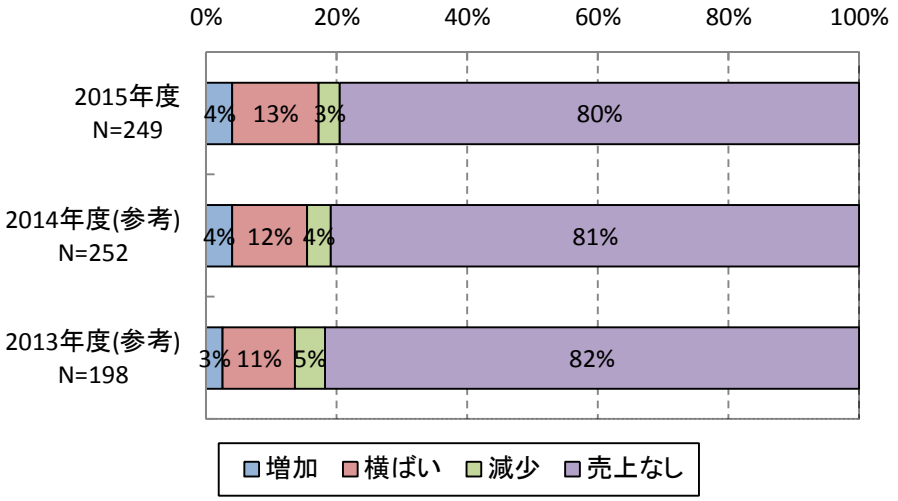
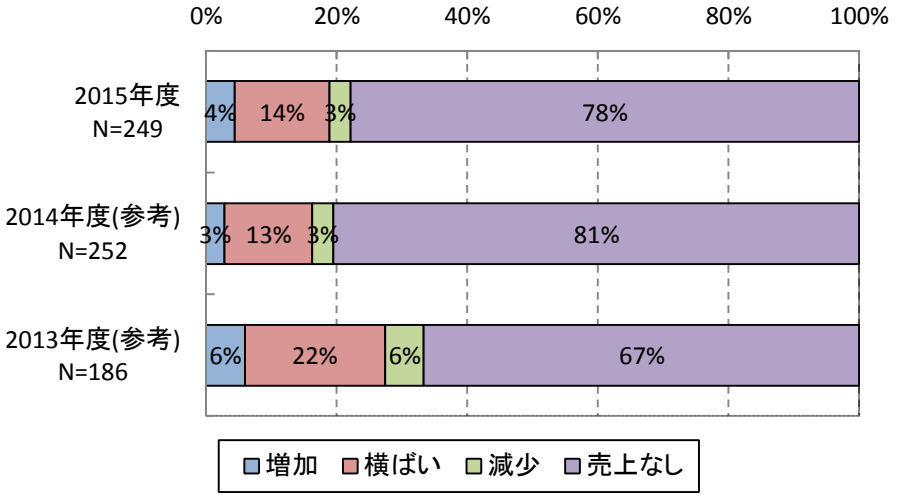


図- 34　1 年後の原子力関連海外売上額の予想



■ 設備投資額は今後も抑制傾向が継続すると見られる

現在（2015 年度）の設備投資額の動向は、「横ばい」（64%）が 4 ポイント増加、「減少」（27%）が 5 ポイント減少し、全体としては横ばい傾向にあると見られる（図-35）。また、1 年後（2016 年度）の設備投資額の予想を尋ねると、「増加」（7%）が 2 ポイント減少したものの、「横ばい」（69%）が 2 ポイント増加し、今後も横ばい傾向が続くものと予想される（図-36）。

図- 35　現在の原子力関連設備投資額の前期比較

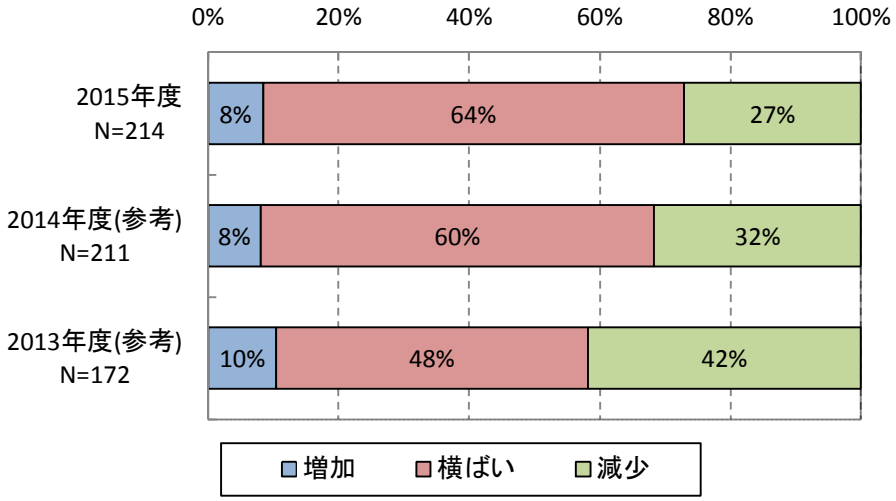
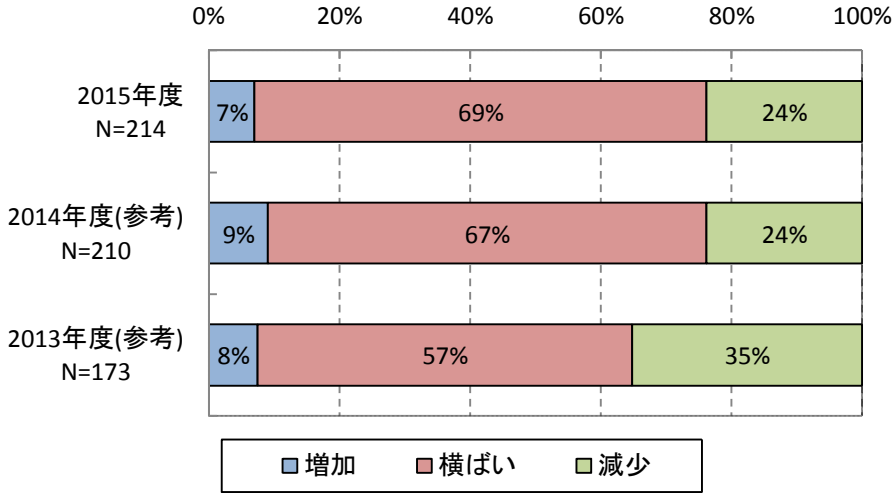


図- 36　1 年後の原子力関連設備投資額の予想



■ 研究開発費も抑制傾向が継続

現在（2015 年度）の研究開発費の動向は、「横ばい」が 69%と最も多い。ただし、「減少」（27%）が「増加」（4%）を 23 ポイント上回っていることから、縮小傾向にあると見られる（図-37）。1 年後（2016 年度）の研究開発費についても、「横ばい」が 72%と多いが、「減少」（21%）が「増加」（7%）を 14 ポイント上回っていることから（図-38）、今後も抑制傾向が継続するものと推察される。

図- 37　現在の原子力関連研究開発費の前期比較

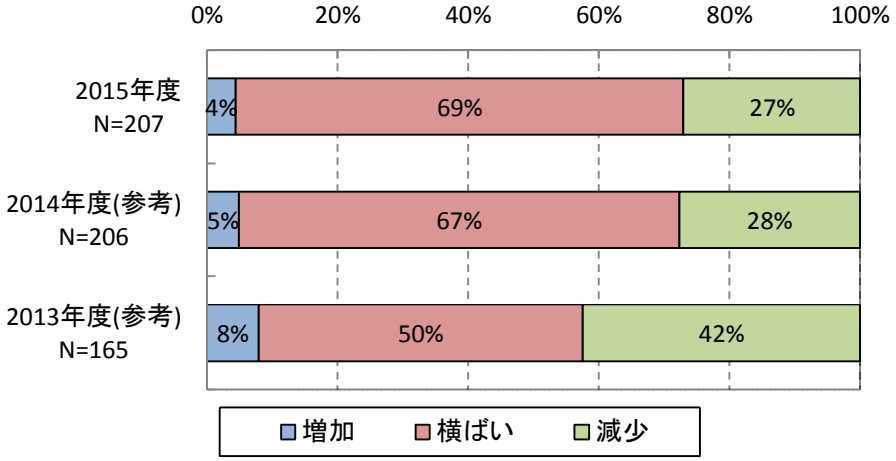
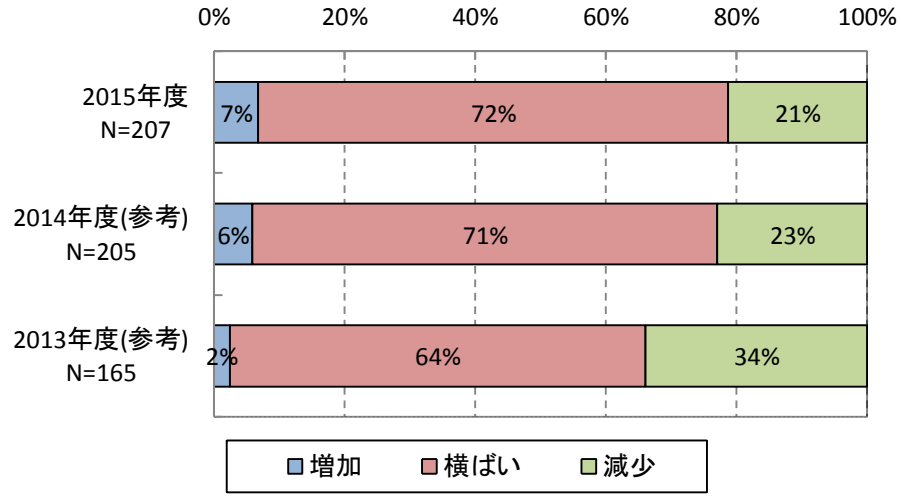


図- 38　1 年後の原子力関連研究開発費の予想



■ 従事者数の動向

現在（2015 年度）の原子力関連の従事者数の動向を見ると、最も多い「横ばい」（63%）が 6 ポイント増加、「減少」（24%）が 6 ポイント減少し、全体としては横ばい傾向にあると見られる（図-39）。1 年後（2016 年度）の従事者数についても、2014 年度は、「減少」が「増加」を 10 ポイント上回っていたが、2015 年度は「減少」との回答割合が 6 ポイント減少し、「減少」と「増加」の差が 2 ポイントとなった。従事者数は今後も横ばい傾向になると推察される（図-40）。

図- 39　現在の原子力関連従事者数の前期比較

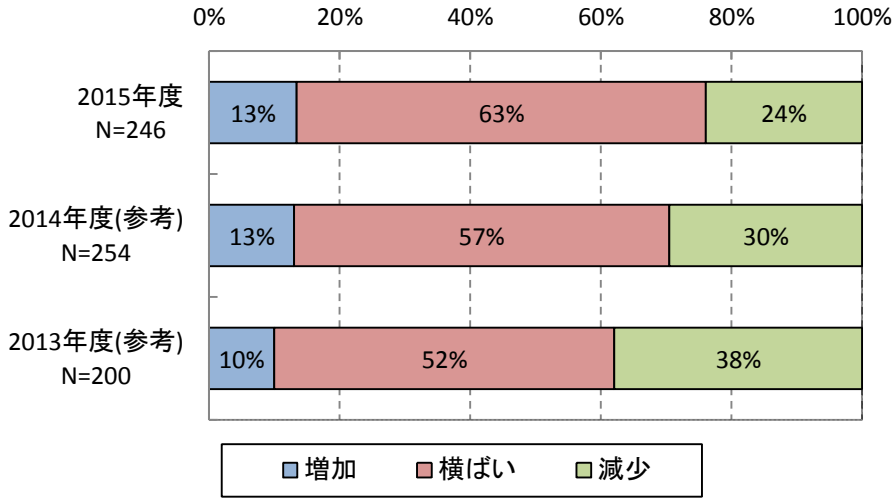
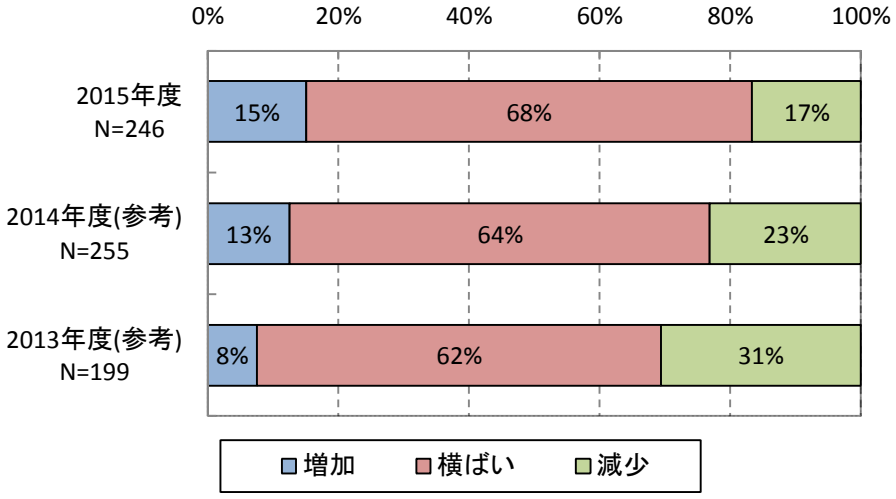


図- 40　1 年後の原子力関連従事者数の予想

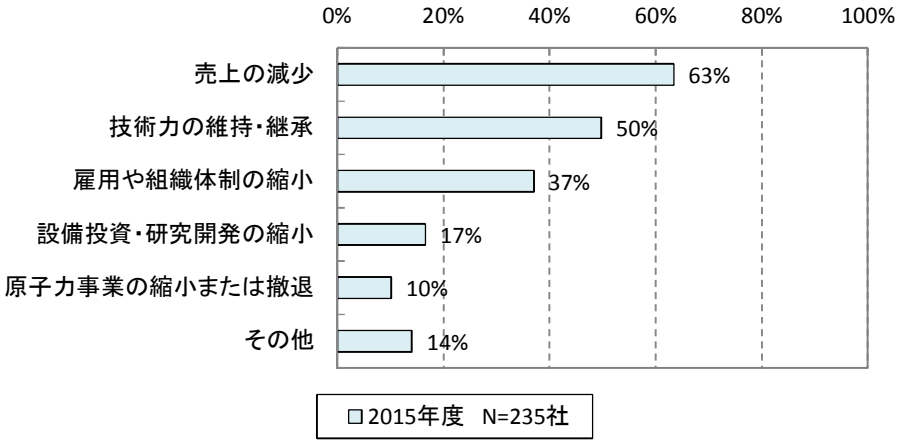


２.原子力発電所の運転停止に伴う影響

■ 約 6 割が前年度比で「売上の減少」と回答。売上以外への影響としては、「技術力の維持・継承」や「雇用や組織体制の縮小」が挙げられる

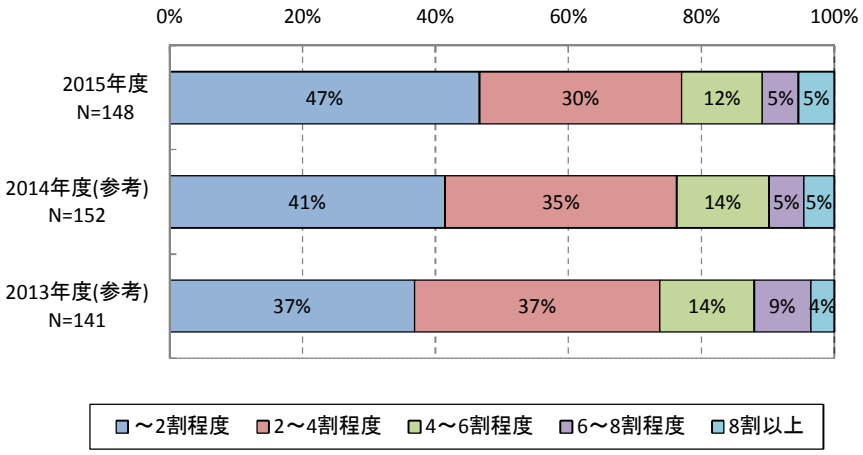
鉱工業他および商社に対して、原子力発電所の運転停止に伴う影響を尋ねると、「売上の減少」との回答は 63%、「技術力の維持・継承」との回答は 50%、「雇用や組織体制の縮小」との回答は 37%となった（図-41）。

図- 41　原子力発電所の運転停止に伴う影響（複数回答）



また、売上減少の程度では、2 割以上売上が減少しているとの回答は 53%に達しており、深刻な影響が懸念される（図-42）。

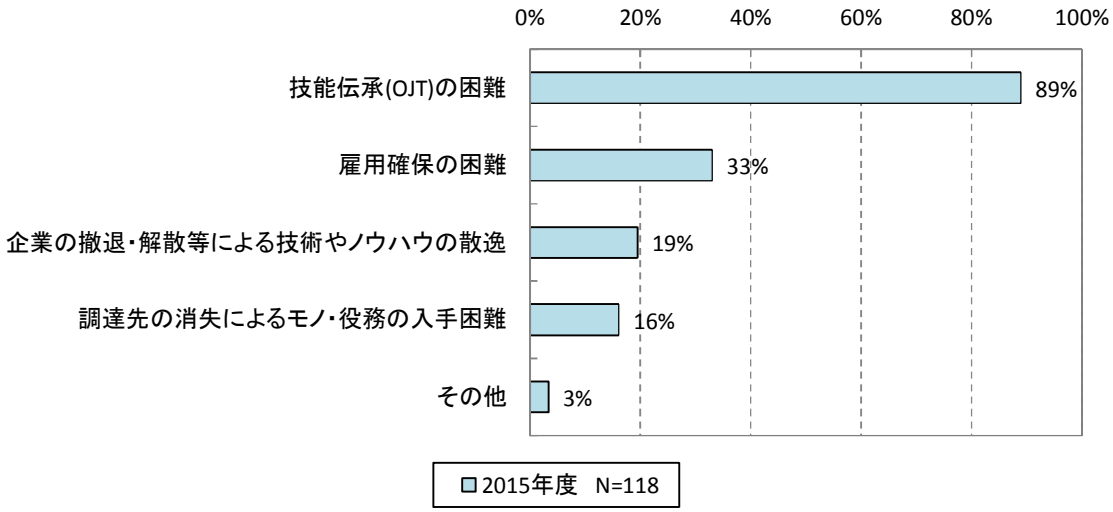
図- 42　売上減少の程度（売上が減少していると回答した企業のみ）[26]



[26] 原子力発電所の運転停止に伴う影響として「売上の減少」があると回答した企業以外にもご回答いただいた場合がある。

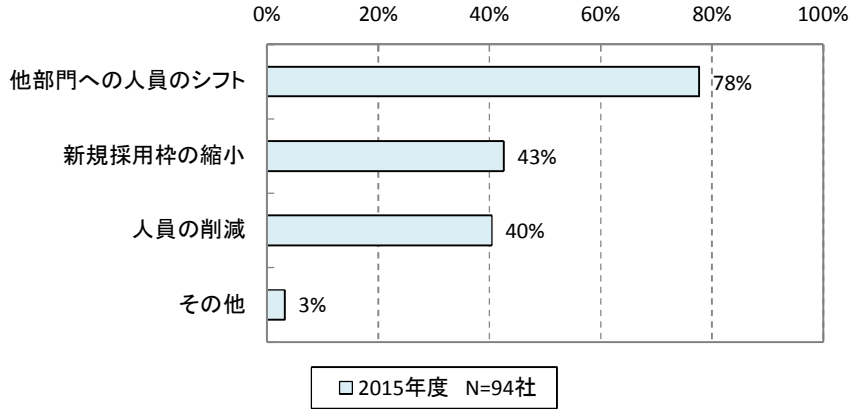
「技術力の維持・継承」への影響があるとの回答に対し、具体的な影響を尋ねたところ、「技能伝承（OJT）の困難」との回答が約 9 割となった（図-43）。

図- 43　技術面の具体的な影響（影響を受けると回答した企業のみ）[27]（複数回答）



「雇用や組織体制の縮小」への影響があるとの回答に対し、具体的な影響を尋ねたところ、「他部門への人員のシフト」が最も多く約 8 割を占めており、次に「新規採用枠の縮小」、「人員の削減」がそれぞれ約 4 割を占めている（図-44）。

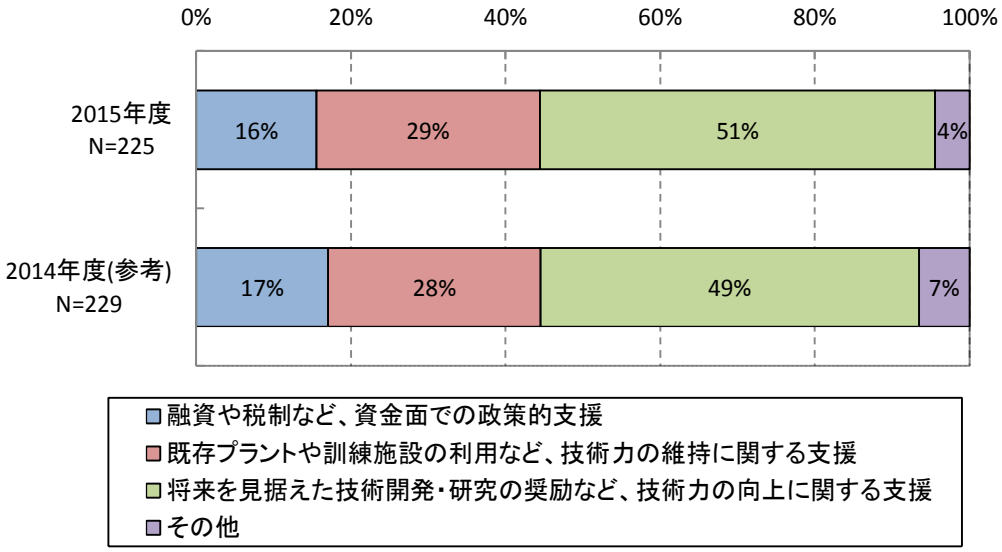
図- 44　雇用（人員）や組織体制への具体的な影響
（影響を受けると回答した企業のみ）[27]（複数回答）



[27] 原子力発電所の運転停止に伴う影響として「技術力の維持・伝承」や「雇用や組織体制の縮小」に影響を受けると回答した企業以外にもご回答いただいた場合がある。

また、原子力発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待することとしては、「将来を見据えた技術開発・研究の奨励など、技術力の向上に関する支援」が 51%、次に「既存プラントや訓練施設の利用など、技術力の維持に関する支援」が 29%と、技術力の維持・向上に関する支援への期待が大半を占めている（図-45）。

図- 45　原子力発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待すること

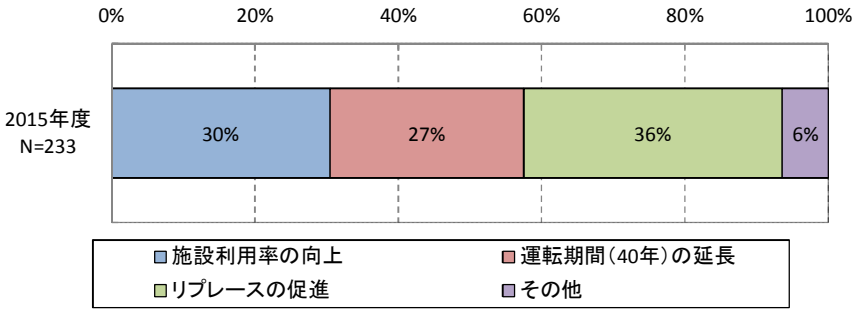


３．2030 年度の電源構成案における今後の課題

■ **2030 年度の望ましい電源構成（エネルギーミックス）案において示された原子力発電比率 20～22%を達成するにあたっては、36%が「リプレースの促進」が必要と回答。**

政府が 6 月に発表した 2030 年度の望ましい電源構成（エネルギーミックス）案において示された原子力発電比率を達成するにあたって、「リプレースの促進」が 36%、「施設利用率の向上」が 30%、「運転期間（40 年）の延長」が 27%となった（図-46）。「その他」への回答としては、原子力発電に対する社会の合意形成や、理解活動の強化といった意見などが寄せられた。

図- 46　電源構成案における原子力発電比率を達成するにあたって必要な対策

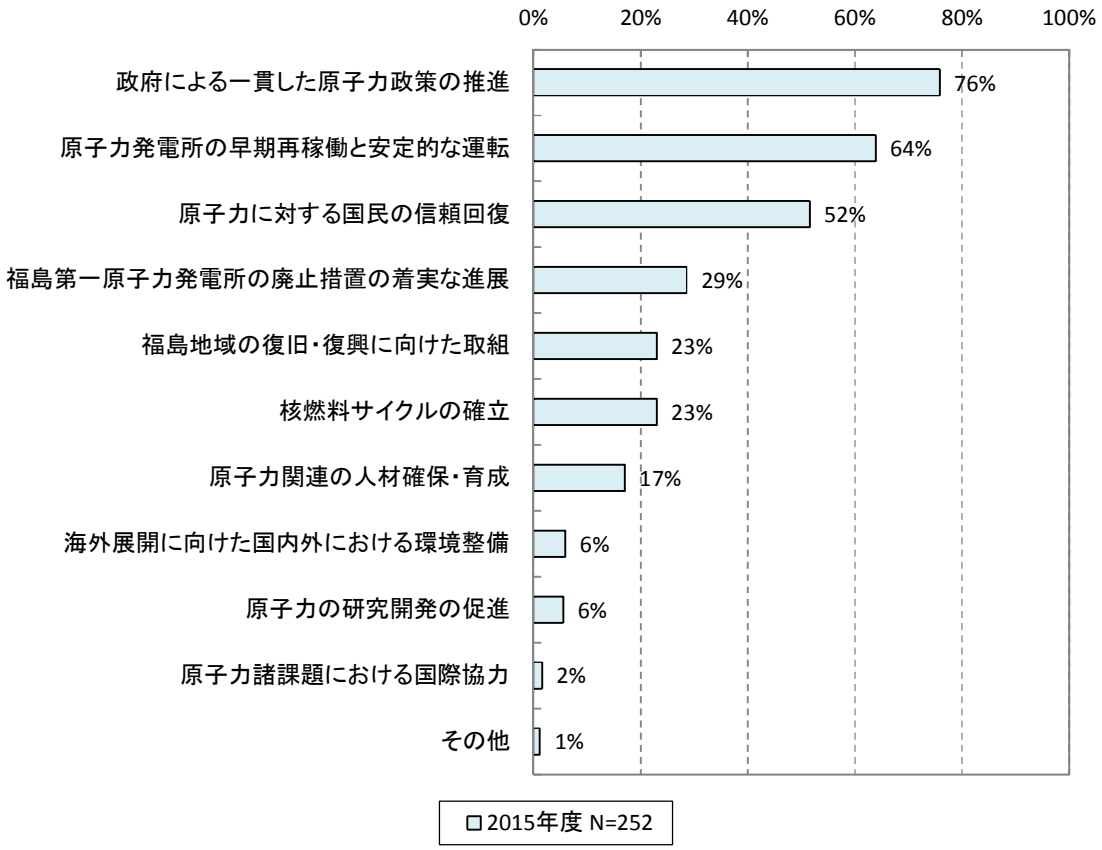


４.原子力発電に係る産業の課題

■ 課題は「一貫した原子力政策の推進」、「早期再稼働」、「国民の信頼回復」

わが国の原子力発電に係る産業を維持するにあたって重要となるものとしては、「政府による一貫した原子力政策の推進」（76%）と回答した割合が最も大きく、次いで「原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転」（64%）、「原子力に対する国民の信頼回復」（52%）が続く結果となった（図-47）。

図- 47　わが国の原子力発電に係る産業を維持するにあたって重要となるもの（複数回答）



おわりに

本調査では、2014 年度を対象に、わが国における原子力発電に係る産業の動向を探り、その分析を取りまとめた。

2011 年度に発生した東日本大震災およびそれに伴う福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力発電に係る産業を取り巻く環境は悪化した。本調査では、業界環境は回復傾向となったものの、今後も厳しい景況が続くとの認識が持たれており、今後も急速な回復は難しいと思われる。

原子力発電所の再稼働実現により、また環境が大きく変動することが想定されるが、今後の原子力発電に係る産業に係る方針・方向性の検討材料として継続的な動向を把握することが必要である。

当協会は、今後も継続的に原子力発電に係る産業の動向に注視し、その変化等を把握するべく本調査を行っていく所存である。現在、エネルギー政策の大きな転換期を迎えているわが国において、本調査が今後の方針・方向性検討における基礎資料として活用されることを期待する。

資料編

表- 27　主要調査項目の推移

	電気事業者 原子力関係 支出高(億円)	鉱工業他 原子力関係 売上高(億円)	鉱工業他 原子力関係 受注残高(億円)	原子力関係従事者数(人)		
					電気事業者(人)	鉱工業他(人)
1991	17,355	16,755	36,493	54,569	9,164	45,405
1992	18,258	17,476	31,509	57,956	9,280	48,676
1993	18,349	21,427	27,782	58,520	9,640	48,880
1994	17,904	21,070	26,268	56,715	9,989	46,726
1995	19,126	18,323	22,797	56,287	10,204	46,083
1996	16,678	18,639	23,584	55,934	10,257	45,677
1997	16,218	18,381	21,555	51,488	10,196	41,292
1998	17,161	15,855	22,754	52,523	10,029	42,494
1999	16,963	12,977	22,041	50,602	10,209	40,393
2000	18,858	14,691	22,364	49,937	10,084	39,853
2001	20,850	16,528	19,127	47,372	10,185	37,187
2002	18,034	14,085	19,323	48,306	10,278	38,028
2003	15,551	13,619	19,548	45,649	10,321	35,328
2004	17,742	12,230	17,932	43,743	10,448	33,295
2005	16,866	12,798	16,834	42,911	10,570	32,341
2006	16,845	15,364	18,780	44,380	10,805	33,575
2007	18,413	16,091	20,523	45,911	11,218	34,693
2008	22,275	17,356	20,682	46,309	11,414	34,895
2009	21,353	18,201	19,647	44,559	11,668	33,711
2010	21,420	18,044	23,213	46,182	12,147	34,035
2011	18,101	17,220	22,064	46,423	12,494	33,929
2012	14,986	15,476	19,941	46,909	12,362	34,547
2013	15,083	15,904	16,892	48,577	12,424	36,153
2014	17,021	17,472	19,295	47,757	12,420	35,337

表- 28　鉱工業他における納入先別売上高の推移

	電気事業者向け (億円)	鉱工業等向け (億円)	政府向け (億円)	海外向け(輸出) (億円)
2009	14,611	1,889	618	1,081
2010	14,220	1,909	600	1,314
2011	13,246	2,075	710	1,187
2012	12,321	1,648	589	916
2013	11,955	2,128	950	870
2014	13,518	1,661	1,344	949

表- 29　鉱工業他における原子力関係研究開発費・設備投資費の推移

	研究開発費 (億円)	設備投資費 (億円)
2009	232	999
2010	352	801
2011	281	944
2012	236	828
2013	225	760
2014	205	854

表- 30　鉱工業他における業種区分別回答企業数

業種	2014年度 回答企業数 （社）
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	29
精密機器、電気機器、機械	34
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	9
その他製造業	11
卸売業	9
建設業	65
サービス業	41
情報・通信	4
運輸業	10
その他	24
全体	236

表- 31　現在の原子力関連事業を取り巻く景気認識

	回答数	良い	普通	悪い
全体	253	1%	15%	84%
鉱工業他	231	1%	14%	85%
商社	11	0%	45%	55%
電気事業者	11	0%	0%	100%

表- 32　１年後の原子力関連事業を取り巻く景気認識

	回答数	良くなる	横ばい	悪くなる
全体	253	19%	64%	16%
鉱工業他	231	17%	65%	17%
商社	11	36%	64%	0%
電気事業者	11	45%	45%	9%

表- 33　現在の原子力関連売上額の前期比較

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	249	23%	37%	40%
鉱工業他	227	25%	34%	41%
商社	11	9%	55%	36%
電気事業者	11	0%	82%	18%

表- 34　１年後の原子力関連売上額の予想

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	249	22%	50%	28%
鉱工業他	227	22%	50%	29%
商社	11	27%	45%	27%
電気事業者	11	36%	55%	9%

表- 35　現在の原子力関連海外売上額の前期比較

	回答数	増加	横ばい	減少	売上なし
全体	249	4%	13%	3%	80%
鉱工業他	227	4%	12%	4%	80%
商社	11	0%	36%	0%	64%
電気事業者	11	0%	18%	0%	82%

表- 36　１年後の原子力関連海外売上額の予想

	回答数	増加	横ばい	減少	売上なし
全体	249	4%	14%	3%	78%
鉱工業他	227	4%	14%	3%	78%
商社	11	9%	18%	9%	64%
電気事業者	11	0%	18%	0%	82%

表- 37　現在の原子力関連設備投資額の前期比較

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	214	8%	64%	27%
鉱工業他	195	5%	66%	29%
商社	8	0%	88%	13%
電気事業者	11	73%	18%	9%

表- 38　１年後の原子力関連設備投資額の予想

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	214	7%	69%	24%
鉱工業他	195	5%	70%	25%
商社	8	0%	88%	13%
電気事業者	11	45%	36%	18%

表- 39　現在の原子力関連研究開発費の前期比較

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	207	4%	69%	27%
鉱工業他	188	4%	69%	28%
商社	8	0%	88%	13%
電気事業者	11	18%	55%	27%

表- 40　１年後の原子力関連研究開発費の予想

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	207	7%	72%	21%
鉱工業他	188	6%	71%	22%
商社	8	0%	88%	13%
電気事業者	11	18%	73%	9%

表- 41　現在の原子力関連従事者数の前期比較

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	246	13%	63%	24%
鉱工業他	225	13%	62%	25%
商社	10	0%	80%	20%
電気事業者	11	27%	64%	9%

表- 42　1 年後の原子力関連従事者数の予想

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	246	15%	68%	17%
鉱工業他	225	14%	68%	18%
商社	10	10%	90%	0%
電気事業者	11	36%	64%	0%

表- 43　原子力発電所の運転停止に伴う影響

	全体	鉱工業他	商社
回答数	235	225	10
売上の減少	63%	63%	80%
雇用や組織体制の縮小	37%	36%	50%
設備投資・研究開発の縮小	17%	16%	20%
技術力の維持・継承	50%	52%	10%
原子力事業の縮小または撤退	10%	10%	10%
その他	14%	14%	10%

表- 44　原子力発電所の運転停止に伴う売上減少の程度（売り上げが減少していると回答した企業のみ）

	全体	鉱工業他	商社
回答数	148	140	8
～2割程度	47%	47%	38%
2～4割程度	30%	31%	25%
4～6割程度	12%	13%	0%
6～8割程度	5%	4%	25%
8割以上	5%	5%	13%

表- 45　原子力発電所の運転停止に伴う技術面での具体的な影響（影響を受けると回答した企業のみ）

	全体	鉱工業他	商社
回答数	118	117	1
雇用確保の困難	33%	33%	0%
技能伝承(OJT)の困難	89%	89%	100%
企業の撤退・解散等による技術やノウハウの散逸	19%	19%	100%
調達先の消失によるモノ・役務の入手困難	16%	16%	0%
その他	3%	3%	0%

表- 46　原子力発電所の運転停止に伴う雇用（人員）や組織体制への具体的な影響（影響を受けると回答した企業のみ）

	全体	鉱工業他	商社
回答数	94	89	5
新規採用枠の縮小	43%	44%	20%
他部門への人員のシフト	78%	78%	80%
人員の削減	40%	39%	60%
その他	3%	3%	0%

表- 47　発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待すること

	全体	鉱工業他	商社
回答数	225	215	10
融資や税制など、資金面での政策的支援	16%	14%	40%
既存プラントや訓練施設の利用など、技術力の維持に関する支援	29%	30%	0%
将来を見据えた技術開発・研究の奨励など、技術力の向上に関する支援	51%	51%	50%
その他	4%	4%	10%

表- 48　政府が2015年6月に発表した2030年度の望ましい電源構成（エネルギーミックス）案において示された原子力発電比率20～22%を達成するにあたって、必要と思われる対策

	全体	鉱工業他	商社	電気事業者
回答数	233	213	9	11
施設利用率の向上	30%	31%	33%	27%
運転期間（40年）の延長	27%	26%	33%	36%
リプレースの促進	36%	37%	33%	18%
その他	6%	6%	0%	18%

表- 49　我が国の原子力発電に係る産業を維持するにあたって重要となるもの（複数回答）

	全体	鉱工業他	商社	電気事業者
回答数	252	230	11	11
政府による一貫した原子力政策の推進	76%	74%	82%	100%
福島地域の復旧・復興に向けた取組	23%	23%	18%	18%
福島第一原子力発電所の廃止措置の着実な進展	29%	29%	45%	9%
原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転	64%	63%	64%	82%
核燃料サイクルの確立	23%	23%	18%	27%
海外展開に向けた国内外における環境整備	6%	7%	0%	0%
原子力に対する国民の信頼回復	52%	53%	36%	36%
原子力の研究開発の促進	6%	6%	9%	0%
原子力関連の人材確保・育成	17%	17%	9%	27%
原子力諸課題における国際協力	2%	1%	9%	0%
その他	1%	1%	9%	0%

調査票

電気事業者	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ
				1

（原産協会記入欄）

「原子力発電に係る産業動向調査(2015)」

- 回答事項は、本調査の集計・報告書作成目的等に使用するものであり、個票の内容は厳秘扱いと致します。
- 情報の機密性の観点から、同一項目において3社以上の回答がない場合は、集計値の公表は致しません。
- 官公庁等から要請があった場合、調査への協力状況を開示する場合がありますが、企業名・個別数値等は開示致しません。
- 今回の調査は2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）を対象とします。決算期が異なるなどの理由により、同期間での回答が困難な場合は、貴社の2014会計年度を対象としてください。

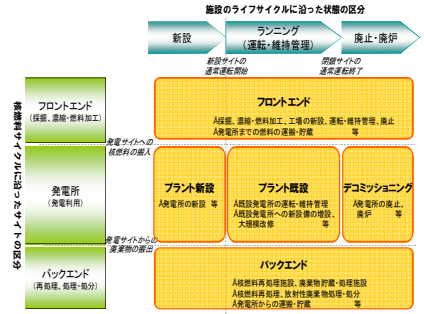
ご回答期限 ： 2015年7月31日（金）迄 にお願い致します。

- ご回答について：電子メールにて下記メールアドレス宛に調査票ファイルをご送信下さい。
  （ファイル名には貴社名を記載いただきますようお願い致します）

【ご返送およびお問合せ先】
一般社団法人 日本原子力産業協会 地域交流部

【ご記入に際してのお願い】

- 各調査項目は、原子力発電産業に係る事業領域を「プラント新設」、「プラント既設」、「フロントエンド」、「バックエンド」、「デコミッショニング」に区分しています。各区分の定義については下図をご参照下さい。



- 各項目への回答は、水色の枠内にご記入下さい。
- 支出高の項目に関しては、会計基準に則った決算数値を百万円単位でご記入下さい。
- 各項目への記入は、貴社単独の数値（連結会計処理を施さない数値）にてご記入下さい。
- D1～D5のアンケート項目については、記入担当者様のお考えに基づいてご回答下さい。
  （貴社の公式見解をお尋ねするものではありません）

【A1 企業の基礎情報】

（フリガナ）会社名		1	（フリガナ）	
代表者ご氏名		2		
本社所在地		3	〒 （TEL）	
事業所名（記入担当者所属）		4		
事業所所在地		5	〒 （TEL）	
記入責任者	ご所属・役職名	6		
	ご氏名	7		
	ご連絡先	8	E-mail （TEL）	
記入担当者	ご所属・役職名	9		
	ご氏名	10		
	ご連絡先	11	E-mail （TEL）	
発行済資本金（2015年3月末現在）		12		百万円
総売上高（2014年度）		13		百万円
総支出高（2014年度）		14		百万円
総従業員数（2015年3月末現在）		15		人
内訳	技術系	16		人
	事務系・その他	17		人

電気事業者	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ
				2

（原産協会記入欄）

【A2 原子力関係従事者数】

職種区分、産業構造区分のそれぞれ該当する項目及び小計欄・合計欄（水色枠内）にご記入下さい。

＜記入上の留意点＞
- 2015年3月31日現在、外部から貴社への出向者を含め原子力関係部門に従事している人数をご記入ください。
- 貴社から外部（グループ会社等を含む）へ出向・派遣している人数は含めずにご記入ください。
- 各項目、内訳への記入に際しては、貴社の原子力関係部門やグループ等を単位としてご記入ください。
  （内訳の定義に関しましては、前掲の図をご参照ください）
- 部門やグループをまたいで業務にあたっていて、複数の項目・内訳にまたいで従事しているような場合は、主要な業務を行っている項目・内訳にご記入ください。（従事率などで詳細に分類して頂かなくて結構です）
- プラント新設は、これまで原子力関連施設のなかった敷地に新規に原子力発電所を建設する、あるいは既存の敷地内に発電所を増設する場合に該当するものです。
- プラント既設は、原子力発電所の運転・維持管理、および既存の敷地内に原子力関連施設を増築・改修する場合に該当するものです。

＜職種区分の説明＞
- ◆ 研究者とは、原子力関係固有の専門知識を有し、主に研究に従事する人材です。
- ◆ 調査・計画・管理部門とは、原子力関係の各種調査や計画立案、管理を行う部門です。
- ◆ 設計・建設工事部門とは、各種設計を担当し、建設工事の管理等を行う部門です。
- ◆ 運転・保守部門とは、発電施設の運転及び発電所等の原子力関係施設・機器等の定期的な検査、メンテナンスなどを行う部門です。
- ◆ 核燃料サイクル部門とは、核燃料の転換、加工、濃縮、再処理、廃棄等に携わる部門です。
- ◆ 品質保証・安全管理部門とは、原子力の安全管理、原子力関連製品の品質管理等を行う部門です。
- ◆ 放射線管理部門とは、放射性物質の管理等を行う部門です。
- ◆ 広報・地域対応関連部門とは、各種広報活動や地域対応を担当している部門です。

職種区分＼産業構造区分			内訳 プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッショニング	従事者数（小計）
技術系従事者	研究者	18	人	人	人	人	人	人
	調査・計画・管理部門	19	人	人	人	人	人	人
	設計・建設工事部門	20	人	人	人	人	人	人
	運転・保守部門	21	人	人	人	人	人	人
	核燃料サイクル部門	22	人	人	人	人	人	人
	品質保証・安全管理部門	23	人	人	人	人	人	人
	放射線管理部門	24	人	人	人	人	人	人
広報・地域対応関連部門		25	人	人	人	人	人	人
事務系・その他		26	人	人	人	人	人	人
合計		27	人	人	人	人	人	人

原子力関係従事者のうち、原子力発電所の立地道県における地元雇用者数をご記入下さい。

- ◆ 地元雇用者数は、発電所立地道県に居住する方を対象とします。

原子力発電所の立地道県における地元雇用者数	28	人

電気事業者	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 3

（原産協会記入欄）

【A3　原子力関係支出高】

費目区分、産業構造区分のそれぞれ該当する項目及び合計欄・支出高欄（水色枠内）にご記入下さい。

＜記入上の留意点＞

● 複数の項目や内訳にまたがり、分類が困難な場合は、主要な支出項目・内訳に合算してご記入ください。

＜費目区分の説明＞

◆ 研究開発費とは、原子力関係技術の研究・開発、ウラン資源の開発などに係る費用です。
◆ 調査費とは、原子力関係の各種調査に係る費用であり、委託調査費用なども含みます。また、耐震性の評価・検証に係る委託費用や設計委託費用なども調査費に含めます。
◆ 土地・建屋・構築物とは、土地や建物・施設を購入、建築・増築、大規模改修を行う際などの費用で、建屋や構築物に関連して物流・輸送に係る費用がある場合はこの項目に含めます。
◆ 機器・設備投資費とは、各種機器や設備を導入する際の費用です。設備の更新に係る投資など、大規模な改修なども含め、減価償却が生じるようなものが目安です。また、機器・設備の輸送に係る費用も機器・設備投資費に含めます。
◆ 燃料・材料費とは、ウラン精鉱費や、転換費、濃縮費、加工費、再処理費等です。また、燃料・原料に係る物流費用や貯蔵の費用は燃料・材料費に含めます。
◆ 運転維持・保守・修繕費とは、発電所をはじめとした各種施設の運転、維持、修繕に関連する費用です。備品の購入などの軽微な費用で減価償却などが生じない程度のものを含みます。
◆ 情報システム・ソフトウェア費用とは、情報システムやソフトウェアの購入、保守・運用等に係る費用です。
◆ 人件費とは、原子力関連の従事者に関して生じている費用で、福利厚生費も含めます。
◆ 広報・普及促進・地域対応関連費用とは、原子力に関連する広報に係る費用や地域対応関連の費用、理解促進のための費用などです。
◆ 各種引当金繰入額とは、使用済燃料の再処理に係る引当金など、当該年度に計上した引当金の金額です。
◆ その他とは、補償費、賃借料、保険料、諸税、消耗品費、支払利息等です。

費目区分 ＼ 産業構造区分		内訳 プラント新設		プラント既設		フロントエンド		バックエンド		デコミッショニング		支出高（小計）	
研究開発費	29		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
調査費	30		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
土地・建屋・構築物	31		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
機器・設備投資費	32		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
燃料・材料費	33		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
運転維持・保守・修繕費	34		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
情報システム・ソフトウェア費用	35		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
人件費	36		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
広報・普及促進・地域対応関連費用	37		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
各種引当金繰入額	38		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
減価償却費	39		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
その他	40		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
合計	41		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円

新規制基準対応に関する2014年度の支出額および2011年度から2016年度までの支出総額の見通しをご記入下さい。

＜費目区分の説明＞

◆ 冷却機能確保対策費とは、原子炉等を安定的に冷却するために必要な冷却・注水機能を確保するためにに要する費用です。
◆ 電源確保対策費とは、原子炉等を安定的に冷却するために必要な電源を確保するための対策に要する費用です。
◆ 浸水防止対策費とは、敷地海岸部への防潮堤の設置のほか、安全上重要な機器があるエリアの浸水を防止するために要する費用です。
◆ その他の対策費とは、事故時の指揮所の設置や格納容器の内圧上昇等を抑制するために要する費用等です。

費目区分		2014年度支出額		（'11～'16年度までの支出総額見通し）	
冷却機能確保対策費	42		百万円		百万円
電源確保対策費	43		百万円		百万円
浸水防止対策費	44		百万円		百万円
その他の対策費	45		百万円		百万円
合計	46		百万円		百万円

→ ◆「その他の対策費」の内訳をご記入ください。

その他の対策費内訳			
耐震・免震関連	47		百万円
放射性物質の拡散抑制対策関連	48		百万円
その他	49		百万円
合計	50		百万円

電気事業者	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 4

（原産協会記入欄）

※以下の設問は、定性的なアンケート項目となりますので記入担当者様のお考えに基づいてご回答ください。（貴社の公式見解をお尋ねするものではありません）

【D1　原子力発電産業の現状認識】

下記の問いについて最も近いものを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入下さい。

＜業界全体および貴社の現在（2015年度）の状況および1年後（2016年度）の見通しについて＞

Q1	：現在の原子力産業界を取り巻く景況をどのようにお感じですか？			
	1 良い	2 ふつう	3 悪い	回答
Q2	：1年後の原子力産業界を取り巻く景況は、今年度と比較してどのようになると思いますか？			
	1 良くなる	2 横ばい	3 悪くなる	回答

Q3	：現在の貴社の原子力関連事業の売上額は、前年度と比較してどうですか？			
	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q4	：1年後の貴社の原子力関連事業の売上額は、今年度と比較してどのようになると思いますか？			
	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q5	：現在の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、前年度と比較してどうですか？			
	1 増加	2 横ばい	3 減少	4 売上なし　回答
Q6	：1年後の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、今年度と比較してどのようになると思いますか？			
	1 増加	2 横ばい	3 減少	4 売上なし　回答
Q7	：現在の貴社の原子力関連の設備投資額は、前年度と比較してどうですか？			
	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q8	：1年後の貴社の原子力関連の設備投資額は、今年度と比較してどのようになると思いますか？			
	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q9	：現在の貴社の原子力関連の研究開発費は、前年度と比較してどうですか？			
	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q10	：1年後の貴社の原子力関連の研究開発費は、今年度と比較してどのようになると思いますか？			
	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q11	：現在の貴社の原子力関連の従事者数は、前年度と比較してどうですか？			
	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q12	：1年後の貴社の原子力関連の従事者数は、今年度と比較してどのようになると思いますか？			
	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答

【D3　2030年度の電源構成案における今後の課題】

Q1 ： 政府が6月に発表した2030年度の望ましい電源構成（ベストミックス）案において示された原子力発電比率20～22%を達成するにあたって、必要と思われる対策は何でしょうか？
以下の項目のうち、重要と思われるもの1つを選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	施設利用率の向上
2	運転期間（40年）の延長
3	リプレースの促進
4	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【D4　原子力発電産業における今後の課題】

Q1 ： わが国の原子力発電産業を維持するにあたって、重要と思われるものは何ですか？
以下の項目のうち重要と思われるものから順に3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	政府による一貫した原子力政策の推進
2	福島地域の復旧・復興に向けた取組
3	福島第一原子力発電所の廃止措置の着実な進展
4	原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転
5	核燃料サイクルの確立
6	海外展開に向けた国内外における環境整備
7	原子力に対する国民の信頼回復
8	原子力の研究開発の促進
9	原子力関連の人材確保・育成
10	原子力諸課題における国際協力
11	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【D5　原産協会への要望】

原産協会へのご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入ください（150文字以内）

鉱工業他	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 1

（原産協会記入欄）

「原子力発電に係る産業動向調査(2015)」

- 回答事項は、本調査の集計・報告書作成目的等に使用するものであり、個票の内容は厳秘扱いと致します。
- 情報の機密性の観点から、同一項目において3社以上の回答がない場合は、集計値の公表は致しません。
- 官公庁等から要請があった場合、調査への協力状況を開示する場合がありますが、企業名、個別数値等は開示致しません。
- 今回の調査は**2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)を対象**とします。決算期が異なるなどの理由により、同期間での回答が困難な場合は、貴社の2014会計年度を対象としてください。
- 該当項目がない場合も、お手数ですが調査票をご返信下さい。

ご回答期限 ： 2015年7月31日(金)迄 にお願い致します。

- ご回答について：電子メールにて下記メールアドレス宛に調査票ファイルをご送信下さい。
（ファイル名には貴社名を記載いただきますようお願い致します）

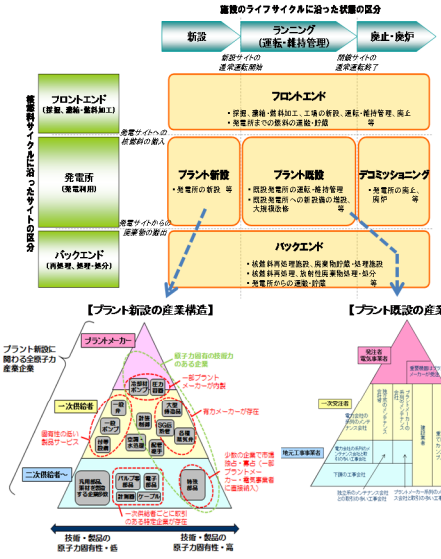
【ご返送およびお問合せ先】
一般社団法人 日本原子力産業協会 地域交流部

【B1 企業の基礎情報】 ※次頁以降に回答箇所がない場合もご記入ください。

（フリガナ）会社名		1	（フリガナ）	
代表者ご氏名		2		
本社所在地		3	〒 （TEL）	
事業所名（記入担当者所属）		4		
事業所所在地		5	〒 （TEL）	
記入責任者	ご所属・役職名	6		
	ご氏名	7		
	ご連絡先	8	E-mail （TEL）	
記入担当者	ご所属・役職名	9		
	ご氏名	10		
	ご連絡先	11	E-mail （TEL）	
業種区分（右記業種より最も売上高比率の高い業種を選択）		12	1.精密機器 2.非鉄金属 3.鉱業 4.電気機器 5.金属製品 6.機械 7.化学 8.ゴム製品 9.石油・石炭製品 10.鉄鋼 11.ガラス・土石製品 12.その他製造業 13.卸売業 14.建設業 15.サービス業 16.情報・通信 17.運輸業 18.その他	
産業構造別の業種区分（右記業種より最も売上高比率の高い業種を選択）		13	1.ﾀﾝｶｰ 2.冷却ﾀﾜｰ 3.圧力容器 4.大型鍛造品 5.SG伝熱管 6.制御棒 7.各種遠心ポ 8.配管部子 9.計装制御 10.空調・水処理 11.一般ポ 12.一般ﾊﾞﾙﾌﾞ 13.付帯設備 14.特殊部品 15.ﾊﾞﾙﾌﾞ等部品 16.電子部品 17.計測器 18.ｹｰﾌﾞﾙ 19.汎用部品・素材 20.その他製造 21.洗浄・除染 22.ﾒﾝﾃﾅﾝｽ 23.建設 24.調査開発 25.核燃料関連 26.調査・ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ 27.輸送・物流 28.その他ｻｰﾋﾞｽ 29.販売代理(商社) 30.IT・情報通信 31.その他	
原子力関連の主要な業務・取扱製品		14		
発行済資本金(2015年3月末現在)		15	百万円	
総売上高(2014年度)		16	百万円	
総従業員数(2015年3月末現在)		17	人	

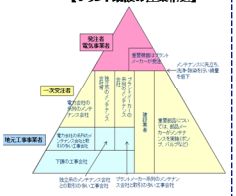
【ご記入に際してのお願い】

- 各調査項目は、原子力発電産業に係る事業領域を「プラント新設」、「プラント既設」、「フロントエンド」、「バックエンド」、「デコミッショニング」に区分しています。各区分の定義については下図をご参照下さい。
- **産業構造別の業種**を選択するに当たっては、【プラント新設の産業構造】もご参考に選択して下さい。



【プラント新設の産業構造】

【プラント既設の産業構造】



出典：平成24年度「発電用原子炉等利用環境調査(原子力産業調査)」報告書（資源エネルギー庁）

- **各項目への回答は、水色の枠内にご記入下さい。**
- 売上高の項目に関しては、会計基準に則った**決算数値**でご記入下さい。
- 売上高や受注残高等は**百万円単位**でご記入下さい。
- 各項目への記入は、**貴社単独の数値(連結会計処理を施さない数値)**にてご記入下さい。
- D1～D5のアンケート項目については、記入担当者様のお考えに基づいてご回答下さい。
（貴社の公式見解をお尋ねするものではありません）

鉱工業他	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 2

（原産協会記入欄）

【B2 原子力関係従事者数】

従事者数を、職種区分・産業構造区分のそれぞれ該当する項目欄及び小計欄・合計欄（水色枠内）にご記入下さい。

＜記入上の留意点＞
- 2015年3月31日現在、外部から貴社への出向者を含め、原子力関係部門に従事している人数をご記入ください。
- 貴社から外部（グループ会社等を含む）へ出向・派遣している人数は含めずにご記入ください。
- 各項目、内訳への記入に際しては、貴社の原子力関係部門やグループ等を単位としてご記入ください。
（内訳の定義に関しましては、前掲の図をご参照ください）
- 部門やグループをまたいで業務にあたっていて、複数の項目・内訳にまたいで従事しているような場合は、主要な業務を行っている項目・内訳にご記入ください。（従事率などで詳細に分類して頂かなくて結構です）
- プラント新設は、これまで原子力関連施設のなかった敷地に新規に原子力発電所を建設する、あるいは既存の敷地内に発電所を増設する場合に該当するものです。
- プラント既設は、原子力発電所の運転・維持管理、および既存の敷地内に原子力関連施設を増築・改修する場合に該当するものです。

＜職種区分の説明＞
- ◆ 研究者とは、原子力関係固有の専門知識を有する主に研究に従事する人材です。
- ◆ 調査・企画・管理部門とは、原子力関係の各種調査、企画、管理を担う部門です。
- ◆ 設計部門とは、発電所等の原子力関係機器や建築物等の設計を行う部門です。
- ◆ 機器製造部門とは、原子炉機器や核燃料サイクル機器等の原子力関連の機器・設備の製造を行う部門です。
- ◆ 核燃料サイクル部門とは、核燃料の転換や加工、濃縮、および再処理や廃棄物処理・処分を行う部門です。
- ◆ 建設・土木部門とは、発電所等の原子力関係施設の建設工事等を行う部門です。
- ◆ 機器据付部門とは、発電所等の原子力関係各種機器設備の据付等を行う部門です。
- ◆ サービス部門とは、発電所等の原子力関係施設・機器の定期検査、メンテナンス、放射性物質の輸送、情報サービス等の提供、システム・ソフトウェアの提供・保守などを行う部門です。
- ◆ 品質保証・安全管理部門とは、原子力関連の安全管理、関連商品の品質管理・保証を行う部門です。

職種区分＼産業構造区分		内訳 プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッショニング	従事者数（小計）
研究者	18	人	人	人	人	人	人
調査・企画・管理部門	19	人	人	人	人	人	人
設計部門	20	人	人	人	人	人	人
機器製造部門	21	人	人	人	人	人	人
核燃料サイクル部門	22	人	人	人	人	人	人
建設・土木部門	23	人	人	人	人	人	人
機器据付部門	24	人	人	人	人	人	人
サービス部門	25	人	人	人	人	人	人
品質保証・安全管理部門	26	人	人	人	人	人	人
その他の原子力関連部門	27	人	人	人	人	人	人
事務系・その他	28	人	人	人	人	人	人
合計	29	人	人	人	人	人	人

原子力関係従事者のうち、原子力発電所の立地道県における地元雇用者数をご記入下さい。
- ◆ 地元雇用者数は、発電所立地道県に居住する方を対象とします。

原子力発電所の立地道県における地元雇用者数	30	人

鉱工業他	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 3

（原産協会記入欄）

【B3　原子力関係売上高】（納入先別）

納入先別に記入欄を設けていますので、売上高をそれぞれ該当する項目欄及び小計欄・合計欄（水色枠内）にご記入下さい。

＜記入上の留意点＞
- 複数の項目や内訳にまたがり分類が困難な場合は、主要な項目・内訳に合算してご記入下さい。

＜納入先別の説明＞
- 「電気事業者向け」とは、電力会社9社、日本原子力発電㈱、電源開発㈱向けのものです。
- 「鉱工業等向け」とは、各種メーカーや建設業、運輸業、サービス業などを含む民間企業向けのものです。
- 「政府向け」とは、日本原子力研究開発機構、国立試験研究機関、国立大学等を含めたものです。
- 「海外向け（輸出）」とは、機器の販売やサービス提供の契約相手方が海外の事業者や政府等である場合が対象です。
  （最終的な需要地が海外であっても、契約相手が国内の事業者等である場合は含みません。）

＜項目区分の説明＞
- ◆「Ⅰ.設備・機器」 原子炉・関係設備等、核燃料サイクル設備等、発変電機器、その他設備・機器
- ◆「Ⅱ.燃料・材料」 核原料物質・核燃料集合体、原子力材料、薬品・樹脂・プラスチック製品、その他材料
- ◆「Ⅲ.サービス（役務）」 核燃料サイクル（役務）、建設・土木、機器据付、保守・メンテナンス、情報システム、測定・解析、その他のサービス
- ◆「Ⅳ.上記以外のもの」 Ⅰ～Ⅲに含まれないもの

（1）電気事業者向け

産業構造区分 / 項目区分		内訳 プラント新設	内訳 プラント既設	内訳 フロントエンド	内訳 バックエンド	内訳 デコミッショニング	小計
Ⅰ. 設備・機器	31	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅱ. 燃料・材料	32	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅲ. サービス（役務）	33	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの	34	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	35	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

（2）鉱工業等向け

産業構造区分 / 項目区分		内訳 プラント新設	内訳 プラント既設	内訳 フロントエンド	内訳 バックエンド	内訳 デコミッショニング	小計
Ⅰ. 設備・機器	36	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅱ. 燃料・材料	37	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅲ. サービス（役務）	38	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの	39	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	40	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

（3）政府等向け

産業構造区分 / 項目区分		内訳 プラント新設	内訳 プラント既設	内訳 フロントエンド	内訳 バックエンド	内訳 デコミッショニング	小計
Ⅰ. 設備・機器	41	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅱ. 燃料・材料	42	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅲ. サービス（役務）	43	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの	44	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	45	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

（4）海外向け（輸出）

産業構造区分 / 項目区分		内訳 プラント新設	内訳 プラント既設	内訳 フロントエンド	内訳 バックエンド	内訳 デコミッショニング	小計
Ⅰ. 設備・機器	46	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅱ. 燃料・材料	47	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅲ. サービス（役務）	48	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの	49	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	50	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

鉱工業他	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 4

（原産協会記入欄）

【B4　原子力関係受注残高】

受注残高を、項目区分に対する小計欄及び産業構造区分に対する合計欄（水色枠内）にご記入下さい。（各項目区分の内容は前掲の売上高と同様です）

＜記入上の留意点＞
- 複数の項目や内訳にまたがる受注残高等、区分が困難な場合は、主要な受注項目・内訳に合算してご記入ください。

産業構造区分 / 項目区分		内訳 プラント新設	内訳 プラント既設	内訳 フロントエンド	内訳 バックエンド	内訳 デコミッショニング	小計
Ⅰ. 設備・機器	51						百万円
Ⅱ. 燃料・材料	52						百万円
Ⅲ. サービス（役務）	53						百万円
Ⅳ. その他の国内受注残高	54						百万円
Ⅴ. 海外受注残高	55						百万円
合計	56	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

【B5　原子力関係支出高】

原子力関係の研究開発費および設備投資費それぞれの総額を、水色枠内にご記入下さい。

＜記入上の留意点＞
- ◆ 研究開発費については、2014年度に費用計上した原子力関係の技術やウラン資源開発等の研究開発に係る金額をご記入ください。
- ◆ 設備投資費については、2014年度に原子力関連の設備に投資した金額をご記入ください。
  なお、設備投資とは、有形・無形固定資産勘定に計上されるもので、土地・建物・構築物・機械装置・備品・借地権・地役権・建設仮勘定等、原子力関係設備のために対象年度中に支出した金額のことです。

原子力関係の研究開発費	57		百万円
原子力関係の設備投資費	58		百万円

※以下の設問は、定性的なアンケート項目となりますので記入担当者様のお考えに基づいてご回答ください。（貴社の公式見解をお尋ねするものではありません）

【D1　原子力発電産業の現状認識】

下記の問いについて最も近いものを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入下さい。

＜業界全体および貴社の現在（2015年度）の状況および1年後（2016年度）の見通しについて＞

Q1　：現在の原子力産業界を取り巻く景況をどのようにお感じですか？
1 良い　2 ふつう　3 悪い　回答

Q2　：1年後の原子力産業界を取り巻く景況は、今年度と比較してどのようになると思いますか？
1 良くなる　2 横ばい　3 悪くなる　回答

Q3　：現在の貴社の原子力関連事業の売上額は、前年度と比較してどうですか？
1 増加　2 横ばい　3 減少　回答

Q4　：1年後の貴社の原子力関連事業の売上額は、今年度と比較してどのようになると思いますか？
1 増加　2 横ばい　3 減少　回答

Q5　：現在の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、前年度と比較してどうですか？
1 増加　2 横ばい　3 減少　4 売上なし　回答

Q6　：1年後の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、今年度と比較してどのようになると思いますか？
1 増加　2 横ばい　3 減少　4 売上なし　回答

Q7　：現在の貴社の原子力関連の設備投資額は、前年度と比較してどうですか？
1 増加　2 横ばい　3 減少　回答

Q8　：1年後の貴社の原子力関連の設備投資額は、今年度と比較してどのようになると思いますか？
1 増加　2 横ばい　3 減少　回答

Q9　：現在の貴社の原子力関連の研究開発費は、前年度と比較してどうですか？
1 増加　2 横ばい　3 減少　回答

Q10　：1年後の貴社の原子力関連の研究開発費は、今年度と比較してどのようになると思いますか？
1 増加　2 横ばい　3 減少　回答

Q11　：現在の貴社の原子力関連の従事者数は、前年度と比較してどうですか？
1 増加　2 横ばい　3 減少　回答

Q12　：1年後の貴社の原子力関連の従事者数は、今年度と比較してどのようになると思いますか？
1 増加　2 横ばい　3 減少　回答

【D2　原子力発電所の運転停止に伴う影響】

Q1　：原子力発電所の運転停止が続く中、貴社の事業活動にどのような影響が生じていますか？
以下の項目から最大3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	売上の減少　⇒Q2もご回答下さい。
2	雇用（人員）や組織体制の縮小　⇒Q3もご回答下さい。
3	設備投資・研究開発の縮小
4	技術力の維持・継承　⇒Q4もご回答下さい。
5	原子力事業の縮小または撤退
6	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

Q2　：（Q1で1を選択した場合のみご回答下さい）売上減少の程度はどれぐらいですか？
以下の項目から1つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	～2割程度	4	6～8割程度
2	2～4割程度	5	8割以上
3	4～6割程度		

Q3　：（Q1で2を選択した場合のみご回答下さい）具体的にどのような影響が生じていますか？
以下の項目から最大2つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	新規採用枠の縮小
2	他部門への人員のシフト
3	人員の削減
4	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

Q4　：（Q1で4を選択した場合のみご回答ください）技術力の維持・継承で、具体的にどのような影響が生じていますか？　以下の項目から最大2つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	雇用の確保の困難
2	技能伝承（OJT）の困難
3	企業の撤退・解散等による技術やノウハウの散逸
4	調達先の消失によるモノ・役務の入手困難
5	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

Q5　：発電所の再稼働以外で、現状の原子力関連事業を維持するために国や電気事業者に期待することは何ですか？　以下の項目から1つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	融資や税制など、資金面での政策的支援
2	既存プラントや訓練施設の利用など、技術力の維持に関する支援
3	将来を見据えた技術開発・研究の奨励など、技術力の向上に関する支援
4	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【D3　2030年度の電源構成案における今後の課題】

Q1　：政府が6月に発表した2030年度の望ましい電源構成（ベストミックス）案において示された原子力発電比率20～22%を達成するにあたって、必要と思われる対策は何でしょうか？
以下の項目のうち、重要と思われるもの1つを選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	施設利用率の向上
2	運転期間（40年）の延長
3	リプレースの促進
4	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【D4　原子力発電産業における今後の課題】

Q1　：わが国の原子力発電産業を維持するにあたって、重要と思われるものは何ですか？
以下の項目のうち重要と思われるものから順に3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	政府による一貫した原子力政策の推進
2	福島地域の復旧・復興に向けた取組
3	福島第一原子力発電所の廃止措置の着実な進展
4	原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転
5	核燃料サイクルの確立
6	海外展開に向けた国内外における環境整備
7	原子力に対する国民の信頼回復
8	原子力の研究開発の促進
9	原子力関連の人材確保・育成
10	原子力諸課題における国際協力
11	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【D5　原産協会への要望】

原産協会へのご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入ください?（150文字以内）

商社	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ
				1

（原産協会記入欄）

「原子力発電に係る産業動向調査(2015)」

- 回答事項は、本調査の集計・報告書作成目的等に使用するものであり、個票の内容は厳秘扱いと致します。
- 情報の機密性の観点から、同一項目において3社以上の回答がない場合は、集計値の公表は致しません。
- 官公庁等から要請があった場合、調査への協力状況を開示する場合がありますが、企業名、個別数値等は開示致しません。
- 今回の調査は2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）を対象とします。決算期が異なるなどの理由により、同期間での回答が困難な場合は、貴社の2014会計年度を対象としてください。
- 該当項目がない場合も、お手数ですが調査票をご返信下さい。

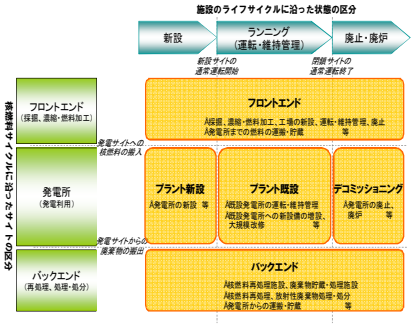
ご回答期限 ： 2015年7月31日（金）迄 にお願い致します。

- ご回答について：電子メールにて下記メールアドレス宛に調査票ファイルをご送信下さい。
  （ファイル名には貴社名を記載いただきますようお願い致します）

【ご返送およびお問合せ先】
一般社団法人 日本原子力産業協会 地域交流部

【ご記入に際してのお願い】

- 各調査項目は、原子力発電産業に係る事業領域を「プラント新設」、「プラント既設」、「フロントエンド」、「バックエンド」、「デコミッショニング」に区分しています。各区分の定義については下図をご参照下さい。



- 各項目への回答は、水色の枠内にご記入下さい。
- 原子力関係取扱高の項目に関しては、会計基準に則った決算数値を百万円単位でご記入下さい。
- 各項目への記入は、貴社単独の数値（連結会計処理を施さない数値）にてご記入下さい。
- D1～D5のアンケート項目については、記入担当者様のお考えに基づいてご回答下さい。
  （貴社の公式見解をお尋ねするものではありません）

【C1 企業の基礎情報】 ※次頁以降に回答箇所がない場合もご記入下さい。

（フリガナ）会社名		1	（フリガナ）	
代表者ご氏名		2		
本社所在地		3	〒 （TEL）	
事業所名（記入担当者所属）		4		
事業所所在地		5	〒 （TEL）	
記入責任者	ご所属・役職名	6		
	ご氏名	7		
	ご連絡先	8	E-mail （TEL）	
記入担当者	ご所属・役職名	9		
	ご氏名	10		
	ご連絡先	11	E-mail （TEL）	
原子力関連の主要な業務・取扱製品		12		
発行済資本金（2015年3月末現在）		13		百万円
総売上高（2014年度）		14		百万円
総従業員数（2015年3月末現在）		15		人

商社	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ
				2

（原産協会記入欄）

【C2 原子力関係取扱高】

納入先別に記入欄を設けていますので、取扱高をそれぞれ該当する項目計欄、小計欄および合計欄（水色枠内）にご記入下さい。

＜納入先の説明＞
- 「電気事業者向け」とは、電力会社9社、日本原子力発電㈱、電源開発㈱向けのものです。
- 「鉱工業等向け」とは、各種メーカーや建設業、運輸業、サービス業などを含む民間企業向けのものです。
- 「政府等向け」とは、日本原子力研究開発機構、国立試験研究機関、国立大学等を含めたものです。
- 「海外向け（輸出）」とは、機器の販売やサービス提供の契約相手方が海外の事業者や政府等である場合が対象です。（最終的な需要地が海外であっても、契約相手が国内の事業者等である場合は含みません）

＜項目区分の説明＞
- 「Ⅰ.設備・機器」 原子炉・関係設備等、核燃料サイクル設備等、発変電機器、その他設備・機器
- 「Ⅱ.燃料・材料」 核原料物質・核燃料集合体、原子力材料、薬品・樹脂・プラスチック製品、その他材料
- 「Ⅲ.サービス（役務）」 核燃料サイクル（役務）、建設・土木、機器据付、保守・メンテナンス、情報システム、測定・解析、その他サービス
- 「Ⅳ.上記以外のもの」 Ⅰ～Ⅲに含まれないもの

納入先	項目区分＼産業構造区分		内訳 プラント（新設）		プラント（既設）		フロントエンド		バックエンド		デコミッショニング		小計	
電気事業者	Ⅰ. 設備・機器													百万円
	Ⅱ. 燃料・材料													百万円
	Ⅲ. サービス（役務）													百万円
	Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの													百万円
	項目計	16		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
鉱工業等	Ⅰ. 設備・機器													百万円
	Ⅱ. 燃料・材料													百万円
	Ⅲ. サービス（役務）													百万円
	Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの													百万円
	項目計	17		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
政府等	Ⅰ. 設備・機器													百万円
	Ⅱ. 燃料・材料													百万円
	Ⅲ. サービス（役務）													百万円
	Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの													百万円
	項目計	18		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
海外（輸出）	Ⅰ. 設備・機器													百万円
	Ⅱ. 燃料・材料													百万円
	Ⅲ. サービス（役務）													百万円
	Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの													百万円
	項目計	19		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
合計		20		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円

※以下の設問は、定性的なアンケート項目となりますので記入担当者様のお考えに基づいてご回答ください。（貴社の公式見解をお尋ねするものではありません）

商社	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ
				3

（原産協会記入欄）

【D1　原子力発電産業の現状認識】

下記の問いについて最も近いものを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入下さい。

＜業界全体および貴社の現在（2015年度）の状況および1年後（2016年度）の見通しについて＞

Q1	：現在の原子力産業界を取り巻く景況をどのようにお感じですか？	1 良い	2 ふつう	3 悪い	回答
Q2	：1年後の原子力産業界を取り巻く景況は、今年度と比較してどのようになると思いますか？	1 良くなる	2 横ばい	3 悪くなる	回答

Q3	：現在の貴社の原子力関連事業の売上額は、前年度と比較してどうですか？	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q4	：1年後の貴社の原子力関連事業の売上額は、今年度と比較してどのようになると思いますか？	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答

Q5	：現在の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、前年度と比較してどうですか？	1 増加	2 横ばい	3 減少	4 売上なし	回答
Q6	：1年後の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、今年度と比較してどのようになると思いますか？	1 増加	2 横ばい	3 減少	4 売上なし	回答

Q7	：現在の貴社の原子力関連の設備投資額は、前年度と比較してどうですか？	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q8	：1年後の貴社の原子力関連の設備投資額は、今年度と比較してどのようになると思いますか？	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q9	：現在の貴社の原子力関連の研究開発費は、前年度と比較してどうですか？	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q10	：1年後の貴社の原子力関連の研究開発費は、今年度と比較してどのようになると思いますか？	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q11	：現在の貴社の原子力関連の従事者数は、前年度と比較してどうですか？	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
Q12	：1年後の貴社の原子力関連の従事者数は、今年度と比較してどのようになると思いますか？	1 増加	2 横ばい	3 減少	回答

【D2　原子力発電所の運転停止に伴う影響】

Q1 ：原子力発電所の運転停止が続く中、貴社の事業活動にどのような影響が生じていますか？
以下の項目から最大3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	売上の減少　⇒Q2もご回答下さい。
2	雇用（人員）や組織体制の縮小　⇒Q3もご回答下さい。
3	設備投資・研究開発の縮小
4	技術力の維持・継承　⇒Q4もご回答下さい。
5	原子力事業の縮小または撤退
6	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

Q2 ：（Q1で1を選択した場合のみご回答下さい）売上減少の程度はどれぐらいですか？
以下の項目から1つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	～2割程度	4	6～8割程度
2	2～4割程度	5	8割以上
3	4～6割程度		

Q3 ：（Q1で2を選択した場合のみご回答下さい）具体的にどのような影響が生じていますか？
以下の項目から最大2つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	新規採用枠の縮小
2	他部門への人員のシフト
3	人員の削減
4	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

商社	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ
				4

（原産協会記入欄）

Q4 ：（Q1で4を選択した場合のみご回答ください）技術力の維持・継承で、具体的にどのような影響が生じていますか？ 以下の項目から最大2つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	雇用の確保の困難
2	技能伝承（OJT）の困難
3	企業の撤退・解散等による技術やノウハウの散逸
4	調達先の消失によるモノ・役務の入手困難
5	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

Q5 ：発電所の再稼働以外で、現状の原子力関連事業を維持するために国や電気事業者に期待することは何ですか？ 以下の項目から1つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	融資や税制など、資金面での政策的支援
2	既存プラントや訓練施設の利用など、技術力の維持に関する支援
3	将来を見据えた技術開発・研究の奨励など、技術力の向上に関する支援
4	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【D3　2030年度の電源構成案における今後の課題】

Q1 ：政府が6月に発表した2030年度の望ましい電源構成（ベストミックス）案において示された原子力発電比率20～22％を達成するにあたって、必要と思われる対策は何でしょうか？
以下の項目のうち、重要と思われるもの1つを選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	施設利用率の向上
2	運転期間（40年）の延長
3	リプレースの促進
4	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【D4　原子力発電産業における今後の課題】

Q1 ：わが国の原子力発電産業を維持するにあたって、重要と思われるものは何ですか？
以下の項目のうち重要と思われるものから順に3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	政府による一貫した原子力政策の推進
2	福島地域の復旧・復興に向けた取組
3	福島第一原子力発電所の廃止措置の着実な進展
4	原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転
5	核燃料サイクルの確立
6	海外展開に向けた国内外における環境整備
7	原子力に対する国民の信頼回復
8	原子力の研究開発の促進
9	原子力関連の人材確保・育成
10	原子力諸課題における国際協力
11	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【D5　原産協会への要望】

原産協会へのご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入ください（150文字以内）

原子力発電に係る産業動向調査 2015（2014 年度調査）報告書

2015 年 12 月発行

一般社団法人 日本原子力産業協会

〒105-8605　東京都港区虎ノ門 1 丁目 2-8（虎ノ門琴平タワー9 階）

http://www.jaif.or.jp/